

第 2 次掛川市総合計画 【ポストコロナ編】

令和 5 年度実績に基づく効果検証 (行政評価)

「希望が見えるまち・誰もが住みたくなるまち掛川」
の実現に向けて



令和 6 年 9 月

掛 川 市

目 次

令和5年度実績に基づく効果検証（行政評価）の考え方	・・・	3
1 効果検証の趣旨		
2 対象		
3 進め方		
4 掛川市の基本計画の体系図	・・・	4
5 評価対象一覧	・・・	6
「事務事業」の効果検証（行政評価）	・・・	7
1 評価書の見かた	・・・	8
2 評価表【本編】	・・・	10

令和5年度実績に基づく効果検証（行政評価）の考え方

1 効果検証の趣旨

掛川市は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、社会環境や、経済状況、人々の生活なども大きく変化し、持続可能な未来に向けて大きな転換期を迎えた。このような変化のなかで、「希望が見えるまち・誰もが住みたくなるまち」を実現するために、市民一人ひとりが輝き、いつでも、誰でも、何回でも、「未来に向けてチャレンジできるまち」を目指し、第2次掛川市総合計画【ポストコロナ編】を推進している。

計画の推進にあたっては、成果を着実に上げていくため、成果指標の達成状況等を基に、事業の推進・効果等について効果検証（行政評価）を行い、今後の施策展開に活かしていくとともに、計画自体も必要に応じ見直していく。

この評価書は、令和5年度実績に基づく効果検証（行政評価）をまとめたものであり、市民等への公表を前提としている。

2 対象

第2次掛川市総合計画【ポストコロナ編】は、戦略の柱、個別施策、施策の方向、事務事業の4つの階層で構成されている。（参考：4ページの施策の体系図）

令和6年度（令和5年度実績）は、第2次掛川市総合計画【ポストコロナ編】に掲げた「施策の方向」および重点対象として令和5年度に新規に行った「事務事業」について効果検証（行政評価）を行った。

3 進め方

(1) 評価の方法

市役所内部で効果検証を行った上で（内部評価）、市民や外部有識者等で構成する「掛川市地域創生戦略会議」から御意見・御提言をいただき（外部評価）、今後の施策展開等に活かしていく。

評価については、令和5年度の取り組みや重要業績評価指標の実績などを基に、課題や今度の取り組みの方向性を整理する。

また、現在の重要業績評価指標が事務事業の効果を図る上で適切な指標であるか、重要業績評価指標の目標値が適切か、事務事業の内容や具体的取り組みが市民ニーズと整合しているか、といった点も評価していく。

(2) 内部評価

3月～6月 効果検証資料の作成（各担当課を中心に作成）

↓

(3) 外部評価

7月16日（火）～8月19日（月）

掛川市地域創生戦略会議委員から御意見・御提言をいただく

↓

(4) 効果検証（行政評価）結果の活用

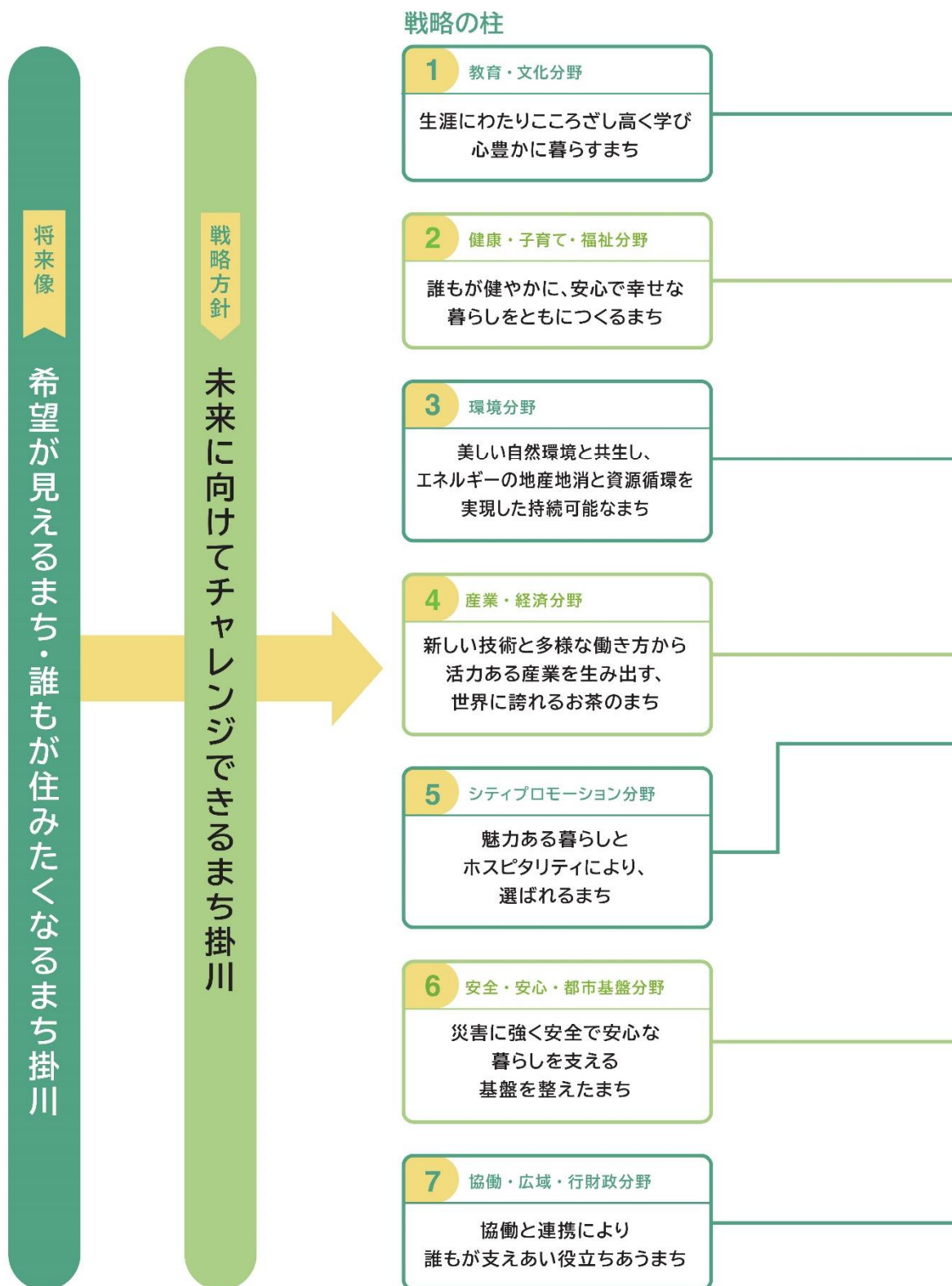
9月～ 令和7年度予算、組織、人事等の編成作業

令和7年度掛川市行政経営方針の決定（施策展開の基本方針の策定）

3月 令和7年度予算・組織・人事等の決定

4月～ 令和7年度事業執行

4 掛川市の基本計画の体系図



個別施策

- 1-(1) 市民総ぐるみで取り組む心豊かにたくましく生きる子どもの育成
- 1-(2) 市民の生涯学習の拠点づくり
- 1-(3) 郷土の文化の保存と市民の文化芸術活動の振興
- 1-(4) 誰もがスポーツを楽しめる環境の整備

- 2-(1) 家庭・地域・企業の子育て力の向上
- 2-(2) 安心して出産・子育てできる環境の整備
- 2-(3) 家庭・地域・職場ぐるみの健康づくりの推進
- 2-(4) 誰もが安心して医療を受けられる環境の整備
- 2-(5) 高齢者が生き生きと暮らせる環境づくりの推進
- 2-(6) 障がいのある方の幸せな暮らしの支援の充実
- 2-(7) 地域で支えあう福祉活動と人権の尊重

- 3-(1) 地域循環共生圏の確立を通じた脱炭素社会の推進
- 3-(2) 誰もが集える身近な公園・緑地の充実
- 3-(3) 美しい森林や海岸等の保全と活用の推進
- 3-(4) 清流が流れ、市民が水とふれあえる環境の整備
- 3-(5) 誰もが快適に暮らせる生活環境の確保
- 3-(6) 安全な水を安定して供給できる水道事業の推進

- 4-(1) みんなが働ける雇用・就業の環境づくりの推進
- 4-(2) 掛川にしごとをつくる商工業の発展
- 4-(3) 多様な担い手による力強い農業ビジネスの確立
- 4-(4) 持続可能な茶業の推進と新たな掛川茶ブランドの構築

- 5-(1) 地域資源を生かした体験交流型、広域連携型観光の推進
- 5-(2) 協働力によるシティプロモーションと移住・定住の促進

- 6-(1) 自助・共助・公助による防災・減災対策の強化
- 6-(2) 災害に強い住宅や都市基盤施設等の整備
- 6-(3) 消防救急の迅速化・高度化の推進
- 6-(4) 交通安全と防犯の意識向上と環境整備
- 6-(5) 人が集い、賑わいを生む中心市街地の再形成
- 6-(6) 快適な都市環境づくりの推進
- 6-(7) 交通弱者の移手段の確保
- 6-(8) 定住を促進する良質な住宅・住宅地の供給と空き家対策の推進
- 6-(9) 中山間地域の生活環境の保全と活用
- 6-(10) 活発な交流を支える幹線道路の整備
- 6-(11) 歩行者も車も安全に通行できる生活道路の整備
- 6-(12) 安全確保と長寿命化に向けた道路施設の維持管理の推進

- 7-(1) 多文化共生のまちづくりの推進
- 7-(2) 多様性に富み個性と能力を発揮できる社会の実現
- 7-(3) 市民、自治組織、市民活動団体等の協働によるまちづくりの推進
- 7-(4) 計画的・効率的で適正な行政経営に向けた改革の推進
- 7-(5) 未来に向けて誰もがつながるまちへの変革の推進

施策の方向（各「個別施策」ごとに設定）

全体で約190本

事務事業（各「施策の方向」ごとに設定）

全体で約1200本

施策の方向及び事務事業については毎年見直しを行うため、本数も変動します。

5 評価対象一覧

事務事業名	ページ	所管課	総合計画の体系		
			戦略番号	施策番号	方向番号
1. 小中一貫校整備基本構想策定事業	12	教育政策課	1	1	2
2. ふらっと美術館プロジェクト	17	文化・スポーツ振興課	1	3	1
3. スポーツ推進計画策定事業	22	文化・スポーツ振興課	1	4	1
4. 子育て応援チャンネル構築事業	27	こども政策課	2	1	2
5. 保育士宿舍借り上げ支援事業	30	こども政策課	2	1	2
6. 4市1町連携保育士等キャリアアップ研修事業	36	こども希望課	2	2	4
7. 待機児童解消対策事業(小規模保育事業所入所円滑化・大規模改修事業助成)	39	こども希望課	2	2	4
8. 骨髄移植推進事業	44	健康医療課	2	3	2
9. 補聴器購入費助成事業	49	長寿推進課	2	5	1
10. ひきこもり地域支援センター事業	54	福祉課	2	7	1
11. 公共施設照明LED化事業	59	資産経営課	3	1	2
12. 道路・公園照明灯LED化事業	62	維持管理課	3	1	2
13. 公共施設再生可能エネルギー発電設備導入事業	67	環境政策課	3	1	3
14. 自走式草刈り機活用事業	72	維持管理課	3	4	3
15. 環境の持続可能性に向けた更なるごみ減量と資源化研究事業	77	環境政策課	3	5	4
16. 雇用・就職応援インターネットシステム構築事業	82	産業労働政策課	4	1	2
17. オーガニックビレッジ推進事業	87	お茶振興課	4	4	2
18. 掛川駅お茶のまちづくり拠点整備事業	92	お茶振興課	4	4	6
19. PR動画等による認知度UPプロジェクト	97	観光・シティプロモーション課	5	2	1
20. 大坂地区まちづくり事業	102	土木防災課	6	6	1
21. ダイバーシティ推進プロジェクト	107	企画政策課	7	2	1
22. 高校生チャレンジ公募事業	112	生涯学習協働推進課	7	3	4
23. 掛川市人事変革プロジェクト(職員採用編)	118	人事課	7	4	4

「事務事業」の効果検証（行政評価）

1 評価書の構成について

10 ページ以降の評価書本編については、①施策の方向評価表と②事務事業評価表の2つから構成されています。

①の施策の方向評価表は、下位の体系階層（体系については4～5ページ参照）である事務事業を束ねた「まとめり」としての階層であることから概要ページとしての役割を持ちます。

一方で、②の事務事業表は、行政としての様々な活動の基礎的な単位となる階層です。個々の具体的な方策や手段そのものの内容であることから、これについて内部評価と掛川市地域創生戦略会議による外部評価を組み合わせることで効果検証を行います。

2 評価書の見方について

①の施策の方向評価表は、概要とその施策の方向を構成する事務事業の一覧を記載しています。一覧ページの「外部評価の対象事業」に「○」印が入っている事業が次ページからの事務事業評価書となっています。

②の事務事業評価書の見かたについては次ページを参照してください。

評価書の見かた

事務事業評価表 (令和5年度実績(決算後))

事務事業名		小中一貫校整備基本構想策定事業						所属部	教育部			
								所属課	教育政策課			
体系番号	1	戦略名	生涯にわたりこころざし高く学び心豊かに暮らすまち						担当係	学校再編係		
	1	個別施策名	市民総ぐるみで取り組む心豊かにたくましく生きる子どもの育成						担当者名			
	2	施策の方向名	園小中一貫教育と学校再編の推進						電話番号			
予算科目1		会計	1	款	10	項	1	目	6	細目	1	新たな学園づくり推進事業費
予算科目2		会計		款		項		目		細目		
予算科目3		会計		款		項		目		細目		

1. 事業概要

事業開始年度	令和5年度	終了(予定)年度		事業種別	自治事務(法令による義務)
事業目的	「掛川市学校再編計画」(令和5年8月策定)に基づき、市内の小中学校を、義務教育9年間の連続性(系統性)に配慮した小中一貫教育の実践に適した小中一貫校として再編・整備する。				
具体的な事業内容	小中一貫校の再編ら、基本構想・基本	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px;"> <p>施策の概要(施策の内容やその施策の対象など)を説明しています。</p> </div>			か意見聴取を行いなが
対象(誰、何)	児童・生徒、地域住				
関係する部署及び外部団体	学校、地区				
関係法令等	学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律				

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

令和5年度の事業実施内容	原野谷学園の再編づくりに向けた協議	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px;"> <p>前年度の事業活動を記載しています。</p> </div>	委員会を設置し、新たな学校
--------------	-------------------	--	---------------

		4年度	5年度	6年度	7年度	
活動指標	単位					
1	地域住民が参画する検討委員会、住民意見聴取のための説明会等の開催回数	回				たり、様々な
2						したため。
成果指標	単位					
1	基本構想・基本計画策定校数	校				基本構想・
		評価				どったが、候
2		人				ことから、
		評価				乗り越した。

施策の達成状況と今後の計画を指標で記載しています。

- ・「活動指標」...どのような活動を行うのか、どのようなサービスを市民に提供するのかが等、行政が行う活動量を数値で表す
- ・「成果指標」...活動やサービスを提供した結果、どのような効果をどれだけあげられたかを数値で表す

A: 達成率100%以上
B: 達成率50%以上
C: 達成率50%未満

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上 B: 達成率50%以上 C: 達成率50%未満

		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
		(実績)	(実績)	(予算)	(予算)	(予算)	(予算)
事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	0
	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円					0
	事業費計	千円					500
人件費	常勤	人					1,500
	職員数	千円					11,102
	年次計画	人					0,000
	職員数	千円					0
	職員人件費	千円	0	0	0	0	0
トータルコスト		千円	22,267	37,049	11,602	24,602	11,602

5年度の実績と今後の予算(計画)を表しています。

3. 評価 (Check)

目的 妥当性 評価	①上位体系との整合性	この事務事業は総合計画における「施策の方向」に貢献しているか。 ■ 貢献している □ 見直し余地がある その理由・内容 生涯にわたりこころざし高く学び、心豊かに暮らすまちの実現に向け、子どもも大人も広く学ぶ場として新たな学校の整備を進めている。	④成果に対する活動の妥当性	事業内容(活動)により、令和5年度の目的を達成できたか。 □ 達成できた ■ 活動を見直す余地がある その理由・内容 候補地の検討に時間を要したことから、基本構想・基本計画の策定には至らなかった。
	②行政関与の妥当性	この事務事業は掛川市(行政)が行っているか。 ■ 妥当である □ 見直し余地がある その理由・内容 義務教育の実施は市町村が担うべき事務事業であるため。	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性	事業内容(活動)により、令和5年度の目的を達成できたか。 □ 達成できた ■ 活動を見直す余地がある その理由・内容 候補地の検討に時間を要したことから、基本構想・基本計画の策定には至らなかった。
	③対象・意図の妥当性	事業目的に対して事業の内容と対象は適切であったか。 ■ 適切である □ 見直し余地がある その理由・内容 今後の教育施設のあり方を決定し、施設整備を進めるためのものであり、事業内容と対象は適切である。	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	事業内容(活動)により、令和5年度の目的を達成できたか。 □ 達成できた ■ 活動を見直す余地がある その理由・内容 候補地の検討に時間を要したことから、基本構想・基本計画の策定には至らなかった。
	⑦事業費の削減余地	事業費を削減できないか。 ■ 削減余地なし □ 成果を下げずに削減できる □ 成果は下がるが削減できる その理由・内容 少ない人員の中で再編や統合の検討を進めており、計画策定の委託費がなければ、事業の完了は困難である。	⑧類似事業との統廃合・連携の可能性	事業内容(活動)により、令和5年度の目的を達成できたか。 □ 達成できた ■ 活動を見直す余地がある その理由・内容 候補地の検討に時間を要したことから、基本構想・基本計画の策定には至らなかった。
	⑧人件費の削減余地	業務を工夫して業務時間を削減できないか。委託やIoT等の活用ができるか。 ■ 削減余地なし □ 業務改善により業務時間の削減ができる □ 委託やIoT等の活用ができる その理由・内容 地域の意見を設計に反映させる必要があり、新たな学校づくり検討委員会を組織し、意見聴取を行っている。また、地域住民や保護者に向けた情報発信を行う必要があり、現在の人員を削減しての事業実施は困難。	⑨受益機会・費用負担の適正化余地	事業内容(活動)により、令和5年度の目的を達成できたか。 □ 達成できた ■ 活動を見直す余地がある その理由・内容 候補地の検討に時間を要したことから、基本構想・基本計画の策定には至らなかった。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか。受益者負担が公平・公正になっているか。 ■ 公平・校正である □ 見直し余地がある その理由・内容 「掛川市学校再編計画」に記載された検討に着手する順番に基づいて実施している。		

所管部署による内部評価を記載しています。

効率性 評価	⑦事業費の削減余地	事業費を削減できないか。 ■ 削減余地なし □ 成果を下げずに削減できる □ 成果は下がるが削減できる その理由・内容 少ない人員の中で再編や統合の検討を進めており、計画策定の委託費がなければ、事業の完了は困難である。	⑨受益機会・費用負担の適正化余地	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか。受益者負担が公平・公正になっているか。 ■ 公平・校正である □ 見直し余地がある その理由・内容 「掛川市学校再編計画」に記載された検討に着手する順番に基づいて実施している。
	⑧人件費の削減余地	業務を工夫して業務時間を削減できないか。委託やIoT等の活用ができるか。 ■ 削減余地なし □ 業務改善により業務時間の削減ができる □ 委託やIoT等の活用ができる その理由・内容 地域の意見を設計に反映させる必要があり、新たな学校づくり検討委員会を組織し、意見聴取を行っている。また、地域住民や保護者に向けた情報発信を行う必要があり、現在の人員を削減しての事業実施は困難。		

4. 事務事業を取り巻く環境(社会情勢・住民ニーズ)の現状と今後の変化について

社会情勢等	①人口減少	施策に関連する社会情勢や今後の変化等の情報を記載しています。
市民等のニーズ	子どもにとつ	

5. 今後の方向性(Action)

3.評価と4.環境を踏まえた今後の事業の方向性			
コスト	削減	成果	維持
<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善を)			
上記の方向性を進めるために、令和7年度3校目の再編の検討に着手する。3校目は協議を進めていく。			
外部評価			
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション			

内部評価と今後の変化等を踏まえて、今後の方向性と具体的な取り組みを記載しています。

事務事業番号		施策の方向名	園小中一貫教育と学校再編の推進	■外部評価対象	■総合戦略対象(3-1-1)
1-1-2				所属課	学校教育課
総合計画	1	戦略目標名	生涯にわたりこころざし高く学び心豊かに暮らすまち	関係課	教育政策課,こども希望課,学校教育課
画体系	1	個別施策名	市民総ぐるみで取り組む心豊かにたくましく生きる子どもの育成		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	家庭や地域に見守られ、夢に向かって、自ら考え自ら判断し、心豊かにたくましく生きる子どもが育っています。
施策内容	未来を担う子どもたちにとってより良い教育を提供するため、就学前から中学校卒業までの15年間を見通した「園小中一貫教育」を推進し、子どもたちの発達段階に応じた系統性のある教育を展開します。また、少子化や学校施設の老朽化等を踏まえた小中学校の再編については、保護者や地域との対話を重ねながら未来の学園・学校づくりを進めます。
対象(誰、何)	掛川市内の子どもたちをはじめ市民全体
連携主体及び連携の方向性	学校、家庭、地域(市民総ぐるみで子どもたちの未来を拓く質の高い教育環境を構築する)

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 小中一貫教育カリキュラムを実施している学園数	学園	0.0	6.0	7.0	8.0	9.0	9.0	0.0
	%	—	A	A				
2								
		—	—	—				
3								
		—	—	—				
4								
		—	—	—				
5								
		—	—	—				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:2学園「最終」R7:9学園「中学校区学園化構想の9学園の中で、小中一貫カリキュラムを実施している学園数						

※評価の算出方法:実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

事業費	財源内訳	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
		(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	国庫支出金	千円	0	722	1,346	4,732	0	770,000	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	1,155,000	0
	その他	千円	0	0	0	12,600	0	0	0
	一般財源	千円	23,206	13,964	18,694	14,343	63,996	385,000	0
事業費計(A)		千円	23,206	14,686	20,040	31,675	63,996	2,310,000	0
人件費	常勤職員数	人	2,800	2,800	4,900	3,900	3,000	3,000	0,000
	職員人件費	千円	20,799	23,143	31,746	22,802	22,802	22,203	0
	非常勤職員数	人	0,000	0,000	0,000	0,000	0,000	0,000	0,000
	職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	20,799	23,143	31,746	22,802	22,802	22,203	0
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	44,005	37,829	51,786	54,477	86,798	2,332,203	0

3. 施策の方向を構成する事務事業の一覧

項番	事務事業名	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度計画	外部評価の対象事業	
		トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		
		事業費	事業費	事業費		
		人件費	人件費	人件費		
		経費	経費	経費		
1	新たな学園づくり推進事業	22,267	24,049	61,102	×	
		64	12,947	50,000		
		22,203	11,102	11,102		
		0	0	0		
2	かけがわ型小中一貫教育推進事業	8,000	8,000	8,000	×	
		0	0	0		
		8,000	8,000	8,000		
		0	0	0		
3	特別職の報酬等に関する事務(教育長)	19,372	15,476	15,476	×	
		18,572	13,996	13,996		
		800	1,480	1,480		
		0	0	0		
4	中学校制服検討推進事業	801	2,220	2,220	×	
		58	0	0		
		743	2,220	2,220		
		0	0	0		
5	幼保小の架け橋プログラム調査研究事業	1,346	4,732	0	×	
		1,346	4,732	0		
		0	0	0		
		0	0	0		
6	小中一貫校整備基本構想策定事業	22,267	37,049	11,602	○	
		64	25,947	500		
		22,203	11,102	11,102		
		0	0	0		
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

事務事業評価表 (令和5年度実績(決算後))

事務事業名		小中一貫校整備基本構想策定事業						所属部	教育部		
								所属課	教育政策課		
体系番号	1 戦略名	生涯にわたりこころざし高く学び心豊かに暮らすまち						担当係	学校再編係		
	1 個別施策名	市民総ぐるみで取り組む心豊かにたくましく生きる子どもの育成						担当者名	石山尚哲		
	2 施策の方向名	園小中一貫教育と学校再編の推進						電話番号	21-1155		
予算科目1	会計	1	款	10	項	1	目	6	細目	1	新たな学園づくり推進事業費
予算科目2	会計		款		項		目		細目		
予算科目3	会計		款		項		目		細目		

1. 事業概要

事業開始年度	令和5年度	終了(予定)年度		事業種別	自治事務(法令による義務)
事業目的	「掛川市学校再編計画」(令和5年8月策定)に基づき、市内の小中学校を、義務教育9年間の連続性(系統性)に配慮した小中一貫教育の実践に適した小中一貫校として再編・整備する。				
具体的な事業内容	小中一貫校の再編・整備に向けて、地域住民と再編に向けた協議を進め、どのような学校施設を望むのか意見聴取を行いながら、基本構想・基本計画の策定を行う。				
対象(誰、何)	児童・生徒、地域住民等				
関係する部署及び外部団体	学校、地区				
関係法令等	学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律				

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

令和5年度の事業実施内容	原野谷学園の再編に向けて、住民代表や保護者等で構成された「原野谷学園新たな学校づくり検討委員会」を設置し、新たな学校づくりに向けた協議を行った。また住民・保護者向けの説明会や児童・学校の教員等からも意見聴取を行った。
--------------	--

活動指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	活動指標の達成状況と要因
		(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	
1 地域住民が参画する検討委員会、住民意見聴取のための説明会等の開催回数	回		10.0	15.0	15.0	学校づくりを進めるのにあたり、様々な人の意見を聴くことに注力したため。
2			11.0			

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	成果指標の達成状況と要因
		(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	
1 基本構想・基本計画策定校数	校		1.0	2.0	2.0	令和5年度は原野谷学園の基本構想・基本計画を策定する予定だったが、候補地の選定に時間を要したことから、策定業務を令和6年度に繰り越した。
	評価		C	-	-	
2	人					
	評価					

※評価の算出方法: 実績値 / 計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

事業費	財源内訳	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
			(実績)	(実績)	(予算)	(予算)	(予算)	(予算)
事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0	0
	その他	千円		0	25,600	0	13,000	0
	一般財源	千円		64	347	500	500	500
事業費計		千円		64	25,947	500	13,500	500
人件費	常勤職員数	人		3,000	1,500	1,500	1,500	1,500
	常勤職員人件費	千円		22,203	11,102	11,102	11,102	11,102
	非常勤職員数	人		0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	非常勤職員人件費	千円		0	0	0	0	0
トータルコスト		千円		22,267	37,049	11,602	24,602	11,602

3. 評価 (Check)

目的 妥当性 評価	①上位体系との整合性
	この事務事業は総合計画における「施策の方向」に貢献しているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献している <input type="checkbox"/> 見直し余地がある その理由・内容 生涯にわたりこころざし高く学び、心豊かに暮らすまちの実現に向け、子どもも大人も広く学ぶ場として新たな学校の整備を進めている。
	②行政関与の妥当性
	この事務事業は掛川市(行政)が行う必要のある事業か。 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある その理由・内容 義務教育の実施は市町村が担うべき事務事業であるため。
	③対象・意図の妥当性
	事業目的に対して事業の内容と対象は適切であったか。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある その理由・内容 今後の教育施設のあり方を決定し、施設整備を進めるためのものであり、事業内容と対象は適切である。

有効性 評価	④成果に対する活動の妥当性
	事業内容(活動)により、令和5年度の目的を達成できたか。 <input type="checkbox"/> 達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 活動を見直す余地がある その理由・内容 候補地の検討に時間を要したことから、基本構想・基本計画の策定には至らなかった。
	⑤成果の向上余地
	更に成果を向上する余地はあるか。向上するためにはどのようにしたらよいか。 <input type="checkbox"/> 向上余地が無い <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある その理由・内容 事業目的を地域住民や保護者と共有しながら、子どもたちにとって望ましい教育環境を検討するため、密な情報発信と意見聴取が重要となる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性
	施策の方向に向けて、他の事業等との統廃合・連携、新しい事業により、成果を向上することができるか。 <input type="checkbox"/> 他に手段が無い <input checked="" type="checkbox"/> 活動を見直す余地(統廃合・連携・新事業)がある その理由・内容(統廃合・連携できる・新規の事業名) 学校の再編に連動して、学校と公共施設の複合化についての検討を実施している。

効率性 評価	⑦事業費の削減余地
	事業費を削減できないか。 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地なし <input type="checkbox"/> 成果を下げずに削減できる <input type="checkbox"/> 成果は下がるが削減できる その理由・内容 少ない人員の中で再編や統合の検討を進めており、計画策定の委託費がなければ、事業の完了は困難である。
	⑧人件費の削減余地
	業務を工夫して業務時間を削減できないか。委託やIoT等の活用ができないか。 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地なし <input type="checkbox"/> 業務改善により業務時間の削減ができる <input type="checkbox"/> 委託やIoT等の活用ができる その理由・内容 地域の意見を設計に反映させる必要があり、新たな学校づくり検討委員会を組織し、意見聴取を行っている。また、地域住民や保護者向けの情報発信を行う必要があり、現在の人員を削減しての事業実施は困難。

公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか。受益者負担が公平・公正になっているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・校正である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある その理由・内容 「掛川市学校再編計画」に記載された検討に着手する順番に基づいて実施している。

4. 事務事業を取り巻く環境(社会情勢・住民ニーズ)の現状と今後の変化について

社会情勢等	①人口減少・少子化 ②学校施設の老朽化 ③主体的・対話的で深い学びへの対応
市民等のニーズ	子どもにとって望ましい教育環境の整備

5. 今後の方向性(Action)

3.評価と4.環境を踏まえた今後の事業の方向性			
コスト	削減	成果	維持
<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)			
上記の方向性を進めるために、令和7年度において必要な具体的な取組内容・解決すべき課題・年間スケジュール			
3校目の再編の検討に着手する。3校目は原野谷学園や城東学園と違い、地域における学校施設のあり方検討を経ていないことから、時間をかけて地域との協議を進めていく。			
外部評価			
活動指標について、5年度から住民の方との対話を11回重ねてきており、令和6年度、7年度と回数を追うごとに増やしているところに住民の方々との丁寧な対話によって建設的な内容を構築している姿勢が見えて素晴らしい。 この策定の中で、目標を進めていく方向のなかで、伝統を育む・作ることも行えるのとよいのではないかと考える。小学校から中学校までの9年間は自身自身のアイデンティティを形成する大事な時期であり、掛川に生まれて自然の恵みというものを体感できるようなお祭りや踊りなど、何かみんなが一体になれるような伝統的なプログラムを作ることでより一層子どもたちが掛川市民としての誇りを醸成し、また地域に貢献する人材育成の面でもよい機会になるのではないかと。 学校再編は削減される地域からは必ず反対意見が出てくると思いますが、激しい少子化の流れの中で、現在の中心地域の学校も必ず再編を求められると思います。現在の再編は、過疎地の問題ではなく掛川全体の問題であり、例外的な地域はないという視点を共有することが大切ではないでしょうか。			

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション

地域とともにある学校をつくるために、学校づくりの段階から住民の皆様と対話を行うことで、事業に御理解をいただくとともに、学校づくりに住民の皆さんの御意見を反映できるものと考えています。引き続き、保護者を中心に、住民の皆様への情報発信と意見聴取に努めていきます。

本市では、平成25年度から中学校区学園化構想を取り入れ、中学校区単位で地域で子どもを育てる取り組みを進めています。こうしてできた学校と地域のつながりや地域で子どもを育てる機運は、市にとって重要な財産であり、学校再編の中でも大切にすべき要素であることから、このような点にも配慮しながら小中学校の再編を行っていきたいと考えています。

本市の学校再編計画は市内全域を対象としたものであり、施設の老朽化に対応していくためにも中心部の地域でも取り組んでいく必要があります。市民の皆さんに御理解いただけるよう情報発信に努めていきます。

事務事業番号		施策の方向名	文化芸術に親しむ機会の充実	<input type="checkbox"/> 外部評価対象 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略対象(1-1-1)	
1-3-1				所属課	文化・スポーツ振興課
総合計画 画体系	1	戦略目標名	生涯にわたりこころざし高く学び心豊かに暮らすまち	関係課	文化・スポーツ振興課
	3	個別施策名	郷土の文化の保存と市民の文化芸術活動の振興		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	市民が文化芸術に親しみ、郷土を愛し誇りに思っています。また、市民が掛川らしい文化芸術を創造しています。
施策内容	文化芸術団体や美術館・文化ホール等の施設で行われる事業、デジタルコンテンツを充実し、子どもから高齢者まで様々な市民が質の高い芸術作品に親しむ機会を増やします。あわせて、本物の体験による学びの機会の充実を図ります。
対象(誰、何)	子どもから高齢者まで
連携主体及び連携の方向性	文化の主役を市民として、地域、文化芸術活動団体をはじめとする各団体、文化施設等および行政や公益財団がそれぞれ主体となり、文化情報を共有しながら連携協働し、効果的に文化施策を推進していきます。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 1年間に文化芸術の催しを鑑賞した市民の割合	%	48.6	51.5	54.3	57.2	60.0	0.0	0.0
	%	29.3	34.7	48.1				
2 文化芸術に親しむ子どもの数	人	12,423.0	12,618.0	12,812.0	13,006.0	13,200.0	0.0	0.0
	%	7,334.0	9,777.0	7,592.0				
3								
		—	—	—				
4								
		—	—	—				
5								
		—	—	—				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:39.0%「最終」R7:50.0%「設定」市民意識調査における肯定的回答者割合。R7は10人中5人が評価。「時期」5月 ②「基準」H30:12,035人「最終」R7:13,200人「設定」本物の芸術に親しむ小中学生の数。R7は小中学生数×年1.1回。「時期」年度末						

※評価の算出方法:実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

		単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	9,874	1,000	999	2,000	0	0
		県支出金	千円	1,500	0	0	0	0	0
		地方債	千円	47,500	21,600	85,600	50,800	1,000	0
		その他	千円	105,612	91,410	66,607	93,392	75,391	0
		事業費計(A)	千円	392,812	334,200	382,291	355,955	364,875	0
人件費	年度計	常勤職員数	人	5,170	2,300	3,000	3,400	3,100	0,000
		職員人件費	千円	38,403	18,896	16,296	22,943	22,943	0
		職員数	人	0,000	0,000	0,000	0,000	0,000	0,000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	38,403	18,896	16,296	22,943	22,943	0	
経費	年度計	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	431,215	353,096	398,587	378,898	387,818	0	

3. 施策の方向を構成する事務事業の一覧

項番	事務事業名	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度計画	外部評価 の対象事 業	
		トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		
		事業費	事業費	事業費		
		人件費	人件費	人件費		
		経費	経費	経費		
1	文化芸術活動推進事業	34,350	29,755	53,675	×	
		32,870	28,275	52,195		
		1,480	1,480	1,480		
		0	0	0		
2	文化芸術祭開催事業	16,902	38,503	23,503	×	
		5,800	20,000	5,000		
		11,102	18,503	18,503		
		0	0	0		
3	美術館協議会運営事業	33	941	941	×	
		33	201	201		
		0	740	740		
		0	0	0		
4	美術館管理運営事業	153,803	94,983	94,983	×	
		150,089	92,763	92,763		
		3,714	2,220	2,220		
		0	0	0		
5	文化ホール管理運営事業	193,500	214,716	214,716	×	
		193,500	214,716	214,716		
		0	0	0		
		0	0	0		
6	ふらっと美術館プロジェクト	10,920	5,921	5,921	○	
		4,999	0	0		
		5,921	5,921	5,921		
		0	0	0		
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

事務事業評価表 (令和5年度実績(決算後))

事務事業名		ふらっと美術館プロジェクト						所属部	協働環境部			
								所属課	文化・スポーツ振興課			
体系番号	1	戦略名	生涯にわたりこころざし高く学び心豊かに暮らすまち						担当係	文化政策係		
	3	個別施策名	郷土の文化の保存と市民の文化芸術活動の振興						担当者名	青木 裕聖		
	1	施策の方向名	文化芸術に親しむ機会の充実						電話番号	21-1126		
予算科目1		会計	1	款	10	項	5	目	6	細目	1	美術館管理運営費
予算科目2		会計		款		項		目		細目		
予算科目3		会計		款		項		目		細目		

1. 事業概要

事業開始年度	令和5年度	終了(予定)年度		事業種別	自治事務(自治体の任意)
事業目的	幅広い年齢層の方々に二の丸美術館を知っていただくとともに、「美術館は敷居が高く入りづらい」というイメージを持つ方にも、愛着をもって利用いただけるような施設になること。また、交流の場として、より多くの方々に気軽に利用していただけるよう、美術館の敷居がフラット(平ら)で誰もがふらっと立ち寄れる場所とすることを目的とする。				
具体的な事業内容	二の丸美術館の新たな活用ににより、これまで敷居の高いイメージであった美術館のロビーを一新し、市民が気軽にワークショップなどで活用できる設備を整備する。 デジタル配信設備を整え、活動の情報発信や発表などを可能とする。				
対象(誰、何)	市民				
関係する部署及び外部団体	掛川市文化財団				
関係法令等					

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

令和5年度の事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ふらっと美術館整備 ロビー照明、可動式舞台、動画配信設備、モニター設置 ・オープニングセレモニー ・ミュージアムコンサート(2回:延べ164人) ・ワークショップ等(7件:延べ5,987人)
--------------	---

活動指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	活動指標の達成状況と要因
		(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	
1	二の丸美術館を使った文化芸術活動	回	-	8.0	10.0	1回/月程度、ロビーを活用した文化芸術活動の実施ができた。
			-	9.0		
2						

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	成果指標の達成状況と要因
		(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	
1	二の丸美術館入館者数	人	20,000.0	25,000.0	30,000.0	空調機器の更新工事に伴い、11月末～1月末に休館したため、計画値を下回った。 ※令和4年度は、1月～3月にかけてNHK大河ドラマに合わせて特別展を実施(無料開放:10,397人入館)。
			30,177.0	17,519.0	30,000.0	
		評価	A	B	-	
2						
		評価				

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

事業費	財源内訳	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
			(実績)	(実績)	(予算)	(予算)	(予算)	(予算)
事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0	0
	一般財源	千円		4,999	0	0	0	0
事業費計		千円		4,999	0	0	0	0
人件費	常勤	職員数	人	0.800	0.800	0.800	0.800	0.800
	年会計	職員人件費	千円		5,921	5,921	5,921	5,921
		職員数	人		0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円		0	0	0	0
トータルコスト		千円		10,920	5,921	5,921	5,921	5,921

3. 評価 (Check)

目的 妥当性 評価	①上位体系との整合性
	この事務事業は総合計画における「施策の方向」に貢献しているか。
	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している <input type="checkbox"/> 見直し余地がある
	その理由・内容
	文化芸術に親しむ機会の充実に寄与している。
	②行政関与の妥当性
	この事務事業は掛川市(行政)が行う必要のある事業か。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある
	その理由・内容
公共施設のため。	
③対象・意図の妥当性	
この事務事業は掛川市(行政)が行う必要のある事業か。	
<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある	
その理由・内容	
公共施設のため。	

有効性 評価	④成果に対する活動の妥当性
	事業内容(活動)により、令和5年度の目的を達成できたか。
	<input type="checkbox"/> 達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 活動を見直す余地がある
	その理由・内容
	空調改修工事に伴う、1か月間の閉館を行ったため。
	⑤成果の向上余地
更に成果を向上する余地はあるか。向上するためにはどのようにしたらよいか。	
<input type="checkbox"/> 向上余地が無い <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	
その理由・内容	
毎月の事業実施や効果的な周知・PRを継続して認知度を向上させる必要がある。	
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	
施策の方向に向けて、他の事業等との統廃合・連携、新しい事業により、成果を向上することができるか。	
<input type="checkbox"/> 他に手段が無い <input checked="" type="checkbox"/> 活動を見直す余地(統廃合・連携・新事業)がある	
その理由・内容(統廃合・連携できる・新規の事業名)	
掛川城公園(三の丸広場、掛川城・御殿、二の丸茶室他含む)に関連する事業と連携した利活用が見込まれる。	

効率性 評価	⑦事業費の削減余地
	事業費を削減できないか。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地なし <input type="checkbox"/> 成果を下げずに削減できる <input type="checkbox"/> 成果は下がるが削減できる
	その理由・内容
文化振興事業の一環として掛川市文化財団に委託している。	
⑧人件費の削減余地	
業務を工夫して業務時間を削減できないか。委託やIoT等の活用ができないか。	
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地なし <input type="checkbox"/> 業務改善により業務時間の削減ができる <input type="checkbox"/> 委託やIoT等の活用ができる	
その理由・内容	
外部委託を実施済み。	

公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか。受益者負担が公平・公正になっているか。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・校正である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある
その理由・内容	
対象が利用者全員のため、公平である。	

4. 事務事業を取り巻く環境(社会情勢・住民ニーズ)の現状と今後の変化について

社会情勢等	利用者の年齢層が高齢者層に固定化し、美術館は敷居が高く敬遠される傾向にある。
市民等のニーズ	市民の文化芸術活動において、市民の交流や活動拠点の拡充が求められている。

5. 今後の方向性(Action)

3.評価と4.環境を踏まえた今後の事業の方向性			
コスト	維持	成果	上昇
<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)			
上記の方向性を進めるために、令和7年度において必要な具体的な取組内容・解決すべき課題・年間スケジュール			
ふらっと美術館の広報周知が不足している。無料で利用でき、多様な使い方ができるため、SNS、HP等を活用していく。展示会の内容によって入館者数が変動している現状だが、ふらっと美術館を利用させていただくことで、常に入館者を目標値以上にしていく。			
外部評価			
美術館に行きたいという思いを高めるためには、美術館の中だけの改革だけでは不十分。美術館の中に入る段階の前に心理的なハードルがあると思うので、美術館の外の活動こそ、鍵ではないかと考える。たとえば、美術館以外の文化活動でコラボイベントを行ったり、サブカルチャーのイベントとコラボすることで美術館に興味をもってもらうにはどうか。 居心地のいい空間に、プラスで少しお茶ができる、一服できるようなリラックスできる場所の必要性を感じている。駅に隣接したきみくらがとても好評であり、その反応を見てもお茶をするスペースについて拡充を検討してはどうか。 サブカルチャーのイベントについては、掛川市は故宮沢章夫の出身地であり、メモリアルスペースのような場所ができるとサブカルチャーの土壌としてよいのではないか。			

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション

令和5年度は、「花と鳥 美の競演」と題し、市内で人気の観光施設「掛川花鳥園」とコラボレーションした伊藤若冲の企画展をデジタルも活用して開催し、美術館に来ていただきやすい内容とした。引き続き、サブカルチャーを含め、多様な美術・芸術分野とコラボレーションした企画を検討していく。

リラックスできる場所の提供として、令和6年度よりアイスの販売を始めるほか、飲食提供が出来る環境・法令への対応を進め、よりリラックスしていただける場所の創出を図る。その他、あそべるミュージアムとして各種ワークショップの実施や、グッズ、駄菓子や地域の土産を販売し、美術品の観覧以外にも楽しんでいただける取組を強化する。なお、二の丸美術館はクーリングシェルターとしてロビーを開放している。

事務事業番号		施策の方向名	スポーツ参画人口の拡大	<input type="checkbox"/> 外部評価対象 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略対象(1-1-1)	
1-4-1				所属課	文化・スポーツ振興課
総合計画体系	1	戦略目標名	生涯にわたりこころざし高く学び心豊かに暮らすまち	関係課	文化・スポーツ振興課
	4	個別施策名	誰もがスポーツを楽しめる環境の整備		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	子どもから高齢者まで、市民が楽しく気軽にスポーツに親しみ、スポーツを通じて心身の健康を維持しています。
施策内容	スポーツを始めるきっかけづくりのために、誰もが気軽に参加しやすい環境づくりを進め、スポーツに関するイベント等を企画し、参加機会の拡大を図ります。 また、学校や総合型地域スポーツクラブ等と連携した裾野拡大に向けた取組や、障害者スポーツの普及、国際スポーツ大会を契機としたスポーツに対する機運の高まりを生かした取組などを推進します。
対象(誰、何)	市民(子どもから高齢者まで)
連携主体及び連携の方向性	掛川市スポーツ協会をはじめ、各種競技団体やスポーツ少年団、掛川市をホームタウンとするプロスポーツチームなど、関係団体等と連携・協力し、互いの強みを活かしながらスポーツ参画人口の拡大を図る。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 週1回以上スポーツやレクリエーションをしている人の割合	%	41.3	43.5	45.7	47.8	50.0	0.0	0.0
	%	28.4	28.5	27.4				
2 スポーツ施設利用人数	人	657,798.0	668,349.0	678,899.0	689,450.0	700,000.0	0.0	0.0
	%	519,627.0	570,044.0	597,833.0				
3 学校体育施設利用人数	人	447,941.0	460,956.0	473,971.0	486,985.0	500,000.0	0.0	0.0
	%	279,786.0	384,614.0	391,165.0				
4								
5								
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:37.0%「最終」R7:50.0%「設定」市民意識調査における「週1回以上スポーツやレクリエーションをしている人の割合」。50%以上を目標とする(国:65%、県:55%)「時期」6月 ②「基準」H30:636,697人「最終」R7:700,000人「設定」1割アップを目標値とする「時期」年度末 ③「基準」H30:421,912人「最終」R7:500,000人「設定」1割アップを目標値とする「時期」年度末 ④「基準」H30:57,940人「最終」R7:63,000人「設定」1割アップを目標値とする「時期」年度末						

※評価の算出方法:実績値÷計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

		単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	6,667	6,667	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	7,379	7,379	0	0
		一般財源	千円	16,030	18,509	22,833	27,596	27,596	0	0
事業費計(A)		千円	16,030	18,509	22,833	41,642	41,642	0	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.700	1.450	1.900	1.450	1.450	0.000	0.000
		職員人件費	千円	5,200	10,731	14,062	10,731	10,731	0	0
	年次計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	5,200	10,731	14,062	10,731	10,731	0	0	
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	21,230	29,240	36,895	52,373	52,373	0	0	

3. 施策の方向を構成する事務事業の一覧

項番	事務事業名	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度計画	外部評価の対象事業	
		トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		
		事業費	事業費	事業費		
		人件費	人件費	人件費		
		経費	経費	経費		
1	普及啓発事業	28,201	31,285	31,285	×	
		18,580	22,774	22,774		
		9,621	8,511	8,511		
		0	0	0		
2	学校開放事業	8,694	21,088	21,088	×	
		4,253	18,868	18,868		
		4,441	2,220	2,220		
		0	0	0		
3	スポーツ推進計画策定事業	6,335	7,087	0	○	
		3,375	4,127	0		
		2,960	2,960	0		
		0	0	0		
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

事務事業評価表 (令和5年度実績(決算後))

事務事業名		スポーツ推進計画策定事業						所属部	協働環境部			
								所属課	文化・スポーツ振興課			
体系番号	1 戦略名	生涯にわたりこころざし高く学び心豊かに暮らすまち						担当係	スポーツ振興係			
	4 個別施策名	誰もがスポーツを楽しめる環境の整備						担当者名	片山能志晴			
	1 施策の方向名	スポーツ参画人口の拡大						電話番号	21-1159			
予算科目1		会計	1	款	10	項	6	目	2	細目	2	普及啓発事業費
予算科目2		会計		款		項		目		細目		
予算科目3		会計		款		項		目		細目		

1. 事業概要

事業開始年度	令和5年度	終了(予定)年度	令和6年度	事業種別	自治事務(自治体の任意)
事業目的	スポーツ基本法に基づき、現在の社会情勢や市民ニーズに沿ったスポーツ推進の基本的な考え方や目標、施策の方向を示した計画を策定し、誰もが気軽にスポーツに親しみ、健康で豊かな生活を送ることができるまちの実現を図る。				
具体的な事業内容	策定委員会を設置し、現状の共有、課題の整理、目標及び効果的な施策の検討を行う。 市民アンケート調査、競技団体ヒアリングを実施し、スポーツを取巻く現状や課題を把握する。 課題や市民ニーズを踏まえた目標設定、目標を達成するための効果的な施策を取りまとめる。 スポーツ施設の現状を調査し、今後のスポーツ施設のあり方を検討し、方向性を示す。				
対象(誰、何)	主にスポーツに取り組む市民、団体				
関係する部署及び外部団体	教育委員会、NPO法人掛川市スポーツ協会、掛川市スポーツ推進委員会、掛川市海洋性レクリエーション指導委員会、掛川市スポーツ少年団本部				
関係法令等	スポーツ基本法				

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

令和5年度の事業実施内容	策定委員会を4回開催し、基本理念(目指す姿)、基本目標、施策展開について取りまとめた。 第1回策定委員会(令和5年8月10日) 策定趣旨及び協議日程の確認、社会情勢や国・県の動向と市における現状について共有 市民アンケート及び団体ヒアリング(令和5年9~10月) 無作為抽出2千人に対する市民アンケート、19競技団体へのヒアリング実施 第2回策定委員会(令和5年11月10日) アンケート・ヒアリング調査結果の共有、課題の整理 第3回策定委員会(令和6年1月26日) 基本理念、基本目標の検討、施策体系の確認 第4回策定委員会(令和6年3月15日) 目標を踏まえた施策の検討
--------------	--

活動指標		単位	4年度 (計画) (実績)	5年度 (計画) (実績)	6年度 (計画) (実績)	7年度 (計画) (実績)	活動指標 の達成状 況と要因	
1	策定委員会開催回数	回		4.0	4.0			予定していた年間4回の策定委員会を開催できた。
				4.0				
2								

成果指標		単位	4年度 (計画) (実績)	5年度 (計画) (実績)	6年度 (計画) (実績)	7年度 (計画) (実績)	成果指標 の達成状 況と要因	
1	計画策定進捗率	%		60.0	100.0			6章立ての計画の内、4章まで策定できた。
		評価		A	-	-		
2		人						
		評価						

※評価の算出方法:実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

		単位	4年度 (実績)	5年度 (実績)	6年度 (予算)	7年度 (予算)	8年度 (予算)	9年度 (予算)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		3,375	4,127	0	0
事業費計		千円		3,375	4,127	0	0	
人件費	常勤 年度計	職員数	人	0.400	0.400	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	2,960	2,960	0	0	0
		職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0
トータルコスト		千円		6,335	7,087	0	0	

3. 評価 (Check)

目的 妥当性 評価	①上位体系との整合性
	この事務事業は総合計画における「施策の方向」に貢献しているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献している <input type="checkbox"/> 見直し余地がある その理由・内容 市のスポーツ振興を図るための基礎となる計画であり、スポーツ人口拡大に向けた施策を展開するために必要なもの
	②行政関与の妥当性
目的 妥当性 評価	この事務事業は掛川市(行政)が行う必要のある事業か。 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある その理由・内容 市のスポーツ振興を図るための基礎となる計画であり、スポーツ人口拡大に向けた施策を展開するために必要なもの
	③対象・意図の妥当性
	事業目的に対して事業の内容と対象は適切であったか。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある その理由・内容 スポーツ関係団体を主に、他の分野からも委員として参画をいただき、今後のスポーツ推進の方向性や施策について検討することができた

有効性 評価	④成果に対する活動の妥当性
	事業内容(活動)により、令和5年度の目的を達成できたか。 <input checked="" type="checkbox"/> 達成できた <input type="checkbox"/> 活動を見直す余地がある その理由・内容 4回の策定委員会において、予定どおり必要な項目に関する議論を行い、取りまとめることができた。
	⑤成果の向上余地
有効性 評価	更に成果を向上する余地はあるか。向上するためにはどのようにしたらよいか。 <input type="checkbox"/> 向上余地が無い <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある その理由・内容 市民の志向やトレンドをより正確に把握するため、市民アンケートの回答率を上げる工夫が必要。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性
	施策の方向に向けて、他の事業等との統廃合・連携、新しい事業により、成果を向上することができるか。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段が無い <input type="checkbox"/> 活動を見直す余地(統廃合・連携・新事業)がある その理由・内容(統廃合・連携できる・新規の事業名) 10年(見直し5年)毎に改定を行う事業で、他事業との統廃合や連携は不可能

効率性 評価	⑦事業費の削減余地
	事業費を削減できないか。 <input type="checkbox"/> 削減余地なし <input type="checkbox"/> 成果を下げずに削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 成果は下がるが削減できる その理由・内容 調査、資料作成等を内製化することにより削減は可能だが、精度の維持を確保できるかは現在の体制では疑問。
効率性 評価	⑧人件費の削減余地
	業務を工夫して業務時間を削減できないか。委託やIoT等の活用ができないか。 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地なし <input type="checkbox"/> 業務改善により業務時間の削減ができる <input type="checkbox"/> 委託やIoT等の活用ができる その理由・内容 既に外部委託により業務を削減している。

公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか。受益者負担が公平・公正になっているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・校正である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある その理由・内容 スポーツ以外の分野や普段スポーツに取組まない方にも委員として参画していただいております。受益者となるスポーツ愛好者や競技団体に偏った議論にはなっていない。

4. 事務事業を取り巻く環境(社会情勢・住民ニーズ)の現状と今後の変化について

社会情勢等	コロナ禍を経てスポーツの効能が再認識され、健康保持のためだけでなく、人との交流や生きがいづくり、人生をより豊かにするための活動として取組む人が増えている。また、デジタル化が進みウェアラブル機器の活用やVR、ARを活用した多様な取組がみられるようになった。
市民等のニーズ	スポーツ施設の利用状況等から、スポーツ活動の需要はコロナ禍前に戻つつある。取組の志向については、身近な場所で一人や少人数で気軽にスポーツに楽しみたいという市民が増えている。

5. 今後の方向性(Action)

3.評価と4.環境を踏まえた今後の事業の方向性			
コスト	維持	成果	上昇
<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)			
上記の方向性を進めるために、令和7年度において必要な具体的な取組内容・解決すべき課題・年間スケジュール 基本的な考え方や施策の方向性を示した計画をもとに、目標達成に向けた個別施策の実践と進捗管理を行っていくことが今後の課題。 特に、世代によってスポーツに取組む頻度(スポーツ実施率)に差があるため、30代から50代の運動習慣化につなげる効果的な訴求方法を工夫する必要がある。 また、スポーツ施設については、公共施設再配置計画との整合を図りながら、財政に与える影響を十分に考慮した上で、機能集約や統廃合等、全市的にスポーツ施設の再編整備を進める必要がある。			
外部評価			
今、スポーツに目が向いていない人に対する啓もう活動が重要。まずスポーツが楽しいという概念を共有できる機会が大切で、市民の興味関心を高めるため、掛川市はNECプラットフォームズのソフトボールチームのような市民が興味を持ちやすい競技の情報を積極的に市民に発信したり、三木つばきさんのような掛川出身のアスリートを招いたスポーツイベントなど検討してはどうか。 また、障がい者スポーツも重要で、積極的にポッチャやモルックのようなスポーツを広く行うことで、障がい者だけでなく、スポーツが苦手な市民も楽しくスポーツに参加するきっかけになると考える。 体づくりの面だけでなく、マインドフルネスのような考え方も付加価値としてつけられていくと、より心と体で健康寿命を延ばせるのではないかと。瞑想プログラムやピラティスなど体に負担が少なく高齢者の方も参加できるスポーツプログラムも検討してはどうか。			

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション

以下事項について計画に盛り込み、令和7年度からの各種スポーツ施策の推進を図る。

- ・地元のプロスポーツチームやトップアスリート、スポーツ協会等の関係団体と共に、スポーツの多様性や楽しさ、取組むきっかけを与えるような事業の推進を図る。
- ・医師や理学療法士など医療分野の専門家との連携やデジタル技術等の活用により、健康寿命の延伸や高齢者でも取組める事業の推進を図る。
- ・公共施設再配置計画との整合を図りながら、市民誰もがスポーツに親しめる環境の整備を進める。

				□外部評価対象 ■総合戦略対象(3-2-1)	
事務事業番号	2-1-2	施策の方向名	地域や市民の主体的な子育て支援の充実	所属課	こども政策課
総合計画体系		戦略目標名	誰もがすこやかに、安心で幸せな暮らしをともにつくるまち	関係課	健康医療課,教育政策課,学校教育課,こども政策課
	1	個別施策名	家庭・地域・企業の子育て力の向上		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	家庭と地域、企業が連携し、地域ぐるみで子育てしやすい環境が整っています。
施策内容	地区まちづくり協議会や市民活動団体等の主体的な子育て支援の活動を支援し、地域ぐるみで持続的に子どもの健やかな成長を支える体制の構築を推進します。また、多様な団体がそれぞれの知識や能力を生かした先駆的な子育て支援事業を支援し、「子育ては地域全体で取り組む重要な役割」という意識の普及・啓発を図ります。
対象(誰、何)	市民
連携主体及び連携の方向性	地区・市民等と連携し、子育てしやすい環境づくりを進める。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 家庭・地域・企業ぐるみで子育てしやすい環境が整っていることに満足している割合	%	26.6	29.5	31.3	33.2	35.0	0.0	0.0
	%	29.9	28.7	37.7				
2 社会参加、世代間協働で子育て支援事業に取り組む地域数	地区	25.0	27.0	28.0	29.0	30.0	0.0	0.0
	%	20.0	22.0	25.0				
3 地域行事へ参加した小中学生の割合(再掲)	%	88.3	88.8	89.2	89.6	90.0	0.0	0.0
	%	84.9	79.5	78.0				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期	①「基準」R2:23.9%「最終」R7:35%以上「設定」市民意識調査で、満足・やや満足していると回答した人の割合。「時期」7月 ②「基準」H30:23地区「最終」R7:30地区「設定」まち協、地区センターで子育てを実施している地区。すべてのまち協で実施を目指す。「時期」4月 ③「基準」H30:87.5%「最終」R7:90.0%以上「設定」「全国学力・学習状況調査」の児童生徒質問紙で肯定的回答(小・中合算)「時期」8月							

※評価の算出方法:実績値÷計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

		単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	4,708	0	2,352	2,352	0	0
		県支出金	千円	3,000	6,400	0	11,500	11,500	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	431	0	1	1	0	0
		一般財源	千円	13,316	10,569	18,100	18,296	18,296	0	0
	事業費計(A)	千円	16,316	22,108	18,100	32,149	32,149	0	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.930	0.830	0.930	1.080	1.080	0.000	0.000
		職員人件費	千円	6,908	6,143	6,883	7,993	7,993	0	0
	年次計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	6,908	6,143	6,883	7,993	7,993	0	0	
経費		減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)+(C)	千円	23,224	28,251	24,983	40,142	40,142	0	0	

3. 施策の方向を構成する事務事業の一覧

項番	事務事業名	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度計画	外部評価の対象事業	
		トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		
		事業費	事業費	事業費		
		人件費	人件費	人件費		
		経費	経費	経費		
1	子ども・子育て支援事業	24,983	40,142	40,142	×	
		18,100	32,149	32,149		
		6,883	7,993	7,993		
		0	0	0		
2	子育て応援チャンネル構築事業	3,976	5,590	5,590	○	
		1,386	3,000	3,000		
		2,590	2,590	2,590		
		0	0	0		
3	保育士宿舎借り上げ支援事業	748	3,898	3,898	○	
		378	3,528	3,528		
		370	370	370		
		0	0	0		
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

事務事業評価表 (令和5年度実績(決算後))

事務事業名		子育て応援チャンネル構築事業						所属部	子ども希望部		
								所属課	子ども政策課		
体系番号	2	戦略名	誰もがすこやかに、安心して幸せな暮らしをともにつくるまち						担当係	子ども政策係	
	1	個別施策名	家庭・地域・企業の子育て力の向上						担当者名	山崎志帆	
	2	施策の方向名	地域や市民の主体的な子育て支援の充実						電話番号	21-1211	
予算科目1	会計	1	款	3	項	2	目	6	細目	4	子ども・子育て支援事業費
予算科目2	会計	1	款	16	項	2	目	2	細目	9	子育て力向上事業費県補助金
予算科目3	会計		款		項		目		細目		

1. 事業概要

事業開始年度	令和5年度	終了(予定)年度	令和7年度	事業種別	自治事務(自治体の任意)
事業目的	子育て支援施設(地域子育て支援センター・つどいの広場・児童館、児童交流館)を身近に親しみやすく感じてもらう紹介動画を作成し、YouTube配信するとともに、市の子育て総合案内サイト「かけっこ」にも掲載することで、施設の利用促進につなげていく。また、保育所や認定こども園、小規模保育事業所の紹介動画は、保護者が入園希望園を検討するための情報収集に役立つことが期待され、動画配信により、いつでも、どこでも、動画を通して掛川市の子育て支援情報を手に入れることができる「手のひら市役所」を推進する。				
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援施設、保育所、小規模保育事業所及び私立認定こども園の紹介動画を作成し、配信する。 子育てコンシェルジュによる未就園児を対象とした手遊びなど、子育て支援情報のショート動画や、ファミリー・サポート・センター事業の説明動画を配信し事業の充実を図る。 子育て情報サイトや市公式LINE、Twitter等のSNSを活用した周知に努める。 				
対象(誰、何)	子育て世帯				
関係する部署及び外部団体	子育て支援施設、保育所、小規模保育事業所及び私立認定こども園				
関係法令等	ふじのくに新・少子化突破展開事業費補助金交付要綱				

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

令和5年度の事業実施内容	子育て支援施設18施設(地域子育て支援センター・つどいの広場・児童館、児童交流館)の紹介動画の作成・配信 6月…委託契約開始 7~10月…施設打ち合わせ・撮影 8~2月編集 3月動画配信
--------------	---

活動指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	活動指標の達成状況と要因
		(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	
1	動画配信数	件	18.0	22.0	15.0	予定通り子育て支援施設の紹介動画を公開するとともに、子育てコンシェルジュによるふれあいあそび、手作りおもちゃの紹介動画を作成した。
2			24.0			

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	成果指標の達成状況と要因
		(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	
1	子育て情報サイト「かけっこ」月平均閲覧者数	人	6,000.0	40,000.0	40,000.0	前年度に子育て情報サイトのリニューアルを行った影響もあり、アクセス数が飛躍的に伸びた。地域子育て支援拠点の利用者数について、前年度に比べ増加したが、感染症拡大防止対策の人数制限を段階的に緩和したことや季節性インフルエンザ等の流行により引き続き外出を控える傾向が続いたことが要因と考えられる。
	評価	5,536.0	37,976.0	—	—	
2	地域子育て支援拠点利用者数	人	148,000.0	148,000.0	148,000.0	
	評価	80,846.0	102,154.0	—	—	

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

事業費	財源内訳	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
			(実績)	(実績)	(予算)	(予算)	(予算)	(予算)
事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0	0
	県支出金	千円		693	1,500	1,500	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0	0
	一般財源	千円		693	1,500	1,500	0	0
	事業費計	千円		1,386	3,000	3,000	0	0
人件費	常勤職員数	人		0.350	0.350	0.350	0.000	0.000
	職員人件費	千円		2,590	2,590	2,590	0	0
	年次計職員数	人		0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	職員人件費	千円		0	0	0	0	0
	トータルコスト	千円		3,976	5,590	5,590	0	0

3. 評価 (Check)

目的 妥当性 評価	① 上位体系との整合性	有効性 評価	④ 成果に対する活動の妥当性
	この事務事業は総合計画における「施策の方向」に貢献しているか。 ■ 貢献している □ 見直し余地がある その理由・内容 子育て支援施設を動画で紹介することにより、実際に足を運ぶ前に施設や職員、利用者の様子を知ることができるため安心につながる。また、SNS等でも情報発信を行いデジタル化を推進している。		事業内容(活動)により、令和5年度の目的を達成できたか。 ■ 達成できた □ 活動を見直し余地がある その理由・内容 子育て支援施設の紹介を行い、利用者増加の一因となった。
	② 行政関与の妥当性		⑤ 成果の向上余地
目的 妥当性 評価	この事務事業は掛川市(行政)が行う必要のある事業か。 ■ 妥当である □ 見直し余地がある その理由・内容 市内の子育て支援施設の周知、利用促進のために取り組む必要がある。	有効性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性
	③ 対象・意図の妥当性		⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地
	事業目的に対して事業の内容と対象は適切であったか。 ■ 適切である □ 見直し余地がある その理由・内容 動画の視聴をきっかけに施設を利用した方もおり、一定の効果が得られている。		事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか。受益者負担が公平・公正になっているか。 ■ 公平・公正である □ 見直し余地がある その理由・内容 どなたでも情報を得ることが出来るようになっている。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	公平性 評価	
	事業費を削減できないか。 ■ 削減余地なし □ 成果を下げずに削減できる □ 成果は下がるが削減できる その理由・内容 専門性が需要であり、動画作成・子育て施設での活動実績がある業者へ委託している。		
効率性 評価	⑧ 人件費の削減余地	公平性 評価	
	業務を工夫して業務時間を削減できないか。委託やIoT等の活用ができるか。 ■ 削減余地なし □ 業務改善により業務時間の削減ができる □ 委託やIoT等の活用ができる その理由・内容 外部委託を実施している。		

4. 事務事業を取り巻く環境(社会情勢・住民ニーズ)の現状と今後の変化について

社会情勢等	少子化傾向が進む一方で、共働き世帯が増え、保育ニーズも高まっている。保護者同士の交流の機会も減少傾向にあり、インターネットなどを介して、手軽に、子育てや子育て支援施策に関する情報を求める傾向が強まっている。
市民等のニーズ	同世代の子どもを持つ方と交流を持ちたくても、施設の雰囲気や、取り組み等、実際に足を運ばなければわからない部分も多く、初めて利用を考えている方の中に利用を躊躇する方もいる。また入園先の検討にあたって、少しでも多くの情報を必要としている。

5. 今後の方向性 (Action)

3. 評価と4. 環境を踏まえた今後の事業の方向性			
コスト	維持	成果	上昇
<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)			
上記の方向性を進めるために、令和7年度において必要な具体的な取組内容・解決すべき課題・年間スケジュール ・動画の構成、長さについて既存の動画の傾向などを参考に、より効果的な仕様を検討する。 ・ポータルサイト、別の紹介動画への誘導表示、分類ごとの動画一覧等を活用し、視聴者の利便性を向上する。			
外部評価			
子育て中の世帯にとって、子育て支援施設はとても重要で、その情報を得るために子育て支援チャンネルは大切なツールだと考える。2026年にスタートすることも誰でも通園制度に向けて新たな内容を工夫していく必要があると考える。成果指標の施設の利用者数について、制度を利用する子どもをどのようにカウントするかによって変化の可能性があるため、利用者数については見直しを検討してはどうか。 利用者は若い世代でYouTubeやSNSへの発信は影響が大きいと考えるが、そこに行き着けない、知られていないということもある。市内企業や団体へのアピールを強化して子育て者に情報が行き渡るようにする必要がある。			

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション

令和5年度の子育て支援施設に次いで、令和6年度は保育園や小規模保育事業所、令和7年度は認定こども園の紹介動画を作成し、YouTube配信を通じて、施設の周知及び利用促進につなげていく。

なお、事業の周知方法としては、現在実施している、満1か月を過ぎたお子さんの保護者を対象とした予防接種説明会での案内や、転入時の案内、市内の子育て支援拠点での広報などの個人向け発信に加え、子育てに優しい事業所認定を受けている事業所をはじめ市内企業や団体への事業紹介や社内ネットワークでの周知依頼を実施していく予定である。

また、こども誰でも通園制度については、国の動向を注視するとともに、その情報を市内保育施設と共有し、必要に応じて、意向調査や説明会を実施するなどして、本格運用が開始される2026年度までに体制を整えていく必要がある。

事務事業評価表 (令和5年度実績(決算後))

事務事業名		保育士宿舎借り上げ支援事業						所属部	子ども希望部			
								所属課	子ども政策課			
体系番号	2	戦略名	誰もがすこやかに、安心して幸せな暮らしをともにつくるまち						担当係	子ども政策係		
	1	個別施策名	家庭・地域・企業の子育て力の向上						担当者名	鈴木真帆		
	2	施策の方向名	地域や市民の主体的な子育て支援の充実						電話番号	21-1211		
予算科目1		会計	1	款	3	項	2	目	6	細目	4	子ども・子育て支援事業費
予算科目2		会計	1	款	15	項	2	目	2	細目	4	子育て力向上事業費国庫補助金
予算科目3		会計		款		項		目		細目		

1. 事業概要

事業開始年度	令和5年度	終了(予定)年度	令和7年度	事業種別	自治事務(自治体の任意)
事業目的	待機児童対策及び保育士確保の一環として、雇用する保育士用の宿舎(賃貸マンション・アパート等)の借り上げを行う法人に対し、その経費の一部を補助することで、保育士が働きやすい環境を整備し、保育士の確保を促進するとともに、就業継続及び離職防止を図る。				
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 雇用する保育士用の宿舎の借り上げを行う法人に対し、その経費の一部を補助する。 補助を受けたい月の月末までに申請書を受領し、決定通知の送付、年度末に実績に基づき補助金の確定、支払いをする。 国の補助金申請、実績報告をする。 				
対象(誰、何)	<ul style="list-style-type: none"> 認定こども園、認可保育所(公立除く) 地域型保育事業(小規模保育事業及び事業所内保育事業) 企業主導型保育事業 				
関係する部署及び外部団体					
関係法令等	保育対策総合支援事業費補助金交付要綱 掛川市保育士宿舎借り上げ支援事業費補助金交付要綱				

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

令和5年度の事業実施内容	申請のあった1園に対して、補助金の決定、実績報告により確定、支払いを実施した。市内の対象園へ事業周知を図った。
--------------	---

活動指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	活動指標の達成状況と要因
		(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	
1 法人周知回数	回	1.0	3.0	3.0	3.0	年度初め、年度途中、年度末と定期的に事業周知を各法人宛てに実施。
		1.0	3.0			
2						

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	成果指標の達成状況と要因
		(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	
1 申請数	件		12.0	7.0	7.0	法人負担があるため既に家賃補助をしている法人でないと制度利用をしない傾向がある。
			1.0			
2	人					
		評価	C	-	-	

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

事業費	財源内訳	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
			(実績)	(実績)	(予算)	(予算)	(予算)	(予算)
事業費	国庫支出金	千円		252	2,352	2,352	2,352	2,352
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円		126	1,176	1,176	1,176	1,176
事業費計		千円		378	3,528	3,528	3,528	3,528
人件費	常勤	職員数	人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050
	年 会 計	職員人件費	千円	370	370	370	370	370
		職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0
トータルコスト		千円		748	3,898	3,898	3,898	3,898

3. 評価 (Check)

目的 妥当性 評価	①上位体系との整合性	この事務事業は総合計画における「施策の方向」に貢献しているか。 ■ 貢献している □ 見直し余地がある その理由・内容 保育士の経済的負担の軽減につながり、保育士の人材確保に貢献できている。	有効性 評価	④成果に対する活動の妥当性	事業内容(活動)により、令和5年度の目的を達成できたか。 ■ 達成できた □ 活動を見直す余地がある その理由・内容 保育士用の宿舍料の一部を補助することで、保育士の継続雇用に繋がられた。
	②行政関与の妥当性	この事務事業は掛川市(行政)が行う必要のある事業か。 ■ 妥当である □ 見直し余地がある その理由・内容 国庫補助事業のため。		⑤成果の向上余地	更に成果を向上する余地はあるか。向上するためにはどのようにしたらよいか。 □ 向上余地が無い ■ 向上余地がある その理由・内容 法人に対して、制度への理解及び周知に努める。
	③対象・意図の妥当性	事業目的に対して事業の内容と対象は適切であったか。 ■ 適切である □ 見直し余地がある その理由・内容 待機児童対策及び保育士確保の一環として、市内の園(法人)へ保育士として就職する方を増やすために有効であるため。		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	施策の方向に向けて、他の事業等との統廃合・連携、新しい事業により、成果を向上することができるか。 ■ 他に手段が無い □ 活動を見直す余地(統廃合・連携・新事業)がある その理由・内容(統廃合・連携できる・新規の事業名) 国庫補助事業のため。

効率性 評価	⑦事業費の削減余地	事業費を削減できないか。 ■ 削減余地なし □ 成果を下げずに削減できる □ 成果は下がるが削減できる その理由・内容 事業開始年度で申請の傾向がつかめ、2年目で実績に応じた計画に修正したため。	公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか。受益者負担が公平・公正になっているか。 ■ 公平・公正である □ 見直し余地がある その理由・内容 市内の物件に限った補助であり、上限額が市の物件単価に適している額に設定されているため。
	⑧人件費の削減余地	業務を工夫して業務時間を削減できないか。委託やIoT等の活用ができるか。 ■ 削減余地なし □ 業務改善により業務時間の削減ができる □ 委託やIoT等の活用ができる その理由・内容 委託等をする業務内容でなく、事務に係る時間が少ないため。			

4. 事務事業を取り巻く環境(社会情勢・住民ニーズ)の現状と今後の変化について

社会情勢等	少子化が進んでいるものの、共働き世帯が増えていることで、保育ニーズは増加傾向にある。その一方で、市内多くの保育施設において、保育士不足が慢性化している。
市民等のニーズ	希望する時期に、希望する園に入園できる環境整備

5. 今後の方向性(Action)

3.評価と4.環境を踏まえた今後の事業の方向性			
コスト	維持	成果	上昇
<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)			
上記の方向性を進めるために、令和7年度において必要な具体的な取組内容・解決すべき課題・年間スケジュール			
【取組内容】 ・市内の対象法人への周知 ・現在、保育士に対する家賃補助をしている法人を中心に制度の詳細(法人・保育士双方のメリット)を周知していく。 実績の増えた他市の取り組みを参考に制度によってもたらされる効果を伝えていく。 【年間スケジュール】 随時:申請の受付・決定、4月:実績報告、法人への周知、10月:所要額申請、3月:支払処理			
外部評価			
申請者数が計画の12件に対して、実績が1件と大幅に差があり、ニーズに合っていないのではないかと考える。都会では地方から就職する人が多く有効な事業だが、掛川では利用者は少ないのではないかと考える。法人の負担もあり、小さな法人では負担が大きいため掛川という土地柄に合わせて内容に変えていく必要があると考える。 現状としてどの地域の保育士が掛川市に就職してくれているのか、どのくらい宿舍を希望するかというニーズを把握した上でこの事業を継続するか否かを検討していく必要があるのではないかと考える。			

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション

本事業については、市内法人より保育士確保策として宿舍借り上げの補助の要望があり、国の補助メニューの中に同様の事業があったことから実施をしております。

昨年度は1件の実績でしたが、本年度は現時点で3件の申請を受け付けております。

市内には県外法人の保育施設が複数あることから、一定数の需要が見込まれると考えておりますので、今後の事業効果を見定め、継続の有無について検討をまいります。

事務事業番号		施策の方向名	幼児教育・保育サービスの充実	<input type="checkbox"/> 外部評価対象 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略対象(3-5-2)	
2-2-4				所属課	こども希望課
総合計画体系	2	戦略目標名	誰もがすこやかに、安心して幸せな暮らしをともにつくるまち	関係課	こども政策課,こども希望課
	2	個別施策名	安心して出産・子育てできる環境の整備		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	安心して出産・子育てができるための環境が整っています。
施策内容	保育ニーズの高まりに対応するため、ニーズに合った教育・保育の充実に努め、認可保育園等の施設整備を重点的に進めるとともに、公立幼稚園の今後のあり方の検討や大東・大須賀区域の認定こども園化を推進します。ポストコロナ時代におけるデジタル化を推進し、入園申込みの電子申請の推進及び掛川市子育て総合案内サイト「かけっこ」による情報発信に努めます。お仕事応援相談会の開催や保育士等就職応援資金貸付事業の周知・啓発を図り、保育士等の人材の確保に努めます。さらに、市内の全園参加による「かけがわ乳幼児教育未来学会」における相互交流や実践研究を実施し、幼児教育・保育の質の向上を図ります。
対象(誰、何)	就学前の子育て世帯
連携主体及び連携の方向性	保育園や幼稚園等と連携して、安心して子育てできる環境の充実に努めます。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 国定義の待機児童数	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	%	A	A	A				
2 子育ての環境整備に満足している市民の割合	%	45.1	48.9	52.6	56.3	60.0	0.0	0.0
	%	B	B	B				
3 事業所内保育所や企業主導型保育事業所の箇所数(再掲)(延べ)	箇所	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	0.0	0.0
	%	A	A	A				
4								
5								
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期	①「基準」R2:5人「最終」R7:0人「設定」待機児童ゼロを目指す「時期」4月 ②「基準」R1:37.7%「最終」R7:60.0%「設定」市民意識調査の満足度で「思う」「まあ思う」と回答した人の割合。2次総計のH37目標が60%「時期」5月 ③「基準」H30:7箇所「最終」R7:8箇所「設定」保育ニーズの増加に伴う企業主導型保育事業所の開設数「時期」4月							

※評価の算出方法:実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

事業費	財源内訳	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	国庫支出金	千円 1,753,078	1,708,511	1,734,542	1,879,175	1,879,125	450	0
	県支出金	千円 845,768	868,319	917,133	985,539	985,539	0	0
	地方債	千円 18,900	0	48,000	36,100	0	0	0
	その他	千円 123,418	128,451	126,330	116,755	116,755	13,265	0
	一般財源	千円 1,604,869	1,518,314	1,650,628	1,652,813	1,623,002	76,130	0
事業費計(A)		千円 4,346,033	4,223,595	4,476,633	4,670,382	4,604,421	89,845	0
人件費	常勤職員数	人 9,180	7,935	9,749	8,909	8,909	4,399	0,000
	職員人件費	千円 68,186	59,095	69,587	65,931	65,931	32,555	0
	年次計職員数	人 3,200	2,500	3,800	2,700	2,700	1,900	0,000
	職員人件費	千円 0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円 68,186	59,095	69,587	65,931	65,931	32,555	0
経費	減価償却費	千円 0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円 0	0	0	0	0	0	0
経費計(C)		千円 0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円 4,414,749	4,282,690	4,546,220	4,736,313	4,670,352	122,400	0

3. 施策の方向を構成する事務事業の一覧

項番	事務事業名	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度計画	外部評価 の対象事 業	
		トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		
		事業費	事業費	事業費		
		人件費	人件費	人件費		
		経費	経費	経費		
1	幼保園建設事業償還金補助金交付事務	246,725	245,237	210,383	×	
		245,097	244,423	209,569		
		1,628	814	814		
		0	0	0		
2	保育園等施設整備事業	124,690	120,718	120,718	×	
		121,508	119,978	119,978		
		3,182	740	740		
		0	0	0		
3	保育所等防犯対策強化整備事業	50,445	2,230	2,230	×	
		48,965	750	750		
		1,480	1,480	1,480		
		0	0	0		
4	乳幼児保育事業	142,274	143,176	143,176	×	
		140,054	140,956	140,956		
		2,220	2,220	2,220		
		0	0	0		
5	延長保育促進事業	9,207	14,753	14,753	×	
		8,807	12,533	12,533		
		400	2,220	2,220		
		0	0	0		
6	一時預かり事業・緊急リフレッシュ事業(認可外保育所)	3,049	4,130	4,130	×	
		1,569	1,910	1,910		
		1,480	2,220	2,220		
		0	0	0		
7	病児・病後児保育事業	24,882	26,649	26,649	×	
		21,922	24,429	24,429		
		2,960	2,220	2,220		
		0	0	0		
8	預かり保育事業	1,850	1,850	1,850	×	
		0	0	0		
		1,850	1,850	1,850		
		0	0	0		
9	私立保育園等運営事業	2,574,067	2,673,132	2,673,132	×	
		2,564,446	2,664,251	2,664,251		
		9,621	8,881	8,881		
		0	0	0		
10	小規模保育事業	352,921	430,565	430,565	×	
		349,961	427,605	427,605		
		2,960	2,960	2,960		
		0	0	0		
11	人材育成事業	7,401	7,401	7,401	×	
		0	0	0		
		7,401	7,401	7,401		
		0	0	0		
12	在園発達支援児保育指導委員会運営事務	4,441	4,441	4,510	×	
		0	0	69		
		4,441	4,441	4,441		
		0	0	0		
13	幼稚園図書充実事業	37	37	162	×	
		0	0	125		
		37	37	37		
		0	0	0		
14	かけがわ乳幼児教育未来学会支援事務	12,702	12,971	12,761	×	
		1,334	1,603	1,393		
		11,368	11,368	11,368		
		0	0	0		
15	認定こども園施設管理事務	47,614	55,698	57,232	×	
		44,654	52,738	54,272		
		2,960	2,960	2,960		
		0	0	0		

項番	事務事業名	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度計画	外部評価 の対象事 業
		トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	
		事業費	事業費	事業費	
		人件費	人件費	人件費	
		経費	経費	経費	
16	公立幼稚園施設管理事務	14,436	16,911	21,359	×
		11,476	13,951	18,399	
		2,960	2,960	2,960	
		0	0	0	
17	認定こども園施設補修事業	51,001	44,962	6,671	×
		50,261	44,222	5,931	
		740	740	740	
		0	0	0	
18	公立幼稚園施設補修事業	4,463	7,125	5,690	×
		3,723	6,385	4,950	
		740	740	740	
		0	0	0	
19	一般備品整備事業	37	37	2,537	×
		0	0	2,500	
		37	37	37	
		0	0	0	
20	認定こども園管理下災害対策事業	7	7	125	×
		0	0	118	
		7	7	7	
		0	0	0	
21	市立幼稚園管理下災害対策事業	7	7	65	×
		0	0	58	
		7	7	7	
		0	0	0	
22	合同保育	0	0	0	×
		0	0	0	
		0	0	0	
		0	0	0	
23	園児健康管理事業	1,947	2,060	2,037	×
		1,940	2,053	2,030	
		7	7	7	
		0	0	0	
24	私立幼稚園等運営費等助成事業	766,014	754,848	754,848	×
		763,054	751,888	751,888	
		2,960	2,960	2,960	
		0	0	0	
25	待機児童解消対策事業	54,886	87,003	87,003	×
		48,965	82,562	82,562	
		5,921	4,441	4,441	
		0	0	0	
26	障がい児保育事業	51,119	80,365	80,365	×
		48,899	78,145	78,145	
		2,220	2,220	2,220	
		0	0	0	
27	4市1町連携保育士等キャリアアップ研修事業	4,542	4,701	4,801	○
		841	1,000	1,100	
		3,701	3,701	3,701	
		0	0	0	
28	待機児童解消対策事業(小規模保育事業所 入所円滑化・大規模改修事業助成)	33,175	53,625	2,220	○
		30,955	51,405	0	
		2,220	2,220	2,220	
		0	0	0	
29					
30					

事務事業評価表 (令和5年度実績(決算後))

事務事業名		4市1町連携保育士等キャリアアップ研修事業						所属部	こども希望部			
								所属課	こども希望課			
体系番号	2	戦略名	誰もがすこやかに、安心して幸せな暮らしをともに作るまち						担当係	こども育成支援係		
	2	個別施策名	安心して出産・子育てできる環境の整備						担当者名	岩本優子		
	4	施策の方向名	幼児教育・保育サービスの充実						電話番号	21-1205		
	1	予算科目1	会計	1	款	3	項	2	目	12	細目	2
	2	予算科目2	会計									
	3	予算科目3	会計									

1. 事業概要

事業開始年度	令和5年度	終了(予定)年度	令和7年度	事業種別	自治事務(自治体の任意)
事業目的	令和5年度から、保育士等の処遇改善加算(給付費の加算)を得るための研修修了要件が段階的に必須化されたが、コロナ禍で研修機会が減少していたこともあり、処遇改善加算を得るための修了要件を満たしていない保育士等が多い現状がある。そのため、磐田市・袋井市・菊川市・森町と連携し、4市1町が相互に保育士等の受け入れを行うことで、より一層研修機会を拡充し、保育士等の処遇改善と専門性の強化を図るとともに、幼児教育・保育の質の向上を実現する。				
具体的な事業内容	4市1町は、静岡県より「保育士等キャリアアップ研修ガイドライン」による研修機関の指定を受け、4市1町の保育所等に勤務する保育士等を対象に、保育現場におけるリーダー的職員の育成に必要な専門性の研修を実施する。令和5年度から令和7年度を集中支援期間とし、各年度ごと、7分野すべての研修を受講できるよう、各市町が1~2分野の研修を分担して実施する。掛川市は、「かけがわ乳幼児教育未来学会」に、キャリアアップ研修開催事業を委託して実施。				
対象(誰、何)	4市1町の保育士				
関係する部署及び外部団体	かけがわ乳幼児教育未来学会、磐田市・袋井市・菊川市・森町				
関係法令等	厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課長通知「保育士等キャリアアップ研修の実施について」(平成29年4月1日付け雇児保発0401第1号)の別紙「保育士等キャリアアップ研修ガイドライン」				

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

令和5年度の事業実施内容	4市1町で、7分野8回の研修を実施。 掛川市では、幼児教育、マネジメントの2分野を実施。 ・幼児教育(3時間×5回) R5.6~R5.9 ・マネジメント(3時間×5回) R5.6~R5.8
--------------	---

活動指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	活動指標の達成状況と要因
		(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	
1	受講者数(掛川市開催分)	人	0.0	160.0	160.0	概ね、計画どおりに受講している。近隣市で実施するため、研修会場までの移動時間の短縮や受講できる機会が広がり、保育士が研修に参加しやすくなり、また受講者の負担も無料のため、保育士等が参加しやすい。
			0.0	148.0		
2	受講者数(市内保育士・4市1町開催分)	人	0.0	150.0	150.0	
			0.0	154.0		

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	成果指標の達成状況と要因
		(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	
1	処遇改善等加算Ⅱの認定を受けた園	園	36.0	35.0	35.0	概ね、計画どおりに、成果指標が伸びている。処遇改善等加算Ⅱは、技能・経験を積んだ職員に対する加算であり、これにより賃金改善を受ける方は、必要な分野のキャリアアップ研修を修了することが要件となっており、研修修了者の増加により、該当園が増えている。
			28.0	30.0		
	評価		B	B	-	
2						
	評価					

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

事業費	内訳	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
			(実績)	(実績)	(予算)	(予算)	(予算)	(予算)
財源内訳	国庫支出金	千円		420	500	550	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0	0
	一般財源	千円		421	500	550	0	0
事業費計		千円		841	1,000	1,100	0	0
人件費	常勤職員数	人		0.500	0.500	0.500	0.000	0.000
	職員人件費	千円		3,701	3,701	3,701	0	0
	非常勤職員数	人		0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	職員人件費	千円		0	0	0	0	0
トータルコスト		千円		4,542	4,701	4,801	0	0

3. 評価 (Check)

目的 妥当性 評価	①上位体系との整合性
	この事務事業は総合計画における「施策の方向」に貢献しているか。
	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している <input type="checkbox"/> 見直し余地がある
	その理由・内容
	2-(2)④「幼児教育・保育サービスの充実」に貢献している。
	②行政関与の妥当性
この事務事業は掛川市(行政)が行う必要のある事業か。	
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある	
その理由・内容	
乳幼児教育・保育の質の向上のために必要な事業である。近隣の4市1町で連携して実施することにより事業効果が高められるため、掛川市が行う必要がある。	
③対象・意図の妥当性	
事業目的に対して事業の内容と対象は適切であったか。	
<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある	
その理由・内容	
保育士等の処遇改善や乳幼児教育・保育の質の向上を目的としている。この研修によって、地域の保育士のキャリアアップや処遇改善につながるため、適切である。	

有効性 評価	④成果に対する活動の妥当性
	事業内容(活動)により、令和5年度の目的を達成できたか。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成できた <input type="checkbox"/> 活動を見直す余地がある
	その理由・内容
	受講者数も、ほぼ計画どおりであり、目的を達成できた。
	⑤成果の向上余地
更に成果を向上する余地はあるか。向上するためにはどのようにしたらよいか。	
<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が無い <input type="checkbox"/> 向上余地がある	
その理由・内容	
処遇改善等加算Ⅱは、保育士等の研修要件が必須である。	
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	
施策の方向に向けて、他の事業等との統廃合・連携、新しい事業により、成果を向上することができるか。	
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段が無い <input type="checkbox"/> 活動を見直す余地(統廃合・連携・新事業)がある	
その理由・内容(統廃合・連携できる・新規の事業名)	
R5～R7の三か年の事業であり、R8以降はどのようにするか、別途、検討が必要。	

効率性 評価	⑦事業費の削減余地
	事業費を削減できないか。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地なし <input type="checkbox"/> 成果を下げずに削減できる <input type="checkbox"/> 成果は下がるが削減できる
	その理由・内容
各市町で単独に実施するより、4市1町で連携して実施する方が効率的であるため。	
⑧人件費の削減余地	
業務を工夫して業務時間を削減できないか。委託やIoT等の活用ができないか。	
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地なし <input type="checkbox"/> 業務改善により業務時間の削減ができる <input type="checkbox"/> 委託やIoT等の活用ができる	
その理由・内容	
各市町で単独に実施するより、4市1町で連携して実施する方が効率的であるため。	

公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか。受益者負担が公平・公正になっているか。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある
その理由・内容	
事業の周知を市内すべての保育所等(認可外保育施設含む)に行っており、公平である。	

4. 事務事業を取り巻く環境(社会情勢・住民ニーズ)の現状と今後の変化について

社会情勢等	少子化の影響で、園児数は減少傾向にある。また、慢性的な保育士不足もある。
市民等のニーズ	乳幼児及び保護者対応の多様化もあり、保育士の資質向上と処遇改善が求められている。

5. 今後の方向性(Action)

3.評価と4.環境を踏まえた今後の事業の方向性			
コスト	維持	成果	維持
<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)			
上記の方向性を進めるために、令和7年度において必要な具体的な取組内容・解決すべき課題・年間スケジュール			
4市1町連携キャリアアップ研修の最終年度となるため、今後の方向性を各市町と調整する必要がある。しかし、遠州地区市立幼稚園・こども園協会から島田・榛南地区、湖西市の参加の声もあるため、調整・検討が必要である。			
外部評価			
4市1町でキャリアアップ研修を行ってくれたことで、受講がしやすくなり、成果は上がっているが、研修を土曜日曜に開催する場合など拘束時間が長く、代休の取得などで、受講者だけでなく、園に残る保育士の負担もかなり大きいものになっている。県ではeラーニング形式など研修会の形を様々な需要に合わせて開催しており、4市1町研修も負担がかからないような受講形態ができないか検討をしていただきたい。			

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション

4市1町連携キャリアアップ研修の2年目となる。より充実した研修会となるよう、引き続き、各市町と連携して工夫を凝らして実施する。

キャリアアップ研修は、各分野15時間の研修を受講する必要があるため、受講者本人および園の負担が大きいことは承知しているが、実施日等に配慮しながら、引き続き、対面方式で実施する予定である。当事業は、近隣4市1町がそれぞれ県の指定を受け、それぞれの市町の実情に応じて研修を開催しており、各市町とも、魅力的な講師を招聘し、グループワークなどによる実践的な研修を実施している。このような対話重視型の研修を行うことにより、保育士のキャリアアップによる保育の質の向上だけでなく、コミュニケーション能力の向上、仲間づくりによる不安の払拭、市町間の情報交換などにもつながる効果が期待できる。

委員ご提案のeラーニング形式の研修については、県の委託を受けて県保育連合会により実施されるため、園や受講者の事情に応じて、選択していただければと考える。

事務事業評価表 (令和5年度実績(決算後))

事務事業名		待機児童解消対策事業 (小規模保育事業所入所円滑化・大規模改修事業助成)							所属部	こども希望部		
									所属課	こども希望課		
体系番号	2	戦略名	誰もがすこやかに、安心して幸せな暮らしをともにつくるまち							担当係	園運営支援係	
	2	個別施策名	安心して出産・子育てできる環境の整備							担当者名	望月久美子	
	4	施策の方向名	幼児教育・保育サービスの充実							電話番号	21-1205	
予算科目1		会計	1	款	3	項	2	目	13	細目	9	待機児童解消対策費
予算科目2		会計		款		項		目		細目		
予算科目3		会計		款		項		目		細目		

1. 事業概要

事業開始年度	令和5年度	終了(予定)年度		事業種別	自治事務(自治体の任意)
事業目的	【小規模保育事業所入所円滑化】 待機児童の解消を図る。 【大規模改修事業助成】 安全かつ安心な保育の環境確保を図る。				
具体的な事業内容	【小規模保育事業所入所円滑化】 年度途中の入所に対応するため、あらかじめ保育士を雇用する事業者に対し人件費の補助をする。 【大規模改修事業助成】 施設の老朽化のため、施設改修を行う事業者に対し工事費の補助をする。				
対象(誰、何)	【小規模保育事業所入所円滑化】上記事業を実施する小規模保育事業所 【大規模改修事業助成】上記事業を実施する保育所、認定こども園、小規模保育事業所				
関係する部署及び外部団体	私立保育所、認定こども園、小規模保育事業所				
関係法令等	子ども・子育て支援法				

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

令和5年度の事業実施内容	【小規模保育事業所入所円滑化】12施設中4施設実施 【大規模改修事業助成】2施設実施(床修繕、空調更新)
--------------	---

活動指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	活動指標の達成状況と要因
		(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	
1 事業実施施設数	園		6.0	5.0	5.0	【小規模保育事業所入所円滑化】 令和4年度の実績から令和4年度の実施節を6施設と見込んだものの、保育士雇用が困難な施設があった。 【大規模改修事業助成】 改修工事は各園が計画的に進めているため、計画どおり達成された。
2 事業実施施設数	件		2.0	2.0	2.0	

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	成果指標の達成状況と要因
		(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	
1 事業実施施設のうち、当該年度の10月入所児童数が4月より3人以上増加した施設	園		6.0	5.0	5.0	【小規模保育事業所入所円滑化】 事業実施施設が見込より少なかったが、事業実施施設はすべて3人以上の増加がみられたため、補助事業の成果が見られた。
	評価		B	-	-	
2						
	評価					

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

事業費	財源内訳	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
			(実績)	(実績)	(予算)	(予算)	(予算)	(予算)
事業費	国庫支出金	千円		18,310	30,500	30,500	30,500	30,500
	県支出金	千円		0	0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0	0
	一般財源	千円		12,645	20,905	20,905	20,905	20,905
	事業費計	千円		30,955	51,405	51,405	51,405	51,405
人件費	常勤職員数	人		0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
	職員人件費	千円		2,220	2,220	2,220	2,220	2,220
	年次計職員数	人		0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	職員人件費	千円		0	0	0	0	0
トータルコスト		千円		33,175	53,625	53,625	53,625	53,625

3. 評価 (Check)

目的 妥当性 評価	①上位体系との整合性	この事務事業は総合計画における「施策の方向」に貢献しているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献している <input type="checkbox"/> 見直し余地がある その理由・内容 待機児童の解消と安全、安心な保育につながるため。	有効性 評価	④成果に対する活動の妥当性	事業内容(活動)により、令和5年度の目的を達成できたか。 <input checked="" type="checkbox"/> 達成できた <input type="checkbox"/> 活動を見直し余地がある その理由・内容 【小規模保育事業所円滑化】事業実施施設が見込より少なかったが、事業実施施設はすべて3人以上の増加がみられたため、補助事業の成果が見られた。
	②行政関与の妥当性	この事務事業は掛川市(行政)が行う必要のある事業か。 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある その理由・内容 良質かつ適切な教育及び保育その他の子ども・子育て支援が総合的かつ効率的に提供されるよう、その提供体制を確保することが市の責務として規定されている。(子ども・子育て支援法第3条第1項第3号)		⑤成果の向上余地	更に成果を向上する余地はあるか。向上するためにはどのようにしたらよいか。 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が無い <input type="checkbox"/> 向上余地がある その理由・内容 【小規模保育事業所円滑化事業】保育士の確保は難しいことから、入園対応による向上余地は困難である。 【大規模改修助成事業】国補助事業のため、採択の関係から成果向上は難しい。
	③対象・意図の妥当性	事業目的に対して事業の内容と対象は適切であったか。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある その理由・内容 良質かつ適切な教育及び保育その他の子ども・子育て支援が総合的かつ効率的に提供されるよう、その提供体制を確保することが市の責務として規定されている。(子ども・子育て支援法第3条第1項第3号)		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	施策の方向に向けて、他の事業等との統廃合・連携、新しい事業により、成果を向上することができるか。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段が無い <input type="checkbox"/> 活動を見直し余地(統廃合・連携・新事業)がある その理由・内容(統廃合・連携できる・新規の事業名) 補助対象をカバーする類似事業がないため。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地	事業費を削減できないか。 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地なし <input type="checkbox"/> 成果を下げずに削減できる <input type="checkbox"/> 成果は下がるが削減できる その理由・内容 【小規模保育事業所円滑化事業】県補助に関して小規模保育事業所は対象外であるため、市単独補助とならざるを得ない。 【大規模改修助成事業】国補助事業であるため、補助率の変更(市負担率の減少)がない限り削減の余地はない。	公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか。受益者負担が公平・公正になっているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある その理由・内容 事業所負担があり、偏り及び不公平はない。
	⑧人件費の削減余地	業務を工夫して業務時間を削減できないか。委託やIoT等の活用ができないか。 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地なし <input type="checkbox"/> 業務改善により業務時間の削減ができる <input type="checkbox"/> 委託やIoT等の活用ができる その理由・内容 【小規模保育事業所円滑化事業】職員配置や他事業との重複がないか確認しながら進めるため本事業のみの改善や委託は難しい。			

4. 事務事業を取り巻く環境(社会情勢・住民ニーズ)の現状と今後の変化について

社会情勢等	子ども(乳幼児)の数は減少傾向にある。
市民等のニーズ	子ども(乳幼児)の数は減少傾向にあるものの、就労等により保育の必要性は増しており、保育を必要な子どもは増加している。

5. 今後の方向性(Action)

3.評価と4.環境を踏まえた今後の事業の方向性

コスト	維持	成果	維持
<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)			
上記の方向性を進めるために、令和7年度において必要な具体的な取組内容・解決すべき課題・年間スケジュール 【小規模保育事業所円滑化】 本事業は市単独事業。類似の年度途中入所サポート事業には県負担(1/2)があるが、小規模保育事業所は対象外であるため、県へ小規模保育事業所も対象とするよう要望を行っている。引き続き県へ要望していく。 【大規模改修事業助成】 毎年度2施設実施予定をしている。令和6年度事業では第1回目の要望において国予算が上限に達した。(当市は1件対象)今後も同様の流れとなる可能性があるため、早めの要望対応を行っていく。			
外部評価 少子化が加速し、育児休暇も充実しているので、入所の時期が4月が基準ではなく、子どもの誕生月が入所のタイミングになっており、4月に対象児がいなくても通年で入所希望者数が変動する。4月の時点で子どもの数に合わせて保育士を減らしてしまうと、いざ入所希望者がいても、保育士不足の昨今ですぐに手配できない。園の経費の大部分は人件費もよるもので、保育の質を落とさないというためにも、経済的なリスクは負ってでも、人員を4月の時点で確保していく必要があるため、この事業は今まで通り続けていく必要は大いにあると思われる。			

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション

年度途中における待機児童の解消は今後の課題である。入所希望の時期や人数を把握することは困難であり、そのような中で入所のニーズを満たすためには保育士確保のための今般の事業を継続することは必要である。また、保育施設は建設から年数を経ており、修繕が必要であることも事実である。物理的に安全安心な保育環境は保育の質の確保のために必要な条件であり、引き続き対応していくものとする。

				□外部評価対象	□総合戦略対象
事務事業番号	2-3-2	施策の方向名	地域とともに健康づくり・食育の推進	所属課	健康医療課
総合計画体系		2	戦略目標名	誰もがすこやかに、安心して幸せな暮らしをともに作るまち	健康医療課
	3	個別施策名	家庭・地域・職場ぐるみの健康づくりの推進	関係課	

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	健康や医療に関する意識・知識が高まり、家庭・地域・職場ぐるみの健康づくりが行われ、多くの市民が健康に暮らしています。
施策内容	各地区の活動計画を実施し、研修会や講習会を開催することにより、地域全体の健康意識の持続的な底上げを図ります。また、子どもから高齢者まで生涯を通じた食育を推進し、健康づくりにつなげます。
対象(誰、何)	市民、保健活動推進委員会、食生活推進委員会
連携主体及び連携の方向性	家庭、地域、学校、事業者、市等がつながり合った協働の健康づくりについて、地域を担当する専門職等が地域の住民である保健活動推進委員や食生活推進員、関係団体・機関等と調整を図り、チームとなって推進する

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 保健活動推進委員会の地区活動の参加人数	人	4,500.0	4,500.0	4,500.0	4,500.0	4,500.0	0.0	0.0
	%	1,279.0	2,684.0	2,541.0				
		C	B	B				
2 健康づくり食生活推進協議会伝達講習会受講者数	人	2,000.0	2,500.0	3,000.0	4,000.0	4,000.0	0.0	0.0
	%	2,081.0	2,506.0	5,360.0				
		A	A	A				
3 健康で生きがいをもった人生を送れていると思う市民の割合	%	69.3	72.0	74.6	77.3	80.0	0.0	0.0
	%	60.5	61.9	62.1				
		B	B	B				
4 保健活動推進委員会・食生活推進協議会の地区活動の回数	回	150.0	155.0	160.0	165.0	170.0	0.0	0.0
	%	156.0	176.0	292.0				
		A	A	A				
5 栄養バランスに気をつけている人の割合	%	66.0	67.0	68.0	69.0	70.0	70.0	0.0
	%	69.4	70.1	68.1				
		A	A	A				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期	①「基準」H30:4,447人「最終」R7:4,500人「設定」現状の活動レベルを維持する「時期」7月 ②「基準」H30:8,021人「最終」R7:8,160人「設定」健康医療課保健活動報告「時期」7月 ③「基準」H30:63.9%「最終」R7:80.0%「設定」市民意識調査の満足度で「満足」「まあ満足」と回答した人の割合。「時期」7月 ④「基準」H30:4,566回「最終」4652回「設定」保健活動報告「時期」7月 ⑤「基準」H30:69.4%「最終」R7:80.0%「設定」市民意識調査の栄養バランスに気をつけている人の割合(生涯お達者市民推進プランより)「時期」7月							

※評価の算出方法:実績値÷計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

		単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	3,166	0	0	1,070	0	0
		県支出金	千円	255	0	507	75	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	326	0	0	75	0	0
		一般財源	千円	14,143	10,222	8,998	15,687	16,907	7,880
	事業費計(A)	千円	17,890	10,222	9,505	16,907	16,907	7,880	
人件費	常勤	職員数	人	2,950	2,700	2,600	4,400	3,400	0,500
		職員人件費	千円	21,912	20,753	19,273	27,783	25,933	3,701
		職員数	人	0,350	1,300	1,350	0,400	0,400	0,000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	21,912	20,753	19,273	27,783	25,933	3,701	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)+(C)	千円	40,155	30,975	28,778	44,690	42,840	11,581	

3. 施策の方向を構成する事務事業の一覧

項番	事務事業名	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度計画	外部評価 の対象事 業	
		トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		
		事業費	事業費	事業費		
		人件費	人件費	人件費		
		経費	経費	経費		
1	健康づくり推進事業	8,454	20,233	20,233	×	
		4,753	9,872	9,872		
		3,701	10,361	10,361		
		0	0	0		
2	掛川市保健活動推進委員事業	12,154	16,286	14,436	×	
		4,753	7,035	7,035		
		7,401	9,251	7,401		
		0	0	0		
3	掛川市健康づくり食生活推進事業	8,171	8,171	8,171	×	
		0	0	0		
		8,171	8,171	8,171		
		0	0	0		
4	骨髄移植推進事業	370	670	670	○	
		0	300	300		
		370	370	370		
		0	0	0		
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

事務事業評価表 (令和5年度実績(決算後))

事務事業名		骨髄移植推進事業						所属部	健康福祉部			
								所属課	健康医療課			
体系番号	2	戦略名	誰もがすこやかに、安心して幸せな暮らしをともに作るまち						担当係	健康企画係		
	3	個別施策名	家庭・地域・職場ぐるみの健康づくりの推進						担当者名	川添美紀		
	2	施策の方向名	地域とともに健康づくり・食育の推進						電話番号	23-8111		
予算科目1		会計	1	款	4	項	1	目	1	細目	2	健康づくり推進事業費
予算科目2		会計		款		項		目		細目		
予算科目3		会計		款		項		目		細目		

1. 事業概要

事業開始年度	令和5年度	終了(予定)年度		事業種別	自治事務(自治体の任意)
事業目的	骨髄・末梢血幹細胞の移植の推進及びドナー登録の増加を図る。				
具体的な事業内容	骨髄移植推進事業を行うドナーに対し通院等に要した経費、又はドナーの勤務する事業所に対し特別休暇を取得させるために要した経費を補助する。				
対象(誰、何)	移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律の規定に基づき、(公財)日本骨髄バンクが実施する骨髄・末梢血幹細胞提供あつせん事業において、骨髄等の提供を完了した市内に住所を有するドナー又はドナーが勤務する国内の事業所。				
関係する部署及び外部団体	静岡県健康福祉部医療局疾病対策課 公益財団法人日本骨髄バンク				
関係法令等	移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律 骨髄ドナー助成事業費補助金交付要綱(静岡県)				

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

令和5年度の事業実施内容	令和5年4月から掛川市骨髄移植推進事業費補助金交付要綱を施行し、市民への周知を図る。
--------------	--

活動指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	活動指標の達成状況と要因
		(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	
1	広報活動	件		3.0	3.0	市民に対して、骨髄移植推進事業や本助成制度について、市ホームページでの周知は行ったが、広報紙やLINE等を活用した積極的な広報活動ができなかった。
			1.0			
2						

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	成果指標の達成状況と要因
		(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	
1	ドナー助成事業	件		3.0	3.0	助成事業の申請がなかった。令和5年度からの新規事業であり、市民広報が不足していたことが考えられる。
		評価		C	-	
2	事業所助成事業	件		3.0	3.0	
		評価		C	-	

※評価の算出方法: 実績値 / 計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

事業費	財源内訳	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
		(実績)	(実績)	(予算)	(予算)	(予算)	(予算)	
事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0	0
	県支出金	千円		0	150	150	150	150
	地方債	千円		0	0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0	0
	一般財源	千円		0	150	150	150	150
事業費計		千円		0	300	300	300	300
人件費	常勤	職員数	人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050
		職員人件費	千円		370	370	370	370
	年会計	職員数	人		0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円		0	0	0	0
トータルコスト		千円		370	670	670	670	670

3. 評価 (Check)

目的 妥当性 評価	①上位体系との整合性
	この事務事業は総合計画における「施策の方向」に貢献しているか。
	■ 貢献している □ 見直し余地がある
	その理由・内容
	誰もが安心して医療を受けられる環境の整備につながる。
	②行政関与の妥当性
この事務事業は掛川市(行政)が行う必要のある事業か。	
■ 妥当である □ 見直し余地がある	
その理由・内容	
法律に基づき、県内市町が実施する骨髄ドナー助成事業に対する静岡県補助事業を活用するため。	
③対象・意図の妥当性	
事業目的に対して事業の内容と対象は適切であったか。	
■ 適切である □ 見直し余地がある	
その理由・内容	
市内に住所を有するドナー及びドナーが勤務する事業所に助成することで、地域の骨髄ドナー事業の普及推進を図る。	

有効性 評価	④成果に対する活動の妥当性
	事業内容(活動)により、令和5年度の目的を達成できたか。
	□ 達成できた ■ 活動を見直す余地がある
	その理由・内容
	助成事業の活用が図られなかった。
	⑤成果の向上余地
更に成果を向上する余地はあるか。向上するためにはどのようにしたらよいか。	
□ 向上余地が無い ■ 向上余地がある	
その理由・内容	
助成事業の活用を図るため、普及啓発を進める。	
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	
施策の方向に向けて、他の事業等との統廃合・連携、新しい事業により、成果を向上することができるか。	
■ 他に手段が無い □ 活動を見直す余地(統廃合・連携・新事業)がある	
その理由・内容(統廃合・連携できる・新規の事業名)	
県制度に連動する事業であるため。	

効率性 評価	⑦事業費の削減余地
	事業費を削減できないか。
	■ 削減余地なし □ 成果を下げずに削減できる □ 成果は下がるが削減できる
	その理由・内容
県制度の補助基準を基に補助金を交付するため。	
⑧人件費の削減余地	
業務を工夫して業務時間を削減できないか。委託やIoT等の活用ができないか。	
■ 削減余地なし □ 業務改善により業務時間の削減ができる □ 委託やIoT等の活用ができる	
その理由・内容	
県制度に連動する時宜用であるため。	

公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか。受益者負担が公平・公正になっているか。
	■ 公平・校正である □ 見直し余地がある
その理由・内容	
目的と対象が明確な事業のため	

4. 事務事業を取り巻く環境(社会情勢・住民ニーズ)の現状と今後の変化について

社会情勢等	白血病をはじめとする血液疾患により「骨髄移植」等の造血幹細胞移植が必要な方と、それを提供するドナーをつなぐ公的事业であり、一人でも多くの方のドナー登録が求められている。
市民等のニーズ	骨髄移植の際に、骨髄提供者が負担する通院又は入院費や従業員の休暇取得による事業所の負担となるため、その経費の一部を助成することで、骨髄ドナー登録が進む。

5. 今後の方向性(Action)

3.評価と4.環境を踏まえた今後の事業の方向性				
コスト	維持	成果	維持	
<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)				
上記の方向性を進めるために、令和7年度において必要な具体的な取組内容・解決すべき課題・年間スケジュール				
10月の「骨髄移植推進月間」に合わせ広報かけがわ等で周知する。				
外部評価				
ドナーになる方には十分な体調管理が必要になるので、休暇時の費用を補助する当制度は事業所にとっても意義のあるものとする。不足している積極的な広報活動については、市内の医療機関や企業とパートナーシップを強化し、ドナー登録や移植の重要性を啓発するイベントやセミナーの開催を検討してはどうか。				

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション

本補助金制度につきましては、ドナーとなる市民への支援と合わせて、ドナーを雇用する事業所等への支援でもあります。そのため、市民とともに事業所にも本制度を知っていただけるよう、広報紙等での情報発信のほか、健康イベントや健康講座の会場で啓発チラシを配布するなど効果的な広報活動を進めています。

				□外部評価対象	■総合戦略対象(4-3-3)
事務事業番号	2-5-1	施策の方向名	高齢者の在宅支援と多世代交流の促進	所属課	長寿推進課
総合計画体系	2	戦略目標名	誰もがすやかに、安心で幸せな暮らしをともにつくるまち	関係課	健康医療課、地域包括ケア推進課、長寿推進課
	5	個別施策名	高齢者が生き生きと暮らせる環境づくりの推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	高齢者が住み慣れた地域で、社会の役割をもち、その能力を生かすことで生きがいに満ちた暮らしを営むことができ、支援が必要になったときは安心してサービスが受けられます。
施策内容	高齢者に加え、世代間を超えた交流を見据え、ICTの活用も含めたふれあい・いきいきサロンの全世代対応化を進めるとともに、今後の超高齢社会において、若い世代を含め地域とともにどのような対応が必要か、様々な立場の方と検討を行います。 身近な見守りや支援について、市民や地区まちづくり協議会、企業等との協働により、誰ひとり取り残さない包摂的な仕組みづくりを進めます。
対象(誰、何)	65歳以上の高齢者。高齢者を支える年代を問わない市民。関係機関。
連携主体及び連携の方向性	高齢者ができる限り要介護状態に陥ることなく、誰もが健康で幸せに暮らせる「健康長寿のまち掛川」の実現を目指し、市民や関係機関と連携を図る。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 介護予防に資する住民主体の通いの場の状況	か所	130.0	140.0	150.0	160.0	170.0	0.0	0.0
	%	79.0	144.0	194.0				
2 地域住民の有志による活動に参加者として参加したいか	%	B	A	A				
	%	55.1	57.5	57.5	57.5	60.0	0.0	0.0
3 サロン開催地区の割合	%	55.1	54.0	54.0				
	%	A	B	B				
4	%	62.4	64.4	66.3	68.3	70.0	0.0	0.0
	%	55.5	54.5	57.5				
5	%	B	B	B				
	%	-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:110か所「最終」R7:170か所「設定」介護予防日常生活支援総合事業(地域支援事業)の実施状況調査の通いの場の数「時期」調査年の翌年度内 ②「基準」R1:55.1%「最終」R7:60%「設定」介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画にかかる高齢者等実態調査の「参加したい」「参加してもよい」の割合「時期」調査年の翌年度内 ③「基準」H29:56.2%「最終」R7:70.0%「設定」年6回以上開催する高齢者対象及び複合型サロンの開催区割合。目標値は、地区の特性を踏まえて最終的に実現可能な数。「時期」年度末						

※評価の算出方法:実績値÷計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

		単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	6,450	7,338	0	0
		県支出金	千円	5,355	5,005	5,184	8,256	8,699	0	0
		地方債	千円	0	0	0	22,700	0	0	0
		その他	千円	4,976	5,390	5,119	6,310	5,522	0	0
		一般財源	千円	169,251	170,797	183,028	183,483	178,986	0	0
	事業費計(A)	千円	179,582	181,192	193,331	227,199	200,545	0	0	
人件費	常勤	職員数	人	2,065	2,200	2,175	2,375	2,375	0,000	0,000
		職員人件費	千円	15,338	17,161	16,556	18,126	18,115	0	0
	年次計画	職員数	人	1,350	1,350	1,375	1,375	1,375	0,000	0,000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	15,338	17,161	16,556	18,126	18,115	0	0	
経費		減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)+(C)	千円	194,920	198,353	209,887	245,325	218,660	0	0	

3. 施策の方向を構成する事務事業の一覧

項番	事務事業名	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度計画	外部評価 の対象事 業	
		トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		
		事業費	事業費	事業費		
		人件費	人件費	人件費		
		経費	経費	経費		
1	地域支えあい体制づくり事業	9,732	6,489	3,931	×	
		9,547	6,304	3,746		
		185	185	185		
		0	0	0		
2	老人福祉センター管理運営事業	24,219	47,561	25,118	×	
		23,479	46,761	24,318		
		740	800	800		
		0	0	0		
3	高齢者生きがい活動支援通所事業(生きがいデイサービス)	21,522	26,508	26,508	×	
		20,042	23,548	23,548		
		1,480	2,960	2,960		
		0	0	0		
4	ひとりぐらし老人緊急通報システム設置事業	745	2,773	1,011	×	
		345	2,373	611		
		400	400	400		
		0	0	0		
5	特殊寝台等貸与事業	246	328	328	×	
		98	180	180		
		148	148	148		
		0	0	0		
6	紙おむつ支給事業	17,318	18,362	19,175	×	
		14,518	15,562	16,375		
		2,800	2,800	2,800		
		0	0	0		
7	ねたきり老人等介護者慰労金支給事業	25,023	27,318	26,614	×	
		23,423	25,718	25,014		
		1,600	1,600	1,600		
		0	0	0		
8	居宅サービス保護措置事業	37	137	137	×	
		0	100	100		
		37	37	37		
		0	0	0		
9	生活管理指導短期宿泊事業	463	643	643	×	
		278	458	458		
		185	185	185		
		0	0	0		
10	配食サービス事業	32,016	34,352	34,341	×	
		29,045	31,381	31,381		
		2,971	2,971	2,960		
		0	0	0		
11	家族介護支援事業	1,957	3,303	3,303	×	
		1,157	2,563	2,563		
		800	740	740		
		0	0	0		
12	老人クラブ育成事業	9,142	9,506	9,506	×	
		8,032	8,306	8,306		
		1,110	1,200	1,200		
		0	0	0		
13	高齢者生きがい活動拠点事業	20,987	21,636	21,636	×	
		20,587	21,236	21,236		
		400	400	400		
		0	0	0		
14	敬老会事業	34,108	36,745	36,745	×	
		31,518	34,155	34,155		
		2,590	2,590	2,590		
		0	0	0		
15	補聴器購入費助成事業	12,365	9,610	9,610	○	
		11,255	8,500	8,500		
		1,110	1,110	1,110		
		0	0	0		

事務事業評価表 (令和5年度実績(決算後))

事務事業名		補聴器購入費助成事業						所属部	健康福祉部		
								所属課	長寿推進課		
体系番号	2 戦略名	誰もがすこやかに、安心して幸せな暮らしをともに作るまち						担当係	高齢者政策係		
	5 個別施策名	高齢者が生き生きと暮らせる環境づくりの推進						担当者名	松浦洋行		
	1 施策の方向名	高齢者の在宅支援と多世代交流の促進						電話番号	21-1363		
予算科目1	会計	1	款	3	項	1	目	11	細目	8	補聴器購入費助成事業費
予算科目2	会計		款		項		目		細目		
予算科目3	会計		款		項		目		細目		

1. 事業概要

事業開始年度	令和5年度	終了(予定)年度		事業種別	自治事務(自治体の任意)
事業目的	今まで介護予防の項目になかった「聞こえ」に着目し、早めの補聴器使用を促し、家庭内での孤独防止や社会参加の促進を図ること、フレイル予防・介護予防を図る				
具体的な事業内容	補聴器購入前に申請書(医師の証明記載)、見積書、アンケート用紙を受け付ける。 申請書を審査後、決定通知書と受給券を発行する。 助成額は購入費の2分の1以内で、満40～64歳は上限2万円まで、満65歳以上は上限5万円まで。				
対象(誰、何)	市内に住所を有する(申請時点で)満40歳以上の市民税所得割46万円未満の方、並びに両耳の聴力レベルが30デシベル以上70デシベル未満の方で耳鼻咽喉科の医師が補聴器の使用が必要と認める方。(1回限り)				
関係する部署及び外部団体	なし				
関係法令等	掛川市高齢者等補聴器購入費助成事業実施要綱				

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

令和5年度の事業実施内容	助成件数 231件(65歳以上226件、40～64歳5件) 助成額 11,255,000円(65歳以上11,155,000円、40歳～64歳100,000円)
--------------	--

活動指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	活動指標の達成状況と要因
		(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	
1 補聴器登録販売店件数	件		15.0	27.0	27.0	事業開始前に販売店のための説明会を開催したほか、事業開始後もていねいな事業周知を行ったことで、27店舗(市内22店舗・市外5店舗)の登録販売店の協力を得ることができた。
2			27.0			

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	成果指標の達成状況と要因
		(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	
1 申請件数	件		200.0	200.0	200.0	令和5年6月事業開始前に小笠医師会や補聴器取扱店への説明、市広報かけがわや市公式LINEなどを活用した周知を行い、申請件数・助成額ともに計画値を上回ることが出来た。
	評価		A	-	-	
2 助成額	千円		8,500.0	8,500.0	200.0	
	評価		A	-	-	

※評価の算出方法: 実績値 / 計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

事業費	財源内訳	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
			(実績)	(実績)	(予算)	(予算)	(予算)	(予算)
事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0	0
	一般財源	千円		11,255	8,500	8,500	8,500	8,500
事業費計		千円		11,255	8,500	8,500	8,500	8,500
人件費	常勤	職員数	人	0.150	0.150	0.150	0.150	0.150
	年会計	職員人件費	千円		1,110	1,110	1,110	1,110
		職員数	人		0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円		0	0	0	0
トータルコスト		千円		12,365	9,610	9,610	9,610	9,610

3. 評価 (Check)

目的 妥当性 評価	①上位体系との整合性
	この事務事業は総合計画における「施策の方向」に貢献しているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献している <input type="checkbox"/> 見直し余地がある その理由・内容 補聴器を装着することで外出機会が増えるほか、家族間のコミュニケーションを深めやすくなり、「高齢者の在宅支援と多世代交流の促進」に大いに貢献することとなる
	②行政関与の妥当性
目的 妥当性 評価	この事務事業は掛川市(行政)が行う必要のある事業か。 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある その理由・内容 認知症予防事業の一環として当事業を行っているため妥当である
	③対象・意図の妥当性
	事業目的に対して事業の内容と対象は適切であったか。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある その理由・内容 「聞こえの確保」を行うことによる認知症予防効果の検証を行っていくため行政が行う必要がある

有効性 評価	④成果に対する活動の妥当性
	事業内容(活動)により、令和5年度の目的を達成できたか。 <input checked="" type="checkbox"/> 達成できた <input type="checkbox"/> 活動を見直す余地がある その理由・内容 事業開始前から小笠医師会・補聴器取扱店との連携を深めたほか、広報紙や市公式LINE等で事前告知を行ったことでスムーズに事業を開始することができ、想定以上の方に制度を活用していただくことができた
	⑤成果の向上余地
有効性 評価	更に成果を向上する余地はあるか。向上するためにはどのようにしたらよいか。 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が無い <input type="checkbox"/> 向上余地がある その理由・内容 制度創設に医師会や補聴器取扱店との意見集約を密に行ったことで、各方面から評価をいただいております。これ以上の向上の余地はないと考えるため
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性
	施策の方向に向けて、他の事業等との統廃合・連携、新しい事業により、成果を向上することができるか。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段が無い <input type="checkbox"/> 活動を見直す余地(統廃合・連携・新事業)がある その理由・内容(統廃合・連携できる・新規の事業名) 福祉課の補装具助成が補聴器以外も対象にしていること、また、本制度が高齢者向けに申請等をシンプルにしており独自色が強いことから、新たな事業連携や統廃合は考えられない(高齢者の混乱を招く恐れがある)

効率性 評価	⑦事業費の削減余地
	事業費を削減できないか。 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地なし <input type="checkbox"/> 成果を下げずに削減できる <input type="checkbox"/> 成果は下がるが削減できる その理由・内容 認知症予防のため65歳になる前の早期に補聴器装着することを普及し聞こえの確保をすることを目的としているため、事業費の削減はできない
	⑧人件費の削減余地
効率性 評価	業務を工夫して業務時間を削減できないか。委託やIoT等の活用ができないか。 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地なし <input type="checkbox"/> 業務改善により業務時間の削減ができる <input type="checkbox"/> 委託やIoT等の活用ができる その理由・内容 現在の制度は、市民が市役所と販売店を何度も往復し、煩雑な書類作成・提出をしなくても済むよう販売店にも協力をいただき実施している。これ以上の削減はできない

公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか。受益者負担が公平・公正になっているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・校正である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある その理由・内容 広く要件に合う方を対象とし、公平な対応をしている

4. 事務事業を取り巻く環境(社会情勢・住民ニーズ)の現状と今後の変化について

社会情勢等	今後、高齢化が更に進み、医療や介護の支援を必要とする人の増加が見込まれる。さらに、死者が増える「多死社会」となり、「高齢者の急増」から「現役世代の急減」に局面が変わり、元気な高齢者の支援、介護・認知症予防が重要となる
市民等のニーズ	高齢になっても、住み慣れた地域でいつまでも生き生きと暮らし続けられることができる。

5. 今後の方向性(Action)

3.評価と4.環境を踏まえた今後の事業の方向性			
コスト	維持	成果	維持
<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)			
上記の方向性を進めるために、令和7年度において必要な具体的な取組内容・解決すべき課題・年間スケジュール			
前年度に助成した方々に対して、申請時と同じ項目のアンケート調査を実施し、補聴器装着後の変化を調査する。継続的(年1回)にアンケートを実施し、外出機会や家族とのコミュニケーションの変化などのエビデンスを得たい。			
外部評価			
耳の聞こえづらいつらいつらの方たちの生活の質の向上に重要な役割を果たしている。計画を上回る申請件数と助成額の達成はその必要性和効果を示す明確な証拠だと考える。事業開始前に開催した販売店向けの説明会の開催とその後の丁寧な事業周知により市内外の登録販売店から広範囲協力を得られたことが今回の成功点といえる。 今後のアンケート調査を通じて、補聴器の利用が市民の外出や家族とのコミュニケーションに与える影響を評価して更なる事業の改善に繋がれることを期待する。			

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション

- ・引き続き補聴器販売店や耳鼻咽喉科と連携を図る。
- ・LINEなどを活用し、40歳～64歳の若年層へ周知する。
- ・早めの補聴器使用を促し、家庭内での孤独防止や社会参加の促進を図ることで、フレイル予防・認知症予防に努める。
- ・令和5年6月～10月までに交付決定を受け、おおむね1年補聴器を利用した受給者153人に対し、7月18日付けでアンケートを依頼している(回答待ち)。
- ・令和5年11月～令和6年3月に交付決定を受けた受給者(78人)を対象に、令和7年2月頃に2回目のアンケートを実施予定。効果検証を継続的に行う。

事務事業番号		施策の方向名	地域で支えあう福祉活動の推進	□外部評価対象 □総合戦略対象	
2-7-1				所属課	福祉課
総合計画体系	2	戦略目標名	誰もがすこやかに、安心して幸せな暮らしをともにつくるまち	関係課	福祉課
	7	個別施策名	地域で支えあう福祉活動の推進と人権の尊重		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	人権が尊重され希望がもてる地域共生社会に向けて、市民と地域が手を携えながら、様々な課題の解決に向けて取り組んでいます。
施策内容	地域において声かけや見守り活動を実施するなど、市民が主体的に地域福祉活動に参加する仕組みづくりを推進します。また、地域の様々な分野の機関等のネットワーク構築を進め、地区福祉協議会やまちづくり協議会の活動を支援します。
対象(誰、何)	行政(掛川市)、社会福祉協議会、住民、専門職、企業、市民団体、関係機関
連携主体及び連携の方向性	住民の参画(地域連携)と専門職連携(機関連携)の協働による、重層的な活動を行う

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 小地域福祉ネットワーク活動を行っている自治会数	区	126.0	128.0	130.0	132.0	134.0	0.0	0.0
	%	A	A	A				
2		-	-	-				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期	①「基準」H30:118区「最終」R7:134区「設定」H30年度からR2年度の実績より、年2区増を見込む「時期」4月							

※評価の算出方法:実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

事業費	財源内訳	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	2,062	6,950	6,407	0	0	0
	県支出金	千円	193	166	637	183	103	0	0
	地方債	千円	0	0	2,200	0	0	0	0
	その他	千円	10,679	10,687	10,687	10,689	10,683	0	0
	事業費計(A)	千円	110,113	118,592	129,282	159,741	113,825	0	0
人件費	常勤職員数	人	1,750	1,750	1,950	2,210	2,310	0,000	0,000
	常勤職員人件費	千円	13,000	13,013	14,494	12,284	13,024	0	0
	非常勤職員数	人	0,800	0,600	0,600	0,300	0,300	0,000	0,000
	非常勤職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	13,000	13,013	14,494	12,284	13,024	0	0
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	123,466	131,605	143,776	172,025	126,849	0	0

3. 施策の方向を構成する事務事業の一覧

項番	事務事業名	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度計画	外部評価 の対象事 業	
		トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		
		事業費	事業費	事業費		
		人件費	人件費	人件費		
		経費	経費	経費		
1	地域福祉計画の推進事業	16,235	50,775	2,326	×	
		14,015	48,555	106		
		2,220	2,220	2,220		
		0	0	0		
2	地域福祉基金の有効活用	222	74	74	×	
		0	0	0		
		222	74	74		
		0	0	0		
3	社会福祉協議会支援による地域福祉の推進事業(地域福祉活動)	36,300	33,289	33,289	×	
		36,152	32,549	32,549		
		148	740	740		
		0	0	0		
4	掛川市自殺予防対策事業	7,314	1,658	1,658	×	
		3,243	178	178		
		4,071	1,480	1,480		
		0	0	0		
5	社会福祉法人指導監査事務	1,721	2,214	2,214	×	
		241	364	364		
		1,480	1,850	1,850		
		0	0	0		
6	総合福祉センターの管理運営事業	18,361	19,327	20,702	×	
		17,561	18,587	19,962		
		800	740	740		
		0	0	0		
7	更生保護に関する活動支援事務	3,411	3,511	4,590	×	
		1,931	2,031	3,110		
		1,480	1,480	1,480		
		0	0	0		
8	献血及び日本赤十字社に関する事務	1,480	740	1,480	×	
		0	0	0		
		1,480	740	1,480		
		0	0	0		
9	戦傷病者及び戦没者遺族の援護事務(戦没者追悼式開催)	1,349	1,506	1,506	×	
		606	766	766		
		743	740	740		
		0	0	0		
10	社会福祉協議会支援による地域福祉の推進事業(社協支援)	54,370	55,480	55,480	×	
		54,000	54,000	54,000		
		370	1,480	1,480		
		0	0	0		
11	戦傷病者及び戦没者遺族の援護事務(遺族会支援)	3,013	3,451	3,530	×	
		1,533	2,711	2,790		
		1,480	740	740		
		0	0	0		
12	ひきこもり地域支援センター事業	10,882	12,083	12,083	○	
		9,402	10,603	10,603		
		1,480	1,480	1,480		
		0	0	0		
13						
14						
15						

事務事業評価表 (令和5年度実績(決算後))

事務事業名		ひきこもり地域支援センター事業						所属部	健康福祉部			
								所属課	福祉課			
体系番号	2	戦略名	誰もがすこやかに、安心して幸せな暮らしをともに作るまち						担当係	福祉政策係		
	7	個別施策名	地域で支えあう福祉活動の推進と人権の尊重						担当者名	松下祥代		
	1	施策の方向名	地域で支えあう福祉活動の推進						電話番号	21-1215		
予算科目1		会計	1	款	3	項	1	目	1	細目	3	地域福祉事業推進費
予算科目2		会計		款		項		目		細目		
予算科目3		会計		款		項		目		細目		

1. 事業概要

事業開始年度	令和5年度	終了(予定)年度		事業種別	自治事務(自治体の任意)
事業目的	ひきこもりの状態にある方や生きづらさを抱えている方、ご家族同士がリラックスして出会い、相談や交流をはじめ、社会とつながる伴走的支援を実施するため、ひきこもり地域支援センターを設置する。				
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもりの状態にある方や生きづらさを抱えている方・家族の相談窓口 ・つどいの場として、カフェの設置 ・ひきこもり状態にある方や生きづらさを抱えている方宅への訪問相談 ・義務教育終了後に社会とのつながりが滞り「孤立」している方については、一人ひとりに寄り添い、その人らしさと尊厳を大切にしながら伴走的な支援をしていく。 				
対象(誰、何)	社会的が居場所がない方、ひきこもり状態にある方や生きづらさを抱えている方・ご家族				
関係する部署及び外部団体	掛川市ひきこもり地域支援センター「きみいろ」				
関係法令等	こども・若者育成支援推進法、生活困窮者自立支援法				

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

令和5年度の事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・相談事業 : 来所・電話以外にも、メールやチャットでの相談受付も、常時、行っている。 ・居場所事業: 居場所「さち」を開設している。 ・啓発活動 : 学習会を8月、11月、3月に開催した。
--------------	---

活動指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	活動指標の達成状況と要因
		(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	
1	学習会・交流会等の開催回数	回		3.0	3.0	予定どおり開催できた。計画的に進めたことに依るもの。
			3.0			
2						

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	成果指標の達成状況と要因
		(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	
1	受付相談の件数	件	200.0	230.0	250.0	事業初年度でどの程度ひきこもりに関する相談があるか見込めなかったが、受付相談件数についてはほぼ達成できた。訪問相談については、訪問の仕方やタイミングによっては心を閉ざされてしまいゼロからのスタートになってしまうこともあるなど大変デリケートなものである。今後も接触が可能な方の訪問を継続的にを行い、併せて新規の相談者で依頼があれば訪問していく。
	評価		B	-	-	
2	訪問相談の件数	件	85.0	90.0	100.0	
	評価		B	-	-	

※評価の算出方法: 実績値 / 計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

事業費	事業内訳	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
			(実績)	(実績)	(予算)	(予算)	(予算)	(予算)
事業費	国庫支出金	千円		4,700	5,301	5,301	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0	0
	一般財源	千円		4,702	5,302	5,302	0	0
事業費計		千円		9,402	10,603	10,603	0	0
人件費	常勤	職員数	人	0.200	0.200	0.200	0.000	0.000
		職員人件費	千円		1,480	1,480	1,480	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円		0	0	0	0
トータルコスト		千円		10,882	12,083	12,083	0	0

3. 評価 (Check)

目的 妥当性 評価	①上位体系との整合性
	この事務事業は総合計画における「施策の方向」に貢献しているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献している <input type="checkbox"/> 見直し余地がある その理由・内容 地域福祉活動の一翼を担っており、「施策の方向」に貢献している。
	②行政関与の妥当性
	この事務事業は掛川市(行政)が行う必要のある事業か。 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある その理由・内容 ひきこもり地域支援センターの設置主体を市町村に拡充したため、必要のある事業である。
	③対象・意図の妥当性
	事業目的に対して事業の内容と対象は適切であったか。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある その理由・内容 精神保健福祉士、公認心理師など専門知識を持った相談員を置いていること、また相談手段についても、電話、来所に限らずメールやチャット、依頼があれば訪問するという手段を整えており、ひきこもりという相談そのものに対してハードルが高い相談者が安心して相談できる

有効性 評価	④成果に対する活動の妥当性
	事業内容(活動)により、令和5年度の目的を達成できたか。 <input checked="" type="checkbox"/> 達成できた <input type="checkbox"/> 活動を見直す余地がある その理由・内容 センターを設置し、住民に身近なところで相談ができ、支援が受けられる環境づくりを推進できた。
	⑤成果の向上余地
	更に成果を向上する余地はあるか。向上するためにはどのようにしたらよいか。 <input type="checkbox"/> 向上余地が無い <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある その理由・内容 相談をすることが出来ない方・家族が、潜在的にあると思われるため、このような方へのアプローチや、社会とつながりをもつための活動を強化する必要がある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性
	施策の方向に向けて、他の事業等との統廃合・連携、新しい事業により、成果を向上することができるか。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段が無い <input type="checkbox"/> 活動を見直す余地(統廃合・連携・新事業)がある その理由・内容(統廃合・連携できる・新規の事業名) 専門性が必要であり、ひきこもりに特化して委託しているため、他の事業等との統廃合は難しい。

効率性 評価	⑦事業費の削減余地
	事業費を削減できないか。 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地なし <input type="checkbox"/> 成果を下げずに削減できる <input type="checkbox"/> 成果は下がるが削減できる その理由・内容 専門性が必要であり、各種の資格を持った事業所に委託している。
	⑧人件費の削減余地
	業務を工夫して業務時間を削減できないか。委託やIoT等の活用ができないか。 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地なし <input type="checkbox"/> 業務改善により業務時間の削減ができる <input type="checkbox"/> 委託やIoT等の活用ができる その理由・内容 外部委託を実施済み。

公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか。受益者負担が公平・公正になっているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・校正である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある その理由・内容 ひきこもりの相談は、SNS等も使い、広く対応できるようにしているため、公平な対応をしている。

4. 事務事業を取り巻く環境(社会情勢・住民ニーズ)の現状と今後の変化について

社会情勢等	孤独・孤立が社会問題となっており、社会的孤立をもたらす「ひきこもり」に対しても支援体制が求められている。
市民等のニーズ	相談窓口、居場所があることで、社会とつながりを持ち、段階を経て回復することができる。 家族の精神的負担の軽減にもつながる。

5. 今後の方向性(Action)

3.評価と4.環境を踏まえた今後の事業の方向性

コスト	維持	成果	上昇
<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)			
上記の方向性を進めるために、令和7年度において必要な具体的な取組内容・解決すべき課題・年間スケジュール ・ひきこもりにある方は、様々な原因があり、すぐに回復することは少ないため、長期的に支援していく必要がある。引き続き、社会とつながりを持ちつつ、次のステップに進めるための手法を考えていく。また、必要に応じて、社会資源の確保に務める。 ・ひきこもりに対する誤解や偏見を払拭するための情報発信や講演会・勉強会等を行う。			
外部評価 メールやチャットなど、ひきこもり対象者と繋がるツール幅広く持っているという点がとても評価できる。訪問・相談については、非常にデリケートな対応が求められることもあり、社会福祉協議会など関係機関と連携しながら、情報交換や社会資源の開発を推進する中核機関としての役割を果たしていただきたい。 ひきこもりに関して、掛川市内にはひきこもりの状態の方がどのくらいいるのが記載してほしい。また、地域で支えていくという方針について、様々な問題から介入できない状況があって事件に発展してしまうことも昨今のニュースなることから、地域でどのようにに支えていったらいいのか、地域の人たちがどう関わっていくことがいいのかについても詳しく知られていないので、周知をしてもらいたい。			

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション

ひきこもり状態にある方が、社会とのつながりが滞り、「孤立」しないように、伴走的な支援を継続していく。また、様々な問題が複合化・複雑化していることも多いため、関係機関との情報共有及び連携・協力体制を強化し、今まで取り残されていた方、家族への支援に繋げていく。

ひきこもり地域支援センターでは、専門職による適切対応・支援を行う中で、家族会の立ち上げを進めている。

内閣府の令和4年の調査では、50人に1人がひきこもり状態にある方と調査結果が出ているが、支援センターでの支援の実施状況・相談件数は、実人数46人、延べ相談件数は280件弱であり、この結果から、相談等ができずにいる方も多数いると思われるため、SNSの活用やチラシ配布を行い、相談できる場所としての周知を図っていく。

事務事業番号		施策の方向名	省エネルギーの推進	■外部評価対象	■総合戦略対象(3-1-2)
3-1-2				所属課	環境政策課
総合計画体系	3	戦略目標名	自然環境と共生しエネルギーの地産地消と資源循環を実現したまち	関係課	環境政策課
	1	個別施策名	地域循環共生圏の確立を通じた脱炭素社会の推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	地域新電力事業を核としてエネルギーの地産地消や地域内経済循環の拡大により、環境・経済・社会が調和した持続可能な都市構造となっています。
施策内容	建築物の省エネルギー性能の向上やエネルギー効率の良い設備機器の導入、さらには、省エネルギーの推進により、市域全体の温室効果ガス排出量の削減を目指します。
対象(誰、何)	市民・企業・行政
連携主体及び連携の方向性	市民、企業、行政が連携し、建物の省エネ性能の向上や省エネ設備の導入を進めて、温室効果ガスの排出量を削減し、地球温暖化を防止する。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 平成25年度(2013年度)比温室効果ガス排出率	%	78.4	75.6	72.9	70.2	67.5	0.0	0.0
	%	0.0	0.0	0.0				
2 かけがわSTOP 温暖化PT締結数	社	17.0	18.0	19.0	19.0	20.0	0.0	0.0
	%	16.0	16.0	16.0				
3								
	%	B	B	B				
4								
	%	-	-	-				
5								
	%	-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H29:94.9%「最終」R7:67.5%「設定」当該年度の排出量/2013(H25)年度の排出量「時期」4月 ※市が実績値を把握できるのは、国のエネルギー消費統計調査結果などから実績値を算出するため3年後以降となる。 ※なお、最新の実績値は令和2年度の82.4%。 ②「基準」H29:16社「最終」R7:20社「設定」協定締結数「時期」4月						

※評価の算出方法:実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

		単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	10,000	10,000	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	1,020	749	564	615	615	0	0
		一般財源	千円	1,856	7,206	4,403	5,064	5,064	0	0
事業費計(A)		千円	2,876	7,955	4,967	15,679	15,679	0	0	
人件費	常勤	職員数	人	2,000	0,500	1,000	1,400	1,400	0,000	0,000
		職員人件費	千円	14,856	3,701	7,401	10,361	10,361	0	0
	年次計	職員数	人	1,000	0,300	0,300	0,700	0,700	0,000	0,000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	14,856	3,701	7,401	10,361	10,361	0	0	
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	17,732	11,656	12,368	26,040	26,040	0	0	

3. 施策の方向を構成する事務事業の一覧

項番	事務事業名	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度計画	外部評価の対象事業	
		トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		
		事業費	事業費	事業費		
		人件費	人件費	人件費		
		経費	経費	経費		
1	省エネルギーの普及促進事業	12,368	26,040	26,040	×	
		4,967	15,679	15,679		
		7,401	10,361	10,361		
		0	0	0		
2	公共施設照明LED化事業	4,400,740	4,400,740	4,400,740	○	
		4,400,000	4,400,000	4,400,000		
		740	740	740		
		0	0	0		
3	道路・公園照明灯LED化事業	740	27,210	27,210	○	
		0	26,840	26,840		
		740	370	370		
		0	0	0		
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

事務事業評価表 (令和5年度実績(決算後))

事務事業名		公共施設照明LED化事業							所属部	総務部		
									所属課	資産経営課		
体系番号	3	戦略名	自然環境と共生しエネルギーの地産地消と資源循環を実現したまち							担当係	管財係	
	1	個別施策名	地域循環共生圏の確立を通じた脱炭素社会の推進							担当者名	坪井	
	2	施策の方向名	省エネルギーの推進							電話番号	21-1132	
予算科目1		会計	1	款	2	項	1	目	9	細目	3	大東支所管理費
予算科目2		会計		款		項		目		細目		
予算科目3		会計		款		項		目		細目		

1. 事業概要

事業開始年度	令和5年度	終了(予定)年度	令和6年度	事業種別	自治事務(法令による義務)
事業目的	第2次掛川市総合計画では、「環境日本一」を目標に掲げ、省エネ機器の積極的な利用を進めている。市内4庁舎(本庁舎、南館、大東支所、大須賀支所)において、LED化を順次実施することにより、光熱費削減のほか、より効果的な省エネルギー化を目指していく。				
具体的な事業内容	大東支所では、庁舎建設当時から既設水銀灯が30年以上経過しているため、老朽化による故障箇所もある。また、市民から大東支所内が暗いとの苦情もあり、省エネ効果の高いLED照明へ変更するとともに、今後の維持管理費の軽減を図る。併せて、費用面のほか、熱を発生しにくい照明となることにより、庁舎の高熱化を防ぐ。 水銀灯(150W)→LED(83W)のため、約半分の電気量となる。 水銀灯16,000時間点灯→LED 40,000時間点灯のため、長寿命化となる。				
対象(誰、何)	大東支所に来庁する市民、勤務する職員、支所内で勤務する他団体職員				
関係する部署及び外部団体	南部大東ふくしあ内各団体(社会福祉協議会、地域包括ケアセンター、訪問看護ステーション)				
関係法令等	水銀に関する水俣条約(2027年末の蛍光管製造禁止)、掛川市庁舎管理規則				

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

令和5年度の事業実施内容	市町村振興協会の補助金により、適切にLED照明を設置することができた。 2階、3階、4階 計90本 (2階:吹抜、3階:通路、共同事務室、ミーティングルーム、4階:みどり教室、事務室)
--------------	---

活動指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	活動指標の達成状況と要因	
		(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)		
1	庁舎の蛍光灯をLED化	施設		1.0	1.0	1.0	予定通り庁舎のLED化工事を行うことができた。
2			1.0	1.0	1.0		

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	成果指標の達成状況と要因	
		(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)		
1	電力使用量(本庁、南館、大東支所、大須賀支所の4施設合計年間電気使用量)	kWh		1,431,707.0	1,401,276.0	1,401,276.0	予定通り庁舎のLED化工事を進めたことにより、電気使用量の削減につながった。
2		評価		B	-	-	
		評価					

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

事業費	事業内訳	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
			(実績)	(実績)	(予算)	(予算)	(予算)	(予算)
事業費	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円		4,400	4,400	4,400		
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円						
事業費計		千円		4,400	4,400	4,400	0	0
人件費	常勤職員数	人		0.100	0.100	0.100		
	常勤職員人件費	千円		740	740	740	0	0
	非常勤職員数	人		0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	非常勤職員人件費	千円		0	0	0	0	0
トータルコスト		千円		5,140	5,140	5,140	0	0

3. 評価 (Check)

目的 妥当性 評価	①上位体系との整合性
	この事務事業は総合計画における「施策の方向」に貢献しているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献している <input type="checkbox"/> 見直し余地がある その理由・内容 LED化することで、省エネにつながるため。
	②行政関与の妥当性
目的 妥当性 評価	この事務事業は掛川市(行政)が行う必要のある事業か。 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある その理由・内容 市庁舎のLED化であるため。
	③対象・意図の妥当性
	事業目的に対して事業の内容と対象は適切であったか。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある その理由・内容 市庁舎のLED化であるため。

有効性 評価	④成果に対する活動の妥当性
	事業内容(活動)により、令和5年度の目的を達成できたか。 <input checked="" type="checkbox"/> 達成できた <input type="checkbox"/> 活動を見直す余地がある その理由・内容 予定通り大東支所にLEDを設置することができたため。
	⑤成果の向上余地
有効性 評価	更に成果を向上する余地はあるか。向上するためにはどのようにしたらよいか。 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が無い <input type="checkbox"/> 向上余地がある その理由・内容 LED化が必要な場所を検討する。必要である施設には積極的にLED化を進めていく。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性
	施策の方向に向けて、他の事業等との統廃合・連携、新しい事業により、成果を向上することができるか。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段が無い <input type="checkbox"/> 活動を見直す余地(統廃合・連携・新事業)がある その理由・内容(統廃合・連携できる・新規の事業名) 庁舎LED化については、他部署では対応していないため。

効率性 評価	⑦事業費の削減余地
	事業費を削減できないか。 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地なし <input type="checkbox"/> 成果を下げずに削減できる <input type="checkbox"/> 成果は下がるが削減できる その理由・内容 業者にLED設置を依頼する必要があるため。
	⑧人件費の削減余地
効率性 評価	業務を工夫して業務時間を削減できないか。委託やIoT等の活用ができないか。 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地なし <input type="checkbox"/> 業務改善により業務時間の削減ができる <input type="checkbox"/> 委託やIoT等の活用ができる その理由・内容 既に修理を委託しているため。

公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか。受益者負担が公平・公正になっているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・校正である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある その理由・内容 支所利用者全体(来庁者、職員)に受益があるため。

4. 事務事業を取り巻く環境(社会情勢・住民ニーズ)の現状と今後の変化について

社会情勢等	水銀に関する水俣条約(2027年末の蛍光管製造禁止)の制定によるLED化の必要性。電気代の高騰。
市民等のニーズ	明るく利用しやすい庁舎

5. 今後の方向性(Action)

3.評価と4.環境を踏まえた今後の事業の方向性			
コスト	維持	成果	維持
<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)			
上記の方向性を進めるために、令和7年度において必要な具体的な取組内容・解決すべき課題・年間スケジュール			
引き続き補助金を申請しながら、LED化が必要な庁舎、場所を検討していく。 9月:次年度予算要求(次年度どの庁舎でLED化するのが望ましいかある程度方向性を考えておく) 市町村振興協会のLED補助金の希望を企画政策課に提出 6月頃から11月頃:実施業者の選定、LED化修繕の実施 3月:補助金の申請			
外部評価			
LED化は極めて効果的な施策で公共施設だけの話で終わっては大変もったいない。市民にどれだけ知っていただけるかが一番重要な課題で、省エネに大きな効果があり、価格も安くなっていることから、非常に市民参加がしやすい。公共施設での成果をいかに市民にアピールして、市民に自主的な取り組みを誘発していくかをもう少し施策として入れていただきたい。 公共施設では電力使用からのCO2排出量が約70%以上と大きく、2050年ゼロカーボン実現達成のためには、照明の省エネ化は必須。水銀灯からの変更は、経済面、性能面、環境面、すべてにおいて有効な施策であり、水銀灯を使用している施設があれば、順次交換していくこと、加えて蛍光灯のLED化も検討していただきたい。			

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション

資産経営課における庁舎管理上のLED化推進とともに、環境政策課における省資源、省エネルギー及び再生可能エネルギーの普及促進施策と併せて、市民・事業所へのLED化の啓発、行動変容に繋げていきます。

市民に向けては、温暖化対策として、蓄電池等の新エネルギー機器設置支援・環境啓発を行っており、今後は、LED化の効果を含めた省エネの啓発も進めていきます。

一方、事業者への省エネ・LED化の推進については、中小企業等省エネ設備導入事業費補助金を創設し推進を図っているほか、省エネ・創エネ相談支援、省エネセミナー等を中東遠タスクフォースセンターと実施する中で、LED化の効果をPRしていきます。

事務事業評価表 (令和5年度実績(決算後))

事務事業名		道路・公園照明灯LED化事業							所属部	都市建設部		
									所属課	維持管理課		
体系番号	3	戦略名	自然環境と共生しエネルギーの地産地消と資源循環を実現したまち							担当係	維持係、公園緑化係	
	1	個別施策名	地域循環共生圏の確立を通じた脱炭素社会の推進							担当者名	野地邦明、宇田敏明	
	2	施策の方向名	省エネルギーの推進							電話番号	21-1154	
予算科目1		会計	1	款	8	項	2	目	1	細目	1	道路橋梁維持費
予算科目2		会計		款		項		目		細目		
予算科目3		会計		款		項		目		細目		

1. 事業概要

事業開始年度	令和5年度	終了(予定)年度	令和16年度	事業種別	自治事務(自治体の任意)
事業目的	道路照明灯や公園灯は、市民の交通安全や防犯に必要な不可欠な設備であるが、近年の燃料代高騰等の影響により維持管理に多額の費用が掛かっている。また、照明灯に使用されていた水銀ランプは、国際条約である「水俣条約」により2020年末以降の製造・輸入が禁止されたため、玉切れの際にはランプの種類を変更が必要である。よって、電気使用量や電気料金、CO2削減や維持管理のために照明灯のLED化を実施する。				
具体的な事業内容	R5年度:事業者の決定、契約締結 R6年度:現地調査及び設計、LED化工事を実施し、交換完了の見込み。また削減効果の測定を開始する。 R7年度以降の10年間は、LED化した照明灯とLED化済みの照明灯の維持管理を委託で実施していく。				
対象(誰、何)	道路利用者、公園利用者				
関係する部署及び外部団体					
関係法令等	道路法、都市公園法				

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

令和5年度の事業実施内容	事業者からのプレゼンテーションにより提案書の評価、業者選定を実施し、契約の締結を行った。 11月…募集要項の公表、質問の受付及び回答 12月…参加表明書の受付、資格確認の回答 1月…提案書の受付、プレゼンテーション 3月…契約
--------------	---

活動指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	活動指標の達成状況と要因
		(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	
1 事業の進捗状況	—		契約の実施	交換工事の実施	支払い事務	5年度については、契約締結が完了した。6年度は、事業者による現地調査の後、道路照明灯1,142機、公園灯481機が順次LED照明に置換えられている。
2			契約締結完了			

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	成果指標の達成状況と要因
		(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	
1 電力使用量の削減	%		0.0	0.0	69.7	6年度の施工完了後にLED化による電力量の削減率を検証していく。
	評価		—	—	—	
2						
	評価					

※評価の算出方法:実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

事業費	財源内訳	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
			(実績)	(実績)	(予算)	(予算)	(予算)	(予算)
事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0	0
	一般財源	千円		0	26,840	26,840	26,840	26,840
事業費計		千円		0	26,840	26,840	26,840	26,840
人件費	常勤	職員数	人	0.100	0.050	0.050	0.050	0.050
		職員人件費	千円	740	370	370	370	370
	年度別	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0
トータルコスト		千円		740	27,210	27,210	27,210	27,210

3. 評価 (Check)

目的 妥当性 評価	①上位体系との整合性
	この事務事業は総合計画における「施策の方向」に貢献しているか。
	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している <input type="checkbox"/> 見直し余地がある その理由・内容
	LED化により省エネに貢献する。
	②行政関与の妥当性
	この事務事業は掛川市(行政)が行う必要のある事業か。
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある その理由・内容	
市の管理する施設である。	
③対象・意図の妥当性	
事業目的に対して事業の内容と対象は適切であったか。	
<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある その理由・内容	
電気使用量の削減に向けて市の管理する照明灯のLED化は適切な施策である。	

有効性 評価	④成果に対する活動の妥当性
	事業内容(活動)により、令和5年度の目的を達成できたか。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成できた <input type="checkbox"/> 活動を見直す余地がある その理由・内容
	実施業者との契約が締結できた。
	⑤成果の向上余地
	更に成果を向上する余地はあるか。向上するためにはどのようにしたらよいか。
<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が無い <input type="checkbox"/> 向上余地がある その理由・内容	
実施予定のとおりである。	
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	
施策の方向に向けて、他の事業等との統廃合・連携、新しい事業により、成果を向上することができるか。	
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段が無い <input type="checkbox"/> 活動を見直す余地(統廃合・連携・新事業)がある その理由・内容(統廃合・連携できる・新規の事業名)	
他に同類の事業が無い。	

効率性 評価	⑦事業費の削減余地
	事業費を削減できないか。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地なし <input type="checkbox"/> 成果を下げずに削減できる <input type="checkbox"/> 成果は下がるが削減できる その理由・内容
	債務負担行為によるものである。
⑧人件費の削減余地	
業務を工夫して業務時間を削減できないか。委託やIoT等の活用ができないか。	
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地なし <input type="checkbox"/> 業務改善により業務時間の削減ができる <input type="checkbox"/> 委託やIoT等の活用ができる その理由・内容	
今年度以降は成果の確認のみである。	

公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか。受益者負担が公平・公正になっているか。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・校正である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある その理由・内容
公共施設である。	

4. 事務事業を取り巻く環境(社会情勢・住民ニーズ)の現状と今後の変化について

社会情勢等	燃料費の高騰により電気料金の上昇傾向が続いている。
市民等のニーズ	安全安心につながる事業である。

5. 今後の方向性(Action)

3.評価と4.環境を踏まえた今後の事業の方向性

コスト	維持	成果	維持
<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)			
上記の方向性を進めるために、令和7年度において必要な具体的な取組内容・解決すべき課題・年間スケジュール 計画通りの電力量削減が達成されているか確認する。			
外部評価			
市民参加という視点を取り入れてもう少し大きな取り組みにしてもらいたい。 この市役所の職員用の駐車場について、職員の方の自主的な取り組みで古紙回収を行い、その費用で夜間用の電池とLED灯を設置している。そのような例を参考にしながら、地域の古紙回収で身近な公園への照明設置などは地区の課題にもできるのではないかと考える。			

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション

照明灯のLED化は、契約締結済みであり、本年度中に完了するため、本事業への外部評価の反映は困難であるが、今後、地域に密着した照明灯の設置等については、市民参加型も視野に入れながら事業実施を検討していく。

事務事業番号		施策の方向名	資源循環の推進	□外部評価対象 ■総合戦略対象(3-1-3)	
3-1-3				所属課	環境政策課
総合計画体系	3	戦略目標名	自然環境と共生しエネルギーの地産地消と資源循環を実現したまち	関係課	環境政策課
	1	個別施策名	地域循環共生圏の確立を通じた脱炭素社会の推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	地域新電力事業を核としてエネルギーの地産地消や地域内経済循環の拡大により、環境・経済・社会が調和した持続可能な都市構造となっています。
施策内容	太陽光や風力、バイオマスなど地産の再生可能エネルギー発電設備の普及促進を通じ、再エネ発電量を拡大するとともに、これらを有効に利用する省エネ推進との組み合わせにより市内エネルギー自給力の向上を目指し、資源循環を推進します。
対象(誰、何)	市民、事業者、行政
連携主体及び連携の方向性	太陽光や風力、バイオマスなどの再生可能エネルギーの利活用の推進やごみとして捨てられている資源を循環させるなどの取組を市民や事業者とともに推進する。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 再生可能エネルギー普及率	%	19.2	21.2	23.2	25.2	27.2	0.0	0.0
	%	23.2	25.7	0.0				
2		A	A	-				
3								
		-	-	-				
4								
		-	-	-				
5								
		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		「基準」R2:17.2%「最終」R7:27.2%「設定」再生可能エネルギー発電量(計算値)						

※評価の算出方法:実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

事業費	財源内訳	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	国庫支出金	千円	9,427	21,538	7,575	143,407	143,407	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	255	396	1,486	1,367	1,367	0	0
事業費計(A)		千円	9,682	21,934	9,061	144,774	144,774	0	0
人件費	常勤職員数	人	2,000	1,000	1,500	0,800	0,800	0,000	0,000
	常勤職員人件費	千円	14,856	7,401	11,102	5,921	5,921	0	0
	非常勤職員数	人	0,000	0,500	0,500	0,300	0,300	0,000	0,000
	非常勤職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	14,856	7,401	11,102	5,921	5,921	0	0
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	24,538	29,335	20,163	150,695	150,695	0	0

3. 施策の方向を構成する事務事業の一覧

項番	事務事業名	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度計画	外部評価の対象事業	
		トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		
		事業費	事業費	事業費		
		人件費	人件費	人件費		
		経費	経費	経費		
1	新エネルギー等普及促進事業	20,163	150,695	150,695	×	
		9,061	144,774	144,774		
		11,102	5,921	5,921		
		0	0	0		
2	公共施設再生可能エネルギー発電設備導入事業	10,279	145,683	1,480	○	
		8,799	144,203	0		
		1,480	1,480	1,480		
		0	0	0		
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

事務事業評価表 (令和5年度実績(決算後))

事務事業名		公共施設再生可能エネルギー発電設備導入事業						所属部	協働環境部		
								所属課	環境政策課		
体系番号	3 戦略名	自然環境と共生しエネルギーの地産地消と資源循環を実現したまち						担当係	環境政策係		
	1 個別施策名	地域循環共生圏の確立を通じた脱炭素社会の推進						担当者名	小澤江美		
	3 施策の方向名	資源循環の推進						電話番号	21-1218		
予算科目1	会計	1	款	4	項	2	目	1	細目	4	新エネルギー等普及促進費
予算科目2	会計		款		項		目		細目		
予算科目3	会計		款		項		目		細目		

1. 事業概要

事業開始年度	令和4年度	終了(予定)年度	令和8年度	事業種別	自治事務(自治体の任意)
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 2050年カーボンニュートラル実現に向けて、公共施設に再生可能エネルギー発電設備及び蓄電設備を設置し、発電した電力を自家消費することで施設の脱炭素化を図る。 余剰電力は、地域新電力を通じて公共施設等の市内需要家へ供給し、エネルギーの地産地消を促進する。 				
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー発電設備等設置可能性調査で、特に有望であるとされた南体育館、掛川浄化センター、すこやかこども園、学校給食センター3施設、計6施設の設備設計をまとめて行った。 自家消費した後の余剰電力を他の公共施設へ供給するために必要な、系統への接続検討を行った。 複数年度に分けて、6施設へ再生可能エネルギー発電設備等を設置していく。 				
対象(誰、何)	南体育館、掛川浄化センター、すこやかこども園、さかがわ学校給食センター、みなみ学校給食センター、給食文化苑こうようの丘				
関係する部署及び外部団体	文化・スポーツ振興課、下水道課、こども希望課、こども給食課、資産経営課、教育政策課				
関係法令等					

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

令和5年度の事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 各施設の構造計算書や図面の確認及び現地調査を行い、設置箇所や屋根形状に合わせた設置方法、パネル枚数、機器を選定し、6施設まとめて設計を行った。 余剰電力を他施設へ供給するために必要な接続検討を行った。
--------------	---

活動指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	活動指標の達成状況と要因
		(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	
1 設置施設数	施設		0.0	1.0	3.0	国の補助金採択が半分となったため、令和6年度は当初予定していた2施設から1施設へ変更となった。そのため、もう1施設は令和7年度に先送りすることとした。
2			0.0			

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	成果指標の達成状況と要因
		(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	
1 発電量	kWh		0.0	0.0	98,616.0	令和6年度末に発電開始予定のため、令和6年度までは発電実績見込みなし。
	評価		-	-	-	
2						
	評価					

※評価の算出方法: 実績値 / 計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

事業費	財源内訳	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
			(実績)	(実績)	(予算)	(予算)	(予算)	(予算)
事業費	国庫支出金	千円		7,575	143,407	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0	0
	一般財源	千円		1,224	796	0	0	0
事業費計		千円		8,799	144,203	0	0	0
人件費	常勤	職員数	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
		職員人件費	千円	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480
	年会計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0
トータルコスト		千円		10,279	145,683	1,480	1,480	1,480

3. 評価 (Check)

目的 妥当性 評価	①上位体系との整合性
	この事務事業は総合計画における「施策の方向」に貢献しているか。
	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している <input type="checkbox"/> 見直し余地がある
	その理由・内容
	脱炭素社会の推進、地産地消エネルギーの推進につながるため。
	②行政関与の妥当性
この事務事業は掛川市(行政)が行う必要のある事業か。	
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある	
その理由・内容	
公共施設への再生可能エネルギー発電設備設置は推進していく必要があるため。	
③対象・意図の妥当性	
事業目的に対して事業の内容と対象は適切であったか。	
<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある	
その理由・内容	
公共施設への再生可能エネルギー発電設備設置は推進していく必要があるため。	

有効性 評価	④成果に対する活動の妥当性
	事業内容(活動)により、令和5年度の目的を達成できたか。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成できた <input type="checkbox"/> 活動を見直す余地がある
	その理由・内容
	設備設置に必要な設計書の完成及び、余剰電力の供給に必要な事前申請をすることができた。
	⑤成果の向上余地
更に成果を向上する余地はあるか。向上するためにはどのようにしたらよいか。	
<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地が無い <input type="checkbox"/> 向上余地がある	
その理由・内容	
可能性調査を行った上での施設選定のため、新施設ができない限りは今回の6施設のみとなる。	
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	
施策の方向に向けて、他の事業等との統廃合・連携、新しい事業により、成果を向上することができるか。	
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段が無い <input type="checkbox"/> 活動を見直す余地(統廃合・連携・新事業)がある	
その理由・内容(統廃合・連携できる・新規の事業名)	
国庫補助を活用した事業のため、エネルギーの構造高度化につながる事業とする必要があるため、当該事業のスキームとなる。	

効率性 評価	⑦事業費の削減余地
	事業費を削減できないか。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地なし <input type="checkbox"/> 成果を下げずに削減できる <input type="checkbox"/> 成果は下がるが削減できる
	その理由・内容
設置方法や規模の最適化を考慮した上での事業費のため。	
⑧人件費の削減余地	
業務を工夫して業務時間を削減できないか。委託やIoT等の活用ができないか。	
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地なし <input type="checkbox"/> 業務改善により業務時間の削減ができる <input type="checkbox"/> 委託やIoT等の活用ができる	
その理由・内容	
すでに委託できる業務は委託しているため。	

公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。受益者負担が公平・公正になっているか。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・校正である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある
その理由・内容	
公共施設の脱炭素化は、市域の二酸化炭素排出量の削減につながるため。	

4. 事務事業を取り巻く環境(社会情勢・住民ニーズ)の現状と今後の変化について

社会情勢等	2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、政府実行計画でも公共施設への再生可能エネルギー発電設備設置を推進している。民間事業者も含め、今後も再生可能エネルギー発電設備の設置は加速していくと考えられる。
市民等のニーズ	住宅用太陽光発電の設置数も増加しているおり、再生可能エネルギーへの関心が高まっている。

5. 今後の方向性(Action)

3.評価と4.環境を踏まえた今後の事業の方向性

コスト	維持	成果	上昇
<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通り特に改革改善をしない)			
上記の方向性を進めるために、令和7年度において必要な具体的な取組内容・解決すべき課題・年間スケジュール ・エネルギー構造の高度化や市民の理解促進につながるよう、南体育館しーすほに大型の太陽光発電設備等を設置し、再生可能エネルギーの利活用を進めていく。なお、太陽光発電設備にはモニターを設置し、施設利用者や見学者へエネルギーを視覚化することで、再生可能エネルギーを認識する身近な機会とする。 ・再生可能エネルギー発電設備設置にあたり、国の補助金を財源としている。10/10補助で自治体のニーズも高いため、補助金確保に向けた取り組みが必要となる。具体的には、中部経済産業局から補助金の動向や国の方向性を確認することや、他自治体の実施例を調べ、参考として、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金の採択に向けて応募申請を行っていく。 ・年間スケジュールとしては、前年度1月に国への応募申請を行い、3月に採択結果が判明するため、採択状況に応じた事業を行っていく。			
外部評価 行政の脱炭素化は大変に良い取り組みだが、掛川市全域で考えたときにはどれだけ環境負荷(二酸化炭素)を削減していくかが一番の目標になる。この公共施設の成果を、市内の多くを占める中小企業の排出の抑制にどのように生かしていけるのか掘り下げてほしい。事業者の取り組みをどれだけ支援できるか、掘り起こせるか、自主的な取り組みを誘発していくためには、市の取り組みも非常に重要なポイントだと考える。 太陽光発電設備の導入を積極的に行った点が大きく評価できる。体育館は有事の際の避難場所になる可能性もあり、防災機能としても有効。市民が身近に利用する施設であり、パネル設置の効果だけでなく停電時の充電の仕方などの説明会の際や、教育施設に設置することから、環境教育として再生可能エネルギーについて学ぶ機会等に活用してもらいたい。			

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション

この事業については、今年度の南体育館しーすぽを含む6施設に大型太陽光パネルを設置し、発電した電力を自家消費するだけでなく、余剰電力の域内利用や蓄電池の活用などを行うもので、その内容が評価され国庫補助事業として採択されています。

次年度は、さかがわ学校給食センターなどにも太陽光発電設備の設置を予定しており、今年度の南体育館しーすぽとあわせて、教育施設や多くの市民が利用する公共施設への再生可能エネルギー発電設備の設置となりますので、様々な機会を通して学ぶ教材として活用していきます。

また、今回の事業は、電気量削減やそれに伴う温室効果ガス削減につながります。今回の事業による効果をまとめて、事業者への周知を図ることで、産業部門の創エネの取組みを促し、掛川市域からの温室効果ガス排出削減にもつなげていきます。

事務事業番号		施策の方向名	協働による水辺環境の保全	□外部評価対象 □総合戦略対象	
3-4-3				所属課	維持管理課
総合計画体系	3	戦略目標名	自然環境と共生しエネルギーの地産地消と資源循環を実現したまち	関係課	農林課・維持管理課
	4	個別施策名	清流が流れ、市民が水とふれあえる環境の整備		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	市民誰もが適正な污水处理を行っていることで、きれいな水が流れており、自然環境に配慮した、市民が親しめる美しい水辺環境がまちにたくさんあります。
施策内容	河川が市民と水を結ぶ親水空間として活用できるよう、市民活動団体等が行う水質浄化活動や河川美化活動、河川等の環境保全活動に対し支援を行い、市民と行政が協働で水辺環境の保全に取り組みます。
対象(誰、何)	河川
連携主体及び連携の方向性	市民、県、国、民間事業者

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 河川の草刈りを行った総面積	ha	276.0	276.0	276.0	276.0	276.0	0.0	0.0
	%	291.9	295.0	0.0				
2 かけがわりパー・ロードサポーター制度の参加団体数	団体	24.0	26.0	28.0	30.0	32.0	0.0	0.0
	%	26.0	33.0	0.0				
3								
		—	—	—				
4								
		—	—	—				
5								
		—	—	—				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:276ha「最終」R7:現状維持「設定」河川愛護団体からの実績報告書による「時期」12月 ②「基準」H30:20団体「最終」R7:32団体「設定」維持管理課*毎年2団体の増加「時期」年度末						

※評価の算出方法:実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

		単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	2,159	2,001	2,050	2,050	2,050	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	426	433	0	3,894	3,894	0
		一般財源	千円	26,074	36,130	35,878	46,975	46,975	0
	事業費計(A)	千円	28,659	38,564	37,928	52,919	52,919	0	
人件費	常勤	職員数	人	1,250	2,500	1,500	1,500	1,500	0,000
		職員人件費	千円	9,285	18,503	11,102	11,102	11,102	0
	非常勤	職員数	人	0.125	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	9,285	18,503	11,102	11,102	11,102	0	
経費		減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
		トータルコスト(A)+(B)+(C)	千円	37,944	57,067	49,030	64,021	64,021	0

3. 施策の方向を構成する事務事業の一覧

項番	事務事業名	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度計画	外部評価の対象事業	
		トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		
		事業費	事業費	事業費		
		人件費	人件費	人件費		
		経費	経費	経費		
1	河川維持事業	15,131	20,731	20,731	×	
		11,430	17,030	17,030		
		3,701	3,701	3,701		
		0	0	0		
2	河川愛護事業	33,899	43,290	43,290	×	
		26,498	35,889	35,889		
		7,401	7,401	7,401		
		0	0	0		
3	自走式草刈り機活用事業	3,400	8,027	10,930	○	
		1,180	5,807	8,710		
		2,220	2,220	2,220		
		0	0	0		
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

事務事業評価表 (令和5年度実績(決算後))

事務事業名		自走式草刈り機活用事業						所属部	都市建設部		
								所属課	維持管理課		
体系番号	3 戦略名	自然環境と共生しエネルギーの地産地消と資源循環を実現したまち						担当係	管理係		
	4 個別施策名	清流が流れ、市民が水とふれあえる環境の整備						担当者名	小塚憲生		
	3 施策の方向名	協働による水辺環境の保全						電話番号	21-1154		
予算科目1	会計	1	款	8	項	3	目	1	細目	4	河川愛護事業費
予算科目2	会計										
予算科目3	会計										

1. 事業概要

事業開始年度	令和5年度	終了(予定)年度	令和10年度	事業種別	自治事務(自治体の任意)
事業目的	地域で実施している道路・河川の愛護事業が担い手の高齢化などにより、継続が難しくなっている。河川愛護団体に対して自走式草刈機を貸出することで、草刈り作業の労力を大幅に削減し、地域の愛護活動の継続を図る。				
具体的な事業内容	令和6年度から河川愛護団体に対し、自走式草刈機の貸し出しを行う。貸出台数は2台で、1団体につき1台/日の貸出とする。令和5年度は自走式草刈機の実証実験を行った。 実証実験: 14回 参加人数: 延べ204名				
対象(誰、何)	河川愛護団体に自走式草刈機を貸し出す				
関係する部署及び外部団体	河川愛護団体				
関係法令等					

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

令和5年度の事業実施内容	自走式草刈機が河川の愛護活動に活用できるか、地域ごとに実証実験を行い、自走式草刈機の操作や効果を体験してもらう。
--------------	--

活動指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	活動指標の達成状況と要因
		(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	
1 自走式草刈機操作講習会の受講人数	人		0.0	100.0	120.0	令和5年度は自走式草刈機を体験してもらうための実証実験であり、講習会の実施は令和6年度から行うため令和5年度の実績は0となっている。
2			0.0			

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	成果指標の達成状況と要因
		(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	
1 自走式草刈機の貸出件数	台		0.0	150.0	200.0	令和5年度は自走式草刈機を体験してもらうための実証実験であり、実際の貸し出しは令和6年度から行うため令和5年度の実績は0となっている。
2	評価		-	-	-	

※評価の算出方法: 実績値 / 計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

事業費	財源内訳	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
			(実績)	(実績)	(予算)	(予算)	(予算)	(予算)
事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0	0
	一般財源	千円		1,180	5,807	8,710	8,710	8,710
事業費計		千円		1,180	5,807	8,710	8,710	8,710
人件費	常勤	職員数	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
	年会計	職員人件費	千円	2,220	2,220	2,220	2,220	2,220
		職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0
トータルコスト		千円		3,400	8,027	10,930	10,930	10,930

3. 評価 (Check)

目的 妥当性 評価	①上位体系との整合性
	この事務事業は総合計画における「施策の方向」に貢献しているか。
	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している <input type="checkbox"/> 見直し余地がある
	その理由・内容
	地域で行っている愛護活動を支援することで、協働による水辺環境の保全を円滑に実施する
	②行政関与の妥当性
	この事務事業は掛川市(行政)が行う必要のある事業か。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある
	その理由・内容
	地域の愛護活動を支援し、愛護活動の継続を支援するため市が実施する必要がある。
③対象・意図の妥当性	
事業目的に対して事業の内容と対象は適切であったか。	
<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある	
その理由・内容	
地域の愛護活動を支援し、愛護活動の継続を支援するため市が実施するのは適切である。	

有効性 評価	④成果に対する活動の妥当性
	事業内容(活動)により、令和5年度の目的を達成できたか。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成できた <input type="checkbox"/> 活動を見直す余地がある
	その理由・内容
	実証実験を行うことで、14地区延べ204人の市民に自走式草刈機を体験してもらい、参加者アンケートでは約9割から好評を得た。
	⑤成果の向上余地
	更に成果を向上する余地はあるか。向上するためにはどのようにしたらよいか。
	<input type="checkbox"/> 向上余地が無い <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある
	その理由・内容
	自走式草刈機操作講習会を今後も実施することで、担い手の拡大を図り、貸出件数を増やしていく。また、ニーズに応じて貸し出す台数を増やすことも検討する。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	
施策の方向に向けて、他の事業等との統廃合・連携、新しい事業により、成果を向上することができるか。	
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段が無い <input type="checkbox"/> 活動を見直す余地(統廃合・連携・新事業)がある	
その理由・内容(統廃合・連携できる・新規の事業名)	
同様の事業が掛川市で行われていないため。	

効率性 評価	⑦事業費の削減余地
	事業費を削減できないか。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地なし <input type="checkbox"/> 成果を下げずに削減できる <input type="checkbox"/> 成果は下がるが削減できる
	その理由・内容
	自走式草刈機を一定期間安定して貸し出しをするため、削減の余地はない。
	⑧人件費の削減余地
	業務を工夫して業務時間を削減できないか。委託やIoT等の活用ができないか。
	<input type="checkbox"/> 削減余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善により業務時間の削減ができる <input type="checkbox"/> 委託やIoT等の活用ができる
	その理由・内容
	LoGoフォームを活用するなどして、貸出申請や使用許可に係る業務時間を削減する。

公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか。受益者負担が公平・公正になっているか。
	<input type="checkbox"/> 公平・校正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある
	その理由・内容
河川愛護団体に対して貸出を開始した事業だが、今後貸し出し範囲を拡大し、幅広い利用を検討する。	

4. 事務事業を取り巻く環境(社会情勢・住民ニーズ)の現状と今後の変化について

社会情勢等	高齢化などにより草刈作業を実施できる担い手が減少しており、地域による愛護活動の継続が難しくなっている。
市民等のニーズ	愛護活動に参加する人が減少してきており、肉体的にも厳しいため愛護活動は行政で実施して欲しい。

5. 今後の方向性(Action)

3.評価と4.環境を踏まえた今後の事業の方向性			
コスト	増大	成果	上昇
<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)			
上記の方向性を進めるために、令和7年度において必要な具体的な取組内容・解決すべき課題・年間スケジュール			
<ul style="list-style-type: none"> ・担い手の数を増やすために、継続的に自走式草刈機操作講習を実施する。 ・貸出実績及びアンケートから自走式草刈機の必要台数を把握し、次年度の予算要求を行う。 ・自走式草刈機が入ることのできない場所について、手押し式草刈機などの貸出を検討する。 ・土日の貸出要望があるため、リース会社と貸出日拡大について協議を行う。 			
外部評価			
サラリーマンが多い地域は草刈りができる住民が高齢化しており、若い住民が参加しにくいものになっている。そのようなところに、このような自走機器を導入して、草刈り機を持っていない人でも草刈りに参加しやすいというインパクトに繋がれば、より導入効果もあがるのではないかと。その結果、寄合のようなコミュニティで高齢者が楽しく日常生活ができるようなふれあいのあるまちに繋がっていくとよい。 草刈りの時期、特に5、6月は温暖化による気候変動でかなり気温上昇が予想される。担い手の高齢化だけでなく、熱中症予防のためにも自走式草刈り機の貸出はニーズに合っている施策。動力が公共施設に設置する太陽光発電の電気で賄えるような草刈り機であれば脱炭素にも貢献できると考える。 地区の草刈りは土日を実施することが多いので、土日でも貸し出しを行ってほしい。			

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション

- ・次年度に向け、自走式草刈機操作講習を実施するとともに、貸し出し対象を広げるなど制度の改善を図る。
- ・手押し式草刈機の有効性について確認を行い、活用できそうであれば貸し出しを行う。
- ・土日の自走式草刈機貸し出しについては、リース会社と協議を継続する。

事務事業番号 3-5-4		施策の方向名	ごみ減量の推進	■外部評価対象 ■総合戦略対象(4-2-1)	
				所属課	環境政策課
総合計画体系	3	戦略目標名	自然環境と共生しエネルギーの地産地消と資源循環を実現したまち	関係課	環境政策課
	5	個別施策名	誰もが快適に暮らせる生活環境の確保		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	市民一人ひとりが互いを思いやりマナーを守り、公衆衛生の向上が図られ、健康と快適な生活環境が確保されています。
施策内容	紙やプラ資源のリサイクルの促進など、市民に対して正しいごみの出し方を周知していくとともに、食べきりや使いきりを推進することで食品ロスの削減を進め、ごみの焼却量を減らします。また、焼却と埋立に頼らない社会の構築によって「環境の持続性と豊かな暮らし」の実現を目指し、ごみを燃やさない仕組みの構築を進めます。
対象(誰、何)	市民
連携主体及び連携の方向性	市民、自治体、地区、事業者 6Rに基づくごみの減量・分別。環境資源ギャラリー並びに最終処分場の適正管理。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 1人1日あたりごみ排出量	g	616.0	619.0	616.0	613.0	609.0	606.0	0.0
	%	A	B	-				
2								
		-	-	-				
3								
		-	-	-				
4								
		-	-	-				
5								
		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R1:627g「最終」R7:609g「設定」ごみの総排出量/人口・日数「時期」4月 ※R4新廃棄物処理施設整備検討委員会におけるごみ量調査に基づき修正						

※評価の算出方法:実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

		単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	1,821	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	54,200	98,900	0	64,000	64,000	0
		その他	千円	143,693	165,048	143,156	153,164	153,164	0
		一般財源	千円	1,192,453	1,314,889	1,418,480	1,606,016	1,973,639	0
		事業費計(A)	千円	1,390,346	1,580,658	1,561,636	1,823,180	2,190,803	0
人件費	常勤	職員数	人	2,800	3,700	4,300	3,300	3,300	0,000
		職員人件費	千円	18,800	17,000	20,380	20,380	20,380	0
		職員数	人	2,300	2,700	2,500	2,200	2,200	0,000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	18,800	17,000	20,380	20,380	20,380	0	
経費	減価償却費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	1,409,146	1,597,658	1,582,016	1,843,560	2,211,183	0	

3. 施策の方向を構成する事務事業の一覧

項番	事務事業名	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度計画	外部評価 の対象事 業	
		トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		
		事業費	事業費	事業費		
		人件費	人件費	人件費		
		経費	経費	経費		
1	一般廃棄物収集運搬処理事業	147,654	144,794	144,794	×	
		145,434	142,574	142,574		
		2,220	2,220	2,220		
		0	0	0		
2	資源化物収集運搬処理事業	118,925	120,895	120,895	×	
		117,445	119,415	119,415		
		1,480	1,480	1,480		
		0	0	0		
3	ごみ集積所設置等補助金事業	4,594	4,224	4,224	×	
		3,114	2,744	2,744		
		1,480	1,480	1,480		
		0	0	0		
4	事業系一般廃棄物減量化事業	800	800	800	×	
		0	0	0		
		800	800	800		
		0	0	0		
5	適正なごみ処理啓発事業	98,043	119,035	119,035	×	
		95,643	116,635	116,635		
		2,400	2,400	2,400		
		0	0	0		
6	塵芥処理施設維持管理事業	74,778	165,601	165,601	×	
		68,378	159,201	159,201		
		6,400	6,400	6,400		
		0	0	0		
7	掛川市・菊川市衛生施設組合負担金事務	1,137,223	1,288,211	1,655,834	×	
		1,131,623	1,282,611	1,650,234		
		5,600	5,600	5,600		
		0	0	0		
8	環境の持続可能性に向けた更なるごみ減量と資源化研究事業	125,263	124,036	7,401	○	
		117,862	116,635	0		
		7,401	7,401	7,401		
		0	0	0		
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

事務事業評価表 (令和5年度実績(決算後))

事務事業名		環境の持続可能性に向けた更なるごみ減量と資源化研究事業						所属部	協働環境部			
								所属課	環境政策課			
体系番号	3 戦略名	自然環境と共生しエネルギーの地産地消と資源循環を実現したまち						担当係	ごみ減量推進係			
	5 個別施策名	誰もが快適に暮らせる生活環境の確保						担当者名	谷中絢太			
	4 施策の方向名	ごみ減量の推進						電話番号	0537-21-1145			
予算科目1		会計	1	款	4	項	3	目	1	細目	2	適正なごみ処理啓発事業費
予算科目2		会計		款		項		目		細目		
予算科目3		会計		款		項		目		細目		

1. 事業概要

事業開始年度	令和5年度	終了(予定)年度		事業種別	自治事務(自治体の任意)
事業目的	・2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、環境の持続性と豊かな暮らしを同時実現を目指すため令和5年4月に「掛川市おむつリサイクル・ごみ減量推進会議」を設置した。 ・環境の持続性と豊かな暮らしを同時実現の達成に向けては、資源の循環利用や市民・事業者の「捨てる量を減らすこと」だけではなく、「捨てることを前提としない活動をする事」など市民や事業者の行動スタイル等の変革による「環境と市民生活と経済」を好循環させることが必要であり、「焼却や埋立に頼る量を減らす次世代型資源循環の仕組み」を構築することを目的とする。				
具体的な事業内容	・掛川市おむつリサイクル・ごみ減量推進会議を設置(令和5年4月)し、新たな分別を検討する項目として使用済み紙おむつ、製品プラスチック、生ごみ、剪定枝・落ち葉について検討を行った。 ・市民、地域、事業者の負担軽減や協力・実践するための方策についても検討を行った。 ・一般廃棄物処理基本計画の改定に合わせ、検討内容を計画内に盛り込む。				
対象(誰、何)	市民				
関係する部署及び外部団体	掛川市・菊川市衛生施設組合				
関係法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、掛川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例、プラスチック資源循環促進法(R4.4)				

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

令和5年度の事業実施内容	・掛川市おむつリサイクル・ごみ減量推進会議を設置(令和5年4月) ・先進地視察を含む合計6回の会議を開催し、市長宛てに提言書を提出(令和6年3月)
--------------	--

活動指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	活動指標の達成状況と要因
		(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	
1 資源化実証実験数	件		0.0	2.0	2.0	1.令和5年度に具体的な検討を開始したため、実証実験実績はなし。
2			0.0			

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	成果指標の達成状況と要因
		(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	
1 一人一日あたりのごみ排出量	グラム	619.0 614.5	616.0	613.0	609.0	1.環境省の調査ベースのため、令和5年度実績の確定については、令和7年3月頃を予定。 2.長年にわたる市民の高いごみ減量意識によるもの大きい。
	評価	B	—	—	—	
2 環境資源ギャラリーへの可燃ごみ搬入量(統計:市収集+直接搬入)	トン	21,716 21,716	21,374.1 21,277.4	21,119.6	20,877.2	
	評価	A	B	—	—	

※評価の算出方法:実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

事業費	財源内訳	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
		(実績)	(実績)	(予算)	(予算)	(予算)	(予算)	
事業費	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円		117,862	116,635			
	一般財源	千円						
事業費計		千円		117,862	116,635	0	0	0
人件費	常勤	職員数	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	年度計	職員人件費	千円	7,401	7,401	7,401	7,401	7,401
		職員数	人	0,000	0,000	0,000	0,000	0,000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0
トータルコスト		千円		125,263	124,036	7,401	7,401	7,401

3. 評価 (Check)

目的 妥当性 評価	① 上位体系との整合性
	この事務事業は総合計画における「施策の方向」に貢献しているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献している <input type="checkbox"/> 見直し余地がある その理由・内容 「環境の持続性」ごみ減量の更なるステージへ
	② 行政関与の妥当性
目的 妥当性 評価	この事務事業は掛川市(行政)が行う必要のある事業か。 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある その理由・内容 廃掃法第4条1項の定めにより、一般廃棄物の処理責任は自治体にあるとともに、一般廃棄物の適正な処理に必要な措置を講ずるよう努めることが求められている。
	③ 対象・意図の妥当性
	事業目的に対して事業の内容と対象は適切であったか。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある その理由・内容 廃掃法第4条1項の定めにより、一般廃棄物の処理責任は自治体にあるとともに、一般廃棄物の適正な処理に必要な措置を講ずるよう努めることが求められているため。

有効性 評価	④ 成果に対する活動の妥当性
	事業内容(活動)により、令和5年度の目的を達成できたか。 <input checked="" type="checkbox"/> 達成できた <input type="checkbox"/> 活動を見直す余地がある その理由・内容 実践を想定した現実的な議論とするため、専門家だけでなく市民目線で委員がそれぞれの立場で検討し、議論を重ねたことで、より現実的な方向性を見出すことができたため
	⑤ 成果の向上余地
有効性 評価	更に成果を向上する余地はあるか。向上するためにはどのようにしたらよいか。 <input type="checkbox"/> 向上余地が無い <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある その理由・内容 見出した方向性をもとに社会情勢を踏まえたごみ減量施策の展開、資源化促進を図る。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性
	施策の方向に向けて、他の事業等との統廃合・連携、新しい事業により、成果を向上することができるか。 <input type="checkbox"/> 他に手段が無い <input checked="" type="checkbox"/> 活動を見直す余地(統廃合・連携・新事業)がある その理由・内容(統廃合・連携できる・新規の事業名) 今回示された方向性は大きな枠であり、関連性のある事業との連携を行うことで成果の向上を図ることができる。

効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地
	事業費を削減できないか。 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地なし <input type="checkbox"/> 成果を下げずに削減できる <input type="checkbox"/> 成果は下がるが削減できる その理由・内容 環境の持続性を目指す中で資源化の促進は必須である一方、具体的な資源化促進事業の実施にあたっては事業費が必要になる可能性がある。
効率性 評価	⑧ 人件費の削減余地
	業務を工夫して業務時間を削減できないか。委託やIoT等の活用ができないか。 <input type="checkbox"/> 削減余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善により業務時間の削減ができる <input type="checkbox"/> 委託やIoT等の活用ができる その理由・内容 必要に応じて、外部委託等を実施することで業務時間の削減に繋げられる。

公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか。受益者負担が公平・公正になっているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・校正である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある その理由・内容 全市民へ共通の施策発信等を行うため。

4. 事務事業を取り巻く環境(社会情勢・住民ニーズ)の現状と今後の変化について

社会情勢等	2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、限りある資源の循環利用に取り組む重要性が高まっている。法改正や高齢化等社会問題の進行に伴って対応が見込まれる課題に対する検討を進める必要がある。
市民等のニーズ	分かりやすく、実施しやすい施策の展開。

5. 今後の方向性 (Action)

3.評価と4.環境を踏まえた今後の事業の方向性			
コスト	削減	成果	維持
<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)			
上記の方向性を進めるために、令和7年度において必要な具体的な取組内容・解決すべき課題・年間スケジュール			
・新しい分別項目の設定に向けたモデル地区でのテスト(使用済み紙おむつ・製品プラスチック)。 ・使用済み紙おむつ 含水量が多く、焼却にエネルギーを要することや高齢化の進行に伴う発生量の増加が見込まれていることから資源化の検討が必要。家庭や事業所からの排出方法や再生処理方法、コストや環境負荷等の調査・研究を進める必要がある。 ・製品プラスチック 令和4年の「プラスチック資源循環促進法」の施行に伴い焼却から資源化への移行が求められている。家庭からの収集方法の検討が必要(拠点または集積所)。			
外部評価			
この事業は新たな廃棄物のリサイクルシステムを作り上げることであり、成否は、排出から処理までのライフサイクル全体のステークホルダーに、この事業についてどれだけ理解をしていただき、一緒に取り組んでいただけるかにかかっている。仕組みがある程度できてからではなく、初期の段階から想定する仕組みが受け入れられる仕組みになっているのかどうかをしっかりと議論しておくことが極めて重要。 全国2位というゴミ排出量を維持しているのは、掛川市の市民性の高さの現れであるとともに、ゴミ削減に関する市からの広報周知がいきわたっているからと考える。紙おむつのリサイクルは、高齢者施設や子育て世代にとって、待ち望んでいる施策であり、他地域からの注目度も高い仕組み。これが実施できれば、水平展開できる先進事例になると期待している。			

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション

ごみ減量で全国でも大変優秀な成果をあげることができているのは、市民の高いごみ減量意識が醸成されているからであると考えています。今後は、既存のごみ減量意識に加え、ごみを燃やさずに資源とする取り組みについて、意識醸成を図っていくほか、「おむつリサイクル・ごみ減量推進会議」より提言のあった中長期的な資源化目標を基盤に、市民の理解度及び取り組みやすさの向上に努めていきます。

「使用済み紙おむつ」については、カーボンニュートラルの実現を見据え、単なる焼却処理ではなく資源化を目指すため、民間企業等と連携し、トップランナーとして研究を行います。加えて、家庭系・事業系ともに実証実験等を実施し、市内での実装に向けた研究を進めていきます。

「製品プラスチック」については、法施行に伴う自治体の新たな責務としてリサイクルを促進できるよう体制構築を目指します。

事務事業番号		施策の方向名	雇用の場の確保と就労支援の充実	<input type="checkbox"/> 外部評価対象 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略対象(2-1-3)	
4-1-2				所属課	産業労働政策課
総合計画体系	4	戦略目標名	新技術と多様な働き方から産業を生み出す世界に誇れるお茶のまち	関係課	長寿推進課,こども希望課,産業労働政策課,大東支所,大須賀支所
	1	個別施策名	みんなが働ける雇用・就業の環境づくりの推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	多様な人材が活躍できる雇用の場が確保されているとともに、市民が自由に選択できる就業環境が整っており、仕事と生活が調和した柔軟な働き方ができています。
施策内容	労働局と締結した雇用対策協定に基づく事業を推進するとともに、関係各所と連携し、求人・求職情報の提供及び就職相談体制の充実を図ります。 また、多様な人材が活躍するまちを実現するため、柔軟な働き方を推進します。そして、若年就職困難者や就職氷河期世代の就労を支援している「地域若者サポートステーションかけがわ」の活動を支援するとともに、地元就職の促進として、高校生への企業説明会の開催と都市部等の大学卒業予定者へのUIJターンによる多様な雇用の場の確保やインターンシップ等による就職支援を実施します。
対象(誰、何)	働いている人及び働く意欲のある人
連携主体及び連携の方向性	商工団体や社会福祉支援団体、企業等と連携し、静岡労働局と締結した雇用対策協定に基づく事業を推進する。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 地域若者サポートステーションかけがわ相談件数	件	1,307.0	1,375.0	1,409.0	1,430.0	1,455.0	0.0	0.0
	%	B	C	C				
2 地域若者サポートステーションかけがわ進路決定者数	件	73.0	75.0	76.0	77.0	78.0	0.0	0.0
	%	C	C	C				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:882件「最終」R7:1,455件「設定」地域若者サポートステーションかけがわ相談件数・進路決定者数「時期」5月 ②「基準」H30:37件「最終」R7:78件「設定」地域若者サポートステーションかけがわ相談件数・進路決定者数「時期」5月						

※評価の算出方法:実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

事業費	財源内訳	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	1,491,338	1,537,202	1,543,960	1,561,312	1,561,312	0	0
	事業費計(A)	千円	1,503,158	1,548,608	1,560,410	1,573,331	1,573,331	0	0
人件費	常勤職員数	人	1,036	1,100	1,100	0,970	0,970	0,000	0,000
	職員人件費	千円	7,695	7,400	8,140	7,548	7,548	0	0
	非常勤職員数	人	0,000	0,000	0,000	0,100	0,100	0,000	0,000
	職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	7,695	7,400	8,140	7,548	7,548	0	0
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	1,510,853	1,556,008	1,568,550	1,580,879	1,580,879	0	0

3. 施策の方向を構成する事務事業の一覧

項番	事務事業名	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度計画	外部評価 の対象事 業
		トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	
		事業費	事業費	事業費	
		人件費	人件費	人件費	
		経費	経費	経費	
1	雇用対策協定	1,110	1,110	1,110	×
		0	0	0	
		1,110	1,110	1,110	
		0	0	0	
2	地域若者サポートステーションかけがわ	370	222	222	×
		0	0	0	
		370	222	222	
		0	0	0	
3	就職支援事業	7,661	3,157	3,157	×
		5,441	937	937	
		2,220	2,220	2,220	
		0	0	0	
4	勤労者貸付事業	1,543,977	1,561,281	1,561,281	×
		1,543,681	1,560,985	1,560,985	
		296	296	296	
		0	0	0	
5	内職相談事業	1,224	1,224	1,224	×
		484	484	484	
		740	740	740	
		0	0	0	
6	小笠高等職業訓練校支援事業	879	657	657	×
		509	509	509	
		370	148	148	
		0	0	0	
7	労働者福祉協議会	1,505	1,506	1,506	×
		1,357	1,358	1,358	
		148	148	148	
		0	0	0	
8	掛川市勤労者協議会	985	987	987	×
		837	839	839	
		148	148	148	
		0	0	0	
9	小笠掛川勤労者福祉サービスセンター	7,889	7,899	7,899	×
		7,741	7,751	7,751	
		148	148	148	
		0	0	0	
10	旧雇用促進住宅駐車場管理事業	378	207	207	×
		8	59	59	
		370	148	148	
		0	0	0	
11	掛川市勤労者福祉会館事業	1,091	1,149	1,149	×
		351	409	409	
		740	740	740	
		0	0	0	
12	ハローワーク求人情報の開示に関すること	740	740	740	×
		0	0	0	
		740	740	740	
		0	0	0	
13	ハローワーク求人情報の開示に関すること	740	740	740	×
		0	0	0	
		740	740	740	
		0	0	0	
14	雇用・就職応援インターネットシステム構築事業	7,220	3,337	3,337	○
		5,000	1,117	1,117	
		2,220	2,220	2,220	
		0	0	0	
15					

事務事業評価表 (令和5年度実績(決算後))

事務事業名		雇用・就職応援インターネットシステム構築事業					所属部	産業経済部	
							所属課	産業労働政策課	
体系番号	4 戦略名	新技術と多様な働き方から産業を生み出す世界に誇れるお茶のまち					担当係	産業活性化推進係	
	1 個別施策名	みんなが働ける雇用・就業の環境づくりの推進					担当者名	萩原 祐太郎	
	2 施策の方向名	雇用の場の確保と就労支援の充実					電話番号	21-1125	
予算科目1	会計	1	款	5	項	1	2	2	就職支援事業費
予算科目2	会計								
予算科目3	会計								

1. 事業概要

事業開始年度	令和5年度	終了(予定)年度		事業種別	自治事務(自治体の任意)
事業目的	(1)少子高齢化による将来的な人口減少や人手不足が深刻化する中で、人材確保に取り組み市内企業を支援するため、インターネットを活用した市独自の雇用支援データベース及びシステムを構築することによって、学生を始めとした求職者に対して市内企業の魅力や情報を発信する。 (2)できる限り多くの市内企業に登録してもらい、求職者へ多様な企業情報を提供することで就職マッチング効果を向上させ、市内就職者の増加を図る。 (3)求職者に利用してもらえる魅力のあるシステムとすることで市内企業へ就職しやすい環境を構築し、将来的に市の生産年齢人口の増加と地域産業の活性化を図り、持続可能な自治体経営に寄与する事業とする。				
具体的な事業内容	(1)就職支援に関するインターネットシステムの構築 (2)インターネットシステムの運用 (3)企業情報の収集・更新 (4)インターネットシステムの周知・広報 (5)その他効果的な業務に関する提案				
対象(誰、何)	学生を含む求職者 掛川市内に事業所を有する企業				
関係する部署及び外部団体	掛川商工会議所、掛川みなみ商工会、掛川公共職業安定所、株式会社東海道シグマ				
関係法令等					

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

令和5年度の事業実施内容	公募型プロポーザル実施、事業委託契約、就職支援に関するインターネットシステムの構築、インターネットシステムの運用、企業情報の収集・更新、インターネットシステムの周知・広報、その他効果的な業務に関する提案
--------------	---

活動指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	活動指標の達成状況と要因
		(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	
1	カケジョブの周知活動	件	3.0	3.0	3.0	市公式LINEを使用して企業向け及び求職者向けの周知を1件、中小企業振興会議内で金融機関等へ周知を1件、企業向け情報提供サービスで企業登録周知を1件の合計3件の周知活動を行うことができた。
2						

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	成果指標の達成状況と要因
		(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	
1	企業登録数	件	80.0	125.0	150.0	【企業登録数】 ・計画に達しなかった要因としては、新規事業であることもあり認知度が低いため。 【LINE登録者数】 ・周知に一定の効果があり、目標を達成した。
		評価	B	-	-	
2	LINE登録者数	人	50.0	250.0	500.0	
		評価	A	-	-	

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

事業費	事業内訳	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
			(実績)	(実績)	(予算)	(予算)	(予算)	(予算)
事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0	0
	一般財源	千円		5,000	1,117	1,117	0	0
事業費計		千円		5,000	1,117	1,117	0	0
人件費	常勤職員数	人		0.300	0.300	0.300	0.000	0.000
	職員人件費	千円		2,220	2,220	2,220	0	0
	常勤職員数	人		0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	職員人件費	千円		0	0	0	0	0
トータルコスト		千円		7,220	3,337	3,337	0	0

3. 評価 (Check)

目的 妥当性 評価	①上位体系との整合性
	この事務事業は総合計画における「施策の方向」に貢献しているか。
	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している <input type="checkbox"/> 見直し余地がある
	その理由・内容
	就労支援、企業の人材確保に寄与しているため。
	②行政関与の妥当性
この事務事業は掛川市(行政)が行う必要のある事業か。	
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある	
その理由・内容	
就労支援、企業の人材確保に寄与しているため。	
③対象・意図の妥当性	
事業目的に対して事業の内容と対象は適切であったか。	
<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある	
その理由・内容	
就労・企業の人材確保に対応する必要があるため。	

有効性 評価	④成果に対する活動の妥当性
	事業内容(活動)により、令和5年度の目的を達成できたか。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成できた <input type="checkbox"/> 活動を見直す余地がある
	その理由・内容
	インターネットシステムを構築し、運営し始めたため。
	⑤成果の向上余地
更に成果を向上する余地はあるか。向上するためにはどのようにしたらよいか。	
<input type="checkbox"/> 向上余地が無い <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	
その理由・内容	
インターネットシステムの周知を行い、一層のLINE登録者数と登録企業数を増加させる。	
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	
施策の方向に向けて、他の事業等との統廃合・連携、新しい事業により、成果を向上することができるか。	
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段が無い <input type="checkbox"/> 活動を見直す余地(統廃合・連携・新事業)がある	
その理由・内容(統廃合・連携できる・新規の事業名)	
新規事業のため。	

効率性 評価	⑦事業費の削減余地
	事業費を削減できないか。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地なし <input type="checkbox"/> 成果を下げずに削減できる <input type="checkbox"/> 成果は下がるが削減できる
	その理由・内容
委託費のため。	
⑧人件費の削減余地	
業務を工夫して業務時間を削減できないか。委託やIoT等の活用ができないか。	
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地なし <input type="checkbox"/> 業務改善により業務時間の削減ができる <input type="checkbox"/> 委託やIoT等の活用ができる	
その理由・内容	
委託費のため。	

公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか。受益者負担が公平・公正になっているか。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・校正である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある
その理由・内容	
インターネットシステムで公開しているため、公平・公正である。	

4. 事務事業を取り巻く環境(社会情勢・住民ニーズ)の現状と今後の変化について

社会情勢等	少子高齢化による将来的な人口減少や人手不足が深刻化している。
市民等のニーズ	市内企業へ就職しやすい環境を構築すること。

5. 今後の方向性(Action)

3.評価と4.環境を踏まえた今後の事業の方向性			
コスト	維持	成果	上昇
<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)			
上記の方向性を進めるために、令和7年度において必要な具体的な取組内容・解決すべき課題・年間スケジュール			
・インターンシップ・オープンカンパニー(合同企業説明会)の開催委託 ・カケジョブの周知・広報 ・ハローワーク、静岡労働局等と連携。 ・就職情報をLINEでプッシュ通知する。			
外部評価			
事業目的は、情報発信だけでなく就職マッチング効果の向上となっていることから、どのくらいページビューがあったかや、そのサイトを見て企業にアクセスした人がどのくらいいたかを指標化して成果を検証していく必要がある。利用企業へのアンケートも有効でカケジョブを頼っているか、利用してみても声を拾い上げていく必要がある。アンケート結果と合わせて、中小企業だけでは自助努力も難しい面があるので、どのようなサイトであればビューが集まった、流入が大きかったなどのノウハウが提供できるとよい。 また、市内の企業が情報発信する機会を作っているという点で素晴らしいが、一方で静岡県やハローワーク、民間の就職支援サイトとの差別化も重要で、掛川市にしかできないようなコンテンツや発信の仕方をしていく必要がある。例えば若い世代は動画サービスをよく利用しているので、実際に働いている方の動画を掲載すると身近に感じられるのではないかと。またオープンファクトリーなど体験型の取り組みに繋げていくことを検討してはどうか。			

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション

・まずは、多くの企業や学生等が登録していただき活用していただくことで、市内企業への雇用を促進するとともに就職マッチング効果の向上に努めていきます。さらに、企業ページの閲覧数については、システム上での把握が可能なため、閲覧数を基に検証していきます。

・利用企業へのアンケートについては、登録内容の確認とともにご意見も聞いていきます。

・差別化について、「カケジョブ」は、他のサイトにはない職種情報や先輩社員の声を掲載しており、求職者等に対してLINEを使用した情報配信ができる機能が強みです。さらに、企業及び求職者等ともに無料で登録が可能な点も、強みの一つです。

・「カケジョブ」には、各企業にホームページがある場合は、リンクを貼っております。ホームページや動画紹介等がない小規模事業者には、動画作成などの補助金がありますので、そちらを活用していただきたいと考えております。また、今後、学生等の就職は、インターンシップが主流となっているため、インターンシップに関する取組みを検討していきます。

事務事業番号		施策の方向名	環境負荷軽減に向けた茶生産体制の確立と輸出推進	■外部評価対象	■総合戦略対象(2-4-1)
4-4-2				所属課	お茶振興課
総合計画	4	戦略目標名	新技術と多様な働き方から産業を生み出す世界に誇れるお茶のまち	関係課	お茶振興課
画体系	4	個別施策名	持続可能な茶業の推進と新たな掛川茶ブランドの構築		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	本市が茶産地として持続的に発展し、安定した農家所得のもとに「掛川茶」のブランド化が推進され、市民をはじめ、世界中の人々がおいしい「掛川茶」を楽しめる環境を創造しています。
施策内容	お茶の品質向上に向けた取組をはじめ、茶園集積や共同管理を推進するとともに、有機栽培茶などの環境負荷軽減を実現する茶の生産支援及び生産体制の確立を図ります。あわせて、海外で需要が高くてん茶(抹茶原料)の製造の強化を図ります。 また、海外の茶教育機関等と連携した掛川茶の認知度向上施策を推進し、掛川茶の海外進出に向けた市場基盤の構築に努めます。
対象(誰、何)	掛川茶の生産者、市内茶商、農業協同組合
連携主体及び連携の方向性	生産者、農協と連携し、海外で需要の高い有機栽培茶等の生産を拡大する。 海外茶業関係者等と連携し、海外における掛川茶のPR活動を行うとともに、海外市場での認知度向上に努める。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 掛川茶の輸出量	t	500.0	535.0	601.0	668.0	734.0	0.0	0.0
	%	A	A	A				
2 有機栽培茶園の面積	ha	22.0	24.0	33.0	35.0	36.0	0.0	0.0
	%	A	A	A				
3								
4								
5								
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R2:469t「最終」R7:734t「設定」掛川市茶業振興計画の目標R8:800tより「時期」1~2月 ②「基準」H30:20ha「最終」R7:36ha「設定」市内有機JAS認証茶園面積「時期」随時						

※評価の算出方法:実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

		単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	2,500	0	0
		県支出金	千円	42	3,700	3,965	6,225	10,225	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	5,129	0	0	0	0
		一般財源	千円	6,900	3,329	9,001	13,485	11,285	0
	事業費計(A)	千円	6,942	12,158	12,966	22,210	21,510	0	
人件費	常勤	職員数	人	1,200	1,200	1,400	1,200	1,400	0,000
		職員人件費	千円	8,913	8,913	10,361	8,881	10,361	0
	年次計	職員数	人	0,000	0,000	0,000	0,000	0,000	0,000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	8,913	8,913	10,361	8,881	10,361	0	
経費		減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	15,855	21,071	23,327	31,091	31,871	0	0

3. 施策の方向を構成する事務事業の一覧

項番	事務事業名	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度計画	外部評価の対象事業	
		トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		
		事業費	事業費	事業費		
		人件費	人件費	人件費		
		経費	経費	経費		
1	高付加価値化推進事業	16,020	17,621	23,401	×	
		8,619	11,700	16,000		
		7,401	5,921	7,401		
		0	0	0		
2	生産体制強化事業	7,306	13,470	8,470	×	
		4,346	10,510	5,510		
		2,960	2,960	2,960		
		0	0	0		
3	オーガニックビレッジ推進事業	7,521	9,701	13,701	○	
		3,820	6,000	10,000		
		3,701	3,701	3,701		
		0	0	0		
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

事務事業評価表 (令和5年度実績(決算後))

事務事業名		オーガニックビレッジ推進事業						所属部	産業経済部	
								所属課	お茶振興課	
体系番号	4	戦略名	新技術と多様な働き方から産業を生み出す世界に誇れるお茶のまち						担当係	お茶振興係
	4	個別施策名	持続可能な茶業の推進と新たな掛川茶ブランドの構築						担当者名	寺田彩乃
	2	施策の方向名	環境負荷軽減に向けた茶生産体制の確立と輸出推進						電話番号	21-1216
予算科目1	会計	1	款	6	項	1	目	8	2	高付加価値化推進事業費
予算科目2	会計									
予算科目3	会計									

1. 事業概要

事業開始年度	令和4年度	終了(予定)年度	令和7年度	事業種別	自治事務(自治体の任意)
事業目的	掛川市有機農業実施計画を策定し、令和5年4月にオーガニックビレッジ宣言を行った。有機農業の生産から消費まで一貫し、農業者のみならず事業者や地域内外の住民を巻き込んだ地域ぐるみの取組を進め、持続可能な食糧システムの構築を図る。				
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・有機農業者技術力向上のための研修会 ・有機肥料の実証実験 ・学校給食への有機農産物食材提供(茶・米) ・有機農業のPR 				
対象(誰、何)	有機栽培に取り組む農業者、事業者(流通、加工、販売)、市民				
関係する部署及び外部団体	農林課、こども給食課、オーガニックビレッジ推進協議会、JA、茶商協同組合				
関係法令等	お茶の振興に関する法律、みどりの食料システム法、静岡県茶業振興条例、掛川市緑茶で乾杯条例				

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

令和5年度の事業実施内容	市内小学校の給食での有機栽培米の提供及び有機栽培茶(一煎茶パック)の提供 有機農業生産者技術力向上のための研修会 有機肥料の実証実験
--------------	--

活動指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	活動指標の達成状況と要因	計画値達成 掛川市有機農業実施計画に基づき、計画どおり協議会、研修会、情報発信の実施ができた。
		(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)		
1	協議会・研修会の開催	回	2.0	7.0	7.0		
			2.0				
2	情報発信回数	回	5.0	5.0	7.0		
			5.0	5.0			

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	成果指標の達成状況と要因	計画値に達しなかったが、市が有機農業の拡大を推進している情報発信や農業者向けの研修会により、着々と面積及び農業者数の増加につながっている。
		(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)		
1	有機農業面積	a	6,520.0	6,880.0	7,240.0		
			6,260.0	6,640.0	7,600.0		
		評価	B	B	-		
2	有機農業者数	人	47.0	50.0	53.0		
			44.0	49.0	56.0		
		評価	B	B	-		

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

事業費	財源内訳	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
			(実績)	(実績)	(予算)	(予算)	(予算)	(予算)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	3,422	3,820	6,000	10,000	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	3,000	3,000
事業費計		千円	3,422	3,820	6,000	10,000	3,000	3,000
人件費	常勤	職員数	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500
		職員人件費	千円	0	3,701	3,701	3,701	3,701
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0
トータルコスト		千円	3,422	7,521	9,701	13,701	6,701	6,701

3. 評価 (Check)

目的 妥当性 評価	①上位体系との整合性
	この事務事業は総合計画における「施策の方向」に貢献しているか。
	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している <input type="checkbox"/> 見直し余地がある
	その理由・内容
	環境負荷軽減に向けた茶生産体制の確立と輸出推進に直結する事業である。
	②行政関与の妥当性
	この事務事業は掛川市(行政)が行う必要のある事業か。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある
	その理由・内容
みどりの食料システム戦略に基づくものであり、掛川市としても積極的に取り組む必要がある。	
③対象・意図の妥当性	
事業目的に対して事業の内容と対象は適切であったか。	
<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある	
その理由・内容	
生産から消費まで一貫した取組であり、適切である。	

有効性 評価	④成果に対する活動の妥当性
	事業内容(活動)により、令和5年度の目的を達成できたか。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成できた <input type="checkbox"/> 活動を見直す余地がある
	その理由・内容
	市が有機農業の拡大を推進している情報発信や農業者向けの研修会により着々と面積及び農業者数の増加につながっている。
	⑤成果の向上余地
更に成果を向上する余地はあるか。向上するためにはどのようにしたらよいか。	
<input type="checkbox"/> 向上余地が無い <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	
その理由・内容	
副業人材の活用など、専門知識を有する方の支援	
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	
施策の方向に向けて、他の事業等との統廃合・連携、新しい事業により、成果を向上することができるか。	
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段が無い <input type="checkbox"/> 活動を見直す余地(統廃合・連携・新事業)がある	
その理由・内容(統廃合・連携できる・新規の事業名)	
国の交付金を活用した事業であり、他に手段がない	

効率性 評価	⑦事業費の削減余地
	事業費を削減できないか。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地なし <input type="checkbox"/> 成果を下げずに削減できる <input type="checkbox"/> 成果は下がるが削減できる
	その理由・内容
事業を推進するため、費用の削減は困難	
⑧人件費の削減余地	
業務を工夫して業務時間を削減できないか。委託やIoT等の活用ができるか。	
<input type="checkbox"/> 削減余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善により業務時間の削減ができる <input type="checkbox"/> 委託やIoT等の活用ができる	
その理由・内容	
副業人材などを活用することで効率的、効果的な事業実施が可能	

公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか。受益者負担が公平・公正になっているか。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・校正である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある
その理由・内容	
生産から消費まで一貫し、農業者のみならず事業者や地域内外の住民を巻き込んだ地域ぐるみの取組のため	

4. 事務事業を取り巻く環境(社会情勢・住民ニーズ)の現状と今後の変化について

社会情勢等	みどりの食料システム戦略に基づき積極的に推進すべき事項であり、今後さらに必要性が増加する。
市民等のニーズ	有機栽培に対する関心が高まっており、日本各地で取組が進んでいるため、今後もニーズは高まっていく。

5. 今後の方向性(Action)

3.評価と4.環境を踏まえた今後の事業の方向性

コスト	増大	成果	上昇
-----	----	----	----

- 事業完了 廃止 休止 目的再設定
- 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
- 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

上記の方向性を進めるために、令和7年度において必要な具体的な取組内容・解決すべき課題・年間スケジュール

新規で有機農業に取り組む農業者増加のため、流通経路や販売出口の整備、及び農業者の栽培知識や技術の向上が必要である。2課(お茶振興課・農林課)に涉る事業であり、さらに農業者から消費者までの各関係者を巻き込んだ事業であるため、密に連携を取りながらも、協議会を部会単位で実施するなど分担しながら取り組むことや複業人材を利用することで効率化を図る。

外部評価

有機栽培は輸出向けの戦略の一つであり、どのようなニーズがあるかという情報が輸出の商社だけが持っていて、それが生産者の業界に共有されない、なかなか広がらないということが有機が広まっていかない一つの問題としてある。情報共有についても、様々な関係者を巻き込んだ取組を推進してもらいたい。有機農業面積や農業者が増えたり良い取り組みとなっている。最近の生成AIの進歩により将来的には頭脳労働職が減少し、肉体労働の業態に労働力が流入してくると考えられていることから、有機栽培においても新規就農者が増えるような持続的に魅力発信できる取り組みを期待したい。オーガニックビレッジ宣言がなされて、オーガニックへの関心が集まり、意欲を持って取り組んでいる方も少し出てきているように感じている。お茶のフェアトレードが行われて、摘採時期が変化があったり、碾茶を作るようになったことで、今までとはずいぶん違う茶刈り形態にもなっており、今後期待したい。有機を進めれば付加価値が上がってくる代わりに、自然災害等に対して多少脆弱になる面もあることから、そちらへの備えも目を向けていくと有機への転換が進みやすくなっていくと考える。

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション

有機栽培茶の主な販売先として輸出拡大を図る。オーガニックビレッジ推進協議会には農業者のみならず、輸出に取り組む茶商社も委員として参加いただいているため、消費者のニーズ等の情報共有も含めながら有機農業拡大の取り組みを推進していく。また、掛川茶フェアトレードにより、事前に売り先や価格などを決めることで、有機栽培に取り組みやすい環境を作り、安定的な有機栽培茶の生産を目指す。
有機農産物の新規就農者増加のため、流通経路や販売先の整備、栽培知識や技術向上に加え、魅力発信にも力を入れて取り組む。

事務事業番号		施策の方向名	「掛川茶」を楽しむことのできる環境づくり	□外部評価対象 ■総合戦略対象(2-4-1)	
4-4-6				所属課	お茶振興課
総合計画体系	4	戦略目標名	新技術と多様な働き方から産業を生み出す世界に誇れるお茶のまち	関係課	お茶振興課
	4	個別施策名	持続可能な茶業の推進と新たな掛川茶ブランドの構築		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	本市が茶産地として持続的に発展し、安定した農家所得のもとに「掛川茶」のブランド化が推進され、市民をはじめ、世界中の人々がおいしい「掛川茶」を楽しめる環境を創造しています。
施策内容	宿泊施設や飲食店などの事業者、茶業関係者等と連携し、呈茶サービス、茶摘み体験、生産者との交流などの「掛川茶」との出会う楽しみや、健康効能などに関する情報を得られる環境を整えるとともに、効果的な情報発信に努めます。
対象(誰、何)	市民、掛川茶の生産者、市内茶商社、農業協同組合
連携主体及び連携の方向性	掛川茶振興協会(市、農協、茶商)において、掛川茶の体験イベント等を実施。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 掛川茶の体験施設数(プログラム、イベント含む)	施設	23.0	26.0	29.0	32.0	35.0	0.0	0.0
		20.0	26.0	30.0				
	%	B	A	A				
2		-	-	-				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期	①「基準」H30:17施設「最終」R7:35施設「設定」倍増を目指す。「時期」年度末							

※評価の算出方法:実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

事業費	財源内訳	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	863	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,084	1,045	12,187	1,574	1,574	0	0
事業費計(A)		千円	1,084	1,045	13,050	1,574	1,574	0	0
人件費	常勤職員数	人	0.700	0.700	0.700	0.500	0.700	0.000	0.000
	職員人件費	千円	5,200	5,200	5,181	3,701	5,181	0	0
	年次計画職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	5,200	5,200	5,181	3,701	5,181	0	0
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	6,284	6,245	18,231	5,275	6,755	0	0

3. 施策の方向を構成する事務事業の一覧

項番	事務事業名	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度計画	外部評価の対象事業	
		トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		
		事業費	事業費	事業費		
		人件費	人件費	人件費		
		経費	経費	経費		
1	日本一茶産地PR事業	18,231	5,275	6,755	×	
		13,050	1,574	1,574		
		5,181	3,701	5,181		
		0	0	0		
2	掛川駅お茶のまちづくり拠点整備事業	11,480	0	0	○	
		10,000	0	0		
		1,480	0	0		
		0	0	0		
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

事務事業評価表 (令和5年度実績(決算後))

事務事業名		掛川駅お茶のまちづくり拠点整備事業						所属部	産業経済部			
								所属課	お茶振興課			
体系番号	4	戦略名	新技術と多様な働き方から産業を生み出す世界に誇れるお茶のまち						担当係	お茶振興係		
	4	個別施策名	持続可能な茶業の推進と新たな掛川茶ブランドの構築						担当者名	萩田佳宏		
	6	施策の方向名	「掛川茶」を楽しむことのできる環境づくり						電話番号	21-1216		
予算科目1		会計	1	款	6	項	1	目	10	細目	2	日本一茶産地PR事業費
予算科目2		会計		款		項		目		細目		
予算科目3		会計		款		項		目		細目		

1. 事業概要

事業開始年度	令和5年度	終了(予定)年度	令和5年度	事業種別	自治事務(自治体の任意)
事業目的	これまで掛川駅及び周辺地域に存在しなかった茶を提供する施設を誘致することで、お茶のまちとしての認知度向上、掛川茶ファンの獲得及び観光交流客の増加を図り、掛川茶の消費拡大、茶産業の維持発展につなげる。				
具体的な事業内容	お茶のまちをPRするため「ジェイアール東海静岡開発株式会社」と協働で掛川駅北口に掛川茶等の産物を提供・販売し、掛川茶及び掛川市のPR活動の拠点となるよう茶を提供する施設を公募により誘致する。				
対象(誰、何)	茶商、飲食店、生産者等の事業者、市民、観光客				
関係する部署及び外部団体	ジェイアール東海静岡開発株式会社				
関係法令等	お茶の振興に関する法律・静岡県茶業振興条例・掛川市緑茶で乾杯条例				

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

令和5年度の事業実施内容	お茶のまちをPRするため「ジェイアール東海静岡開発株式会社」と協働で掛川駅北口に掛川茶等の産物を提供・販売し、掛川茶及び掛川市のPR活動の拠点となるよう茶を提供する出店者を公募し、施設整備のための補助金を交付。
--------------	---

活動指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	活動指標の達成状況と要因
		(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	
1	施設の公募	回	1.0	—	—	計画通り出店者を公募・決定し、年度内にオープンした。
			1.0	—	—	
2						

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	成果指標の達成状況と要因
		(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	
1	掛川茶の体験施設数(プログラム、イベント含む)	箇所	26.0	29.0	—	店舗オープンにより、掛川茶の体験施設数が増加した。
		評価	A	A	—	
2						
	評価					

※評価の算出方法: 実績値 / 計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

事業費	財源内訳	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
			(実績)	(実績)	(予算)	(予算)	(予算)	(予算)
事業費	国庫支出金	千円		0				
	県支出金	千円		0				
	地方債	千円		0				
	その他	千円		0				
	一般財源	千円		10,000				
事業費計		千円		10,000	0	0	0	0
人件費	常勤	職員数	人	0.200				
		職員人件費	千円	1,480	0	0	0	0
	年会計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0
トータルコスト		千円		11,480	0	0	0	0

3. 評価 (Check)

目的 妥当性 評価	①上位体系との整合性
	この事務事業は総合計画における「施策の方向」に貢献しているか。
	■ 貢献している □ 見直し余地がある
	その理由・内容
	掛川市の玄関口への掛川茶の体験施設の誘致であり、掛川茶を楽しむ環境づくりにつながる取組である。
	②行政関与の妥当性
	この事務事業は掛川市（行政）が行う必要のある事業か。
	■ 妥当である □ 見直し余地がある
	その理由・内容
掛川市が行うことで、「ジェイアール東海静岡開発株式会社」と協働により掛川茶の体験施設を誘致することができた。	
③対象・意図の妥当性	
事業目的に対して事業の内容と対象は適切であったか。	
■ 適切である □ 見直し余地がある	
その理由・内容	
掛川茶の販売・提供する施設の誘致であり、妥当である。また、店舗のオープン後は、市民・観光客の憩いの場として活用されている。	

有効性 評価	④成果に対する活動の妥当性
	事業内容（活動）により、令和5年度の目的を達成できたか。
	■ 達成できた □ 活動を見直す余地がある
	その理由・内容
	年度内に店舗がオープンし、達成できた。
	⑤成果の向上余地
更に成果を向上する余地はあるか。向上するためにはどのようにしたらよいか。	
■ 向上余地が無い □ 向上余地がある	
その理由・内容	
掛川駅北口の空き店舗を活用した事業であり、余地はない。	
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	
施策の方向に向けて、他の事業等との統廃合・連携、新しい事業により、成果を向上することができるか。	
■ 他に手段が無い □ 活動を見直す余地（統廃合・連携・新事業）がある	
その理由・内容（統廃合・連携できる・新規の事業名）	
出店にあたり、市内の事業者等と連携が提案されており、実施されている。	

効率性 評価	⑦事業費の削減余地
	事業費を削減できないか。
	■ 削減余地なし □ 成果を下げずに削減できる □ 成果は下がるが削減できる
	その理由・内容
単年度事業である。	
⑧人件費の削減余地	
業務を工夫して業務時間を削減できないか。委託やIoT等の活用ができるか。	
■ 削減余地なし □ 業務改善により業務時間の削減ができる □ 委託やIoT等の活用ができる	
その理由・内容	
単年度事業である。	

公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか。受益者負担が公平・公正になっているか。
	■ 公平・校正である □ 見直し余地がある
その理由・内容	
出店者は、公募しており公平である。	

4. 事務事業を取り巻く環境（社会情勢・住民ニーズ）の現状と今後の変化について

社会情勢等	国内のリープ茶の消費量は減少し続けているが、抹茶の需要は増加しており、海外でも需要が増加している。また、販売の形態も茶業としてではなく、カフェ等でドリンクとして販売する形態が人気であり、日本茶カフェなどの店舗数も増加している。
市民等のニーズ	お茶を楽しむことができる施設が増加することで、お茶に対する愛着がさらに増加し、シビックプライドの醸成にもつながる。

5. 今後の方向性 (Action)

3.評価と4.環境を踏まえた今後の事業の方向性			
コスト	削減	成果	上昇
■ 事業完了 □ 廃止 □ 休止 □ 目的再設定 □ 事業のやり方改善（有効性改善） □ 事業のやり方改善（効率性改善） □ 事業のやり方改善（公平性改善） □ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）			
上記の方向性を進めるために、令和7年度において必要な具体的な取組内容・解決すべき課題・年間スケジュール			
令和5年度単年度事業である。 掛川駅での店舗を事例として、他事業者の自主的な取組を期待する。			
外部評価			
連日にぎわってあり、来客が引きも切らずの店舗となっていることから非常に良い事業となったと評価できる。ここが呼び水となり民間の施設が増えるといい。類似の機会があれば逃さず支援していくことも必要ではないか。			

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション

今回は、掛川駅の隣接店舗での事例であり、掛川市の玄関口に誘致する特殊なケースであると考えている。今回のような補助金は考えていないが、お茶の提供施設や体験施設が増加するように取り組んでいきたい。

事務事業番号	5-2-1	施策の方向名	シティプロモーション戦略の推進	■外部評価対象	■総合戦略対象(1-4-1)
				所属課	観光・CP課
総合計画体系	5	戦略目標名	魅力ある暮らしとホスピタリティにより、選ばれるまち	関係課	観光・CP課
	2	個別施策名	協働力によるシティプロモーションと移住・定住の推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	各世代がバランスよく住み、お互いが本市に愛着をもって協力し合いながら、地域活動や産業活動が活発に行われています。
施策内容	現在、市内に住んでいる人はもちろん、市外に住んでいる人に本市への関心や愛着をもってもらうために、充実した子育て環境や歴史・文化等、地域資源を生かしたまちのブランドイメージを形成し、市民総ぐるみでのシティプロモーションに取り組みます。 また、県外からの移住促進のため、本市のみならず静岡県の素晴らしさや優位性を含め、広域的な視点から本市を暮らしの拠点とするメリットや魅力を発信していきます。
対象(誰、何)	移住・定住希望者、県外大学生や市民(掛川への愛着・誇りの醸成) 特に、若者や子育て世代をメインターゲットとします。
連携主体及び連携の方向性	市民、企業、行政が連携して、協働力によるシティプロモーションを展開します。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 掛川市に関する情報でメディアに取り上げられた件数	件	800.0	820.0	850.0	870.0	900.0	0.0	0.0
	%	A	A	A				
2 掛川市に関する情報のプレスリリース件数	件	370.0	400.0	440.0	470.0	500.0	0.0	0.0
	%	A	A	A				
3								
4								
5								
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R2:728件「最終」R7:900件「設定」掛川市に関する地域資源(自然、観光、食、文化、人物等)がテレビ、ラジオ、新聞等で紹介された件数。「時期」年度末 ②「基準」R2:305件「最終」R7:500件「設定」掛川市に関する情報をプレスリリースした件数「時期」年度末						

※評価の算出方法:実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

事業費	財源内訳	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	2,474	662	662	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	2,400	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,890	4,019	3,508	1,791	1,791	0	0
	事業費計(A)	千円	1,890	6,419	5,982	2,453	2,453	0	0
人件費	常勤職員数	人	2,100	1,500	1,500	0,500	0,500	0,000	0,000
	職員人件費	千円	15,599	11,102	11,102	3,701	3,701	0	0
	非常勤職員数	人	0,000	0,000	0,000	0,000	0,000	0,000	0,000
	職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	15,599	11,102	11,102	3,701	3,701	0	0
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)+(C)	千円	17,489	17,521	17,084	6,154	6,154	0	0

3. 施策の方向を構成する事務事業の一覧

項番	事務事業名	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度計画	外部評価の対象事業	
		トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		
		事業費	事業費	事業費		
		人件費	人件費	人件費		
		経費	経費	経費		
1	シティプロモーション推進事業	17,084	6,154	6,154	×	
		5,982	2,453	2,453		
		11,102	3,701	3,701		
		0	0	0		
2	PR動画等による認知度UPプロジェクト	12,862	3,311	3,311	○	
		5,461	1,831	1,831		
		7,401	1,480	1,480		
		0	0	0		
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

事務事業評価表 (令和5年度実績(決算後))

事務事業名		PR動画等による認知度UPプロジェクト							所属部	産業経済部	
									所属課	観光・シティプロモーション課	
体系番号	5 戦略名	魅力ある暮らしとホスピタリティにより、選ばれるまち							担当係	観光・シティプロモーション係	
	2 個別施策名	協働によるシティプロモーションと移住・定住の推進							担当者名	杉村省吾	
	1 施策の方向名	シティプロモーション戦略の推進							電話番号	21-1121	
予算科目1	会計	1	款	2	項	1	目	17	細目	1	シティプロモーション推進事業費
予算科目2	会計	1	款	2	項	1	目	18	細目	1	移住促進費
予算科目3	会計		款		項		目		細目		

1. 事業概要

事業開始年度	令和5年度	終了(予定)年度		事業種別	自治事務(自治体の任意)
事業目的	選ばれるまちの実現に向け、新たな取り組みと併せて市のリブランディングを行い、PRや発信を効果的に実施することで、掛川市のブランドイメージの強化を図る。				
具体的な事業内容	掛川の魅力が詰まったコンセプトブランドビジュアル制作を行い、掛川のファン獲得を狙う。また、動画やPR配信ツールを駆使し、市内外を問わず「掛川」の情報が目に触れる機会を増やすことにより、拡散され、浸透する仕掛けを行う。職員採用のウェブサイト等、他部署で実施予定の情報発信や動画制作事業についても、庁内連携して効果的な発信を行う。新たなシティプロモーション動画を全国配信し、若者・子育て世代に掛川市を知ってもらい、認知度向上を目指す。また、制作した動画を活用し、移住相談会のPRの充実を図る。				
対象(誰、何)	仕事、生活環境の転機が訪れる20代から30代までのこれから家庭を持ち、子育てをしていく若年層				
関係する部署及び外部団体	ふるさと帰帰支援センター、地域おこし協力隊、広報戦略担当 等				
関係法令等	なし				

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

令和5年度の事業実施内容	毎週火曜日 広報戦略との動画方向性、進捗管理等の協議を行った。 7~8月…動画制作趣旨、企画内容の精査を行い、委託先業者選定プロポーザルを実施 9~11月…動画内容の協議、ロケ、編集協議等の実施 12~1月…映像編集、PR展開等の協議 2月…楽曲制作レコーディング等を実施 3月…プレリリース、3月15日動画配信開始、市内への機運醸成PR
--------------	---

活動指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	活動指標の達成状況と要因	
		(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)		
1 動画制作会議	回		40.0	0.0	0.0	動画制作の効果について意思統一し、制作者との意思疎通が図られた。	
			35.0				
2 動画視聴PRイベント参加	回		3.0	10.0	10.0		
			3.0				

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	成果指標の達成状況と要因	
		(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)		
1 動画再生回数	回		500.0	6,000.0	10,000.0	動画完成が3月となつてしまい、当該年度内での稼働日数は少なかつたが、SNS等を活用したPR展開、報道等への投げ込み等の効果により、再生回数は大きく計画を上回った。相談件数相談件数は増加傾向である。対面イベント(移住フェア等)への参加回数を増やしたことでイベントでの相談件数は増加	
	評価		A	-	-		
2 移住相談件数	人	100.0	120.0	140.0	160.0		
	評価	B	B	-	-		

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

事業費	事業内訳	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
			(実績)	(実績)	(予算)	(予算)	(予算)	(予算)
財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	0	0
	県支出金	千円		2,645	915	915	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0	0
	一般財源	千円		2,816	916	916	0	0
事業費計		千円		5,461	1,831	1,831	0	0
人件費	常勤	職員数	人	1,000	0.200	0.200	0.000	0.000
	年次計	職員人件費	千円	7,401	1,480	1,480	0	0
		職員数	人	1,000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0
トータルコスト		千円		12,862	3,311	3,311	0	0

3. 評価 (Check)

目的 妥当性 評価	①上位体系との整合性
	この事務事業は総合計画における「施策の方向」に貢献しているか。
	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している <input type="checkbox"/> 見直し余地がある
	その理由・内容
	掛川市のブランドイメージの強化を図り、都市全体の価値を高めることで、市の認知度向上に繋がる。
	②行政関与の妥当性
この事務事業は掛川市(行政)が行う必要のある事業か。	
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある	
その理由・内容	
仕事、子育て、学校、病院、住居等の情報を総合的に発信する必要があるため。	
③対象・意図の妥当性	
事業目的に対して事業の内容と対象は適切であったか。	
<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある	
その理由・内容	
本動画で描かれるストーリーによって、掛川を知りたい。掛川に行ってみよう。と思う人たちが行動をおこすきっかけとなる。	

有効性 評価	④成果に対する活動の妥当性
	事業内容(活動)により、令和5年度の目的を達成できたか。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成できた <input type="checkbox"/> 活動を見直す余地がある
	その理由・内容
	公式youtubeCHANNEL(掛川動画チャンネル)において、配信開始1カ月で約3000再生
	⑤成果の向上余地
更に成果を向上する余地はあるか。向上するためにはどのようにしたらよいか。	
<input type="checkbox"/> 向上余地が無い <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	
その理由・内容	
広域観光DMOによる取り組みやPRブース等での更なる発信していく。	
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	
施策の方向に向けて、他の事業等との統廃合・連携、新しい事業により、成果を向上することができるか。	
<input type="checkbox"/> 他に手段が無い <input checked="" type="checkbox"/> 活動を見直す余地(統廃合・連携・新事業)がある	
その理由・内容(統廃合・連携できる・新規の事業名)	
今回の動画の続編を企画し、新規視聴者の発掘を図る。	

効率性 評価	⑦事業費の削減余地
	事業費を削減できないか。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地なし <input type="checkbox"/> 成果を下げずに削減できる <input type="checkbox"/> 成果は下がるが削減できる
	その理由・内容
広域に発信する必要があるため、そのための宣伝広告費を要する。	
⑧人件費の削減余地	
業務を工夫して業務時間を削減できないか。委託やIoT等の活用ができないか。	
<input type="checkbox"/> 削減余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善により業務時間の削減ができる <input type="checkbox"/> 委託やIoT等の活用ができる	
その理由・内容	
発信スキルを習得することや各種団体との協働により効果的な発信を検討する。	

公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか。受益者負担が公平・公正になっているか。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・校正である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある
その理由・内容	
ターゲットである仕事、生活環境の転機が訪れる20代から30代までのこれから家庭を持ち、子育てをしていく若年層を対象としており、公平な配信をしている。	

4. 事務事業を取り巻く環境(社会情勢・住民ニーズ)の現状と今後の変化について

社会情勢等	地方移住への関心が高まるにつれその競争も激化しており、他の地域との差別化を図るために、必然的に自身の強みやセールスポイントの効果的な見せ方、発信力の高いプロモーションを必要としている。
市民等のニーズ	掛川市の魅力を最大限引き出し、掛川らしさという強みをPRし、視聴された方が「掛川を知りたい」、「訪れてみたい」という行動に繋げ、交流人口の増加させることにより、地域の活性化に寄与することができる。

5. 今後の方向性(Action)

3.評価と4.環境を踏まえた今後の事業の方向性			
コスト	維持	成果	上昇
<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通り特に改革改善をしない)			
上記の方向性を進めるために、令和7年度において必要な具体的な取組内容・解決すべき課題・年間スケジュール			
<ul style="list-style-type: none"> ・現在展開している発信方法をさらに全国的なものとし、様々なツールで配信していく。 ・続編の製作を検討し、展開を進展させる。 ・広報戦略担当との意識共有を図り、展開スケジュールを検討する。 			
外部評価			
事業目的に記載されている「市のブランディング」について、動画制作前のブランディング戦略とブランディング内容を読み取ることができないことから、具体的に掛川市のブランディング内容について教えていただきたい。 事業内容に、「掛川のファン獲得を狙う」とあるが、現在の成果指標ではファンの数量やファン度を測ることが難しいと感じる。再設定が必要ではないか。 昨年度の地域創生戦略会議でも触れたが、既に掛川市に住んでいる人向けのシビックプライド醸成と、これから市内に転入してもらう人向けのPRの内容や方法は変わってくると考える。現在の内容では、ターゲットが既に住まわれている方向けと、今度住んでくれる人向けと混ざっているように感じるから、ターゲットの解像度を上げる必要があるのではないかと。			

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション

本動画制作の目的は、「あたらしい故郷」をコンセプトに、人と人との触れ合いからくる暖かな気持ちや安らぎを伝えるというものであり、今回の動画配信をきっかけに、リブランディングに繋がる新たな取り組みのひとつとしてとらえている。

3月の配信から5か月で約6,600回再生され、当初設定した目標再生回数に対し、約4ヶ月で達成率66%となっており、前PR動画よりも高水準である。動画内容は好評であり、掛川に興味を持ってもらいファン獲得に繋がっていると考えるため、成果指標として今後も活用していく。

ターゲットについては、市外在住で今後移住を検討している方に重きを置き、主な動画の配信先は、youtube以外に、移住サイト「あつたかLife掛川」のトップページに掲載し、県外市外の方が視聴しやすいよう設計しており、県外の視聴率が80%を超える結果が出ている。若い世代からも高い評価コメントをいただき、移住フェア等市外での放映後、視聴回数が増えていることから、引き続きターゲットは県外市外の方としていく。

今後も移住フェアや出張移住相談会、各種イベントでPR動画を積極的に活用し、市外、県外において掛川市のブランドイメージの強化を図っていく。

事務事業番号 6-6-1		施策の方向名 多極ネットワーク型コンパクトシティの推進	□外部評価対象 ■総合戦略対象(1-2-2)		
			所属課 関係課	都市政策課 都市政策課,土木防災課	
総合計画体系	6	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち		
	6	個別施策名	快適な都市環境づくりの推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	高度に機能集積された市街地から郊外の農村集落まで、地域それぞれの特性を生かし、デジタル技術を活用した快適な居住環境で、市民が暮らしています。
施策内容	人口減少・少子高齢化など急激な社会動向の変化に対応し、将来にわたって都市を持続させるために、多極ネットワーク型コンパクトシティの都市構造を目指し、都市計画マスタープラン及び立地適正化計画に基づく都市構造の転換に加え、新しいデジタル技術や人流データを活用したスマートシティの推進及び地域公共交通ネットワークの構築を図ります。
対象(誰、何)	市民全体
連携主体及び連携の方向性	バス・鉄道事業者、地区、商業施設、商工団体、市民団体等と連携し推進しているが、今後、大学等を含めあらゆる主体との連携の可能性を模索していく。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 用途地域内・外の戸建て住宅着工比率(1①)再掲(用途内の率)	%	60.2	61.4	62.6	63.8	65.0	0.0	0.0
	%	65.4	67.2	66.0				
2 都市計画により、住宅・商業・農業がバランス良く配置されていると思う市民の割合	%	A	A	A				
	%	41.5	42.4	43.2	44.1	45.0	0.0	0.0
3 居住誘導区域の人口密度又は人口	人/ha	31.1	31.3	31.6	31.8	32.0	0.0	0.0
	%	31.5	31.6	30.5				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期	①「基準」R1:56.0%「最終」R7:65.0%「設定」用途地域内・外の戸建て住宅着工比率の用途内の率(各年度の建設計画概要書)「時期」年度末 ②「基準」H29:39.8%「最終」R7:45.0%「設定」市民意識調査における肯定的回答者割合R7は10人中4.5人が評価。「時期」5月 ③「基準」H22:30.6人/ha「最終」R7:32.0人/ha「設定」掛川市立地適正化計画の目標値「時期」年度末							

※評価の算出方法:実績値÷計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

事業費	財源内訳	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	2,299	97,781	67,500	69,750	0
	県支出金	千円	0	0	0	5,666	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	96,600	74,200	76,700	0
	その他	千円	15	28	54	2,672	312	0	0
	事業費計(A)	千円	12,518	29,015	42,208	55,904	43,300	8,550	0
人件費	常勤職員数	人	3,400	4,000	4,000	4,600	4,600	0,000	0,000
	職員人件費	千円	25,255	29,604	29,604	34,045	34,045	0	0
	非常勤職員数	人	0,000	0,000	0,000	0,000	0,000	0,000	0,000
	職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	25,255	29,604	29,604	34,045	34,045	0	0
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	37,788	58,647	74,165	292,668	219,357	155,000	0

3. 施策の方向を構成する事務事業の一覧

項番	事務事業名	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度計画	外部評価の対象事業	
		トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		
		事業費	事業費	事業費		
		人件費	人件費	人件費		
		経費	経費	経費		
1	土地利用承認事業	15,710	32,892	15,114	×	
		908	18,090	312		
		14,802	14,802	14,802		
		0	0	0		
2	都市計画策定事業	39,610	51,035	49,802	×	
		24,808	36,233	35,000		
		14,802	14,802	14,802		
		0	0	0		
3	大坂地区まちづくり事業	23,541	208,741	154,441	○	
		19,100	204,300	150,000		
		4,441	4,441	4,441		
		0	0	0		
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

事務事業評価表 (令和5年度実績(決算後))

事務事業名		大坂地区まちづくり事業						所属部	都市建設部		
								所属課	土木防災課		
体系番号	6	戦略名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち						担当係	都市整備係	
	6	個別施策名	快適な都市環境づくりの推進						担当者名	渡邊忠啓、竹原翔汰	
	1	施策の方向名	多極ネットワーク型コンパクトシティの推進						電話番号	21-1153	
予算科目1	会計	1	款	8	項	4	目	3	細目	6	大坂地区まちづくり事業費
予算科目2	会計		款		項		目		細目		
予算科目3	会計		款		項		目		細目		

1. 事業概要

事業開始年度	令和5年度	終了(予定)年度	令和9年度	事業種別	自治事務(自治体の任意)
事業目的	本地区は良好な市街地環境の形成を目的に、コミュニティゾーンとしての賑わいの創出やゆとりある住宅整備を目指し、低層住宅地、商業地、沿道地区、コミュニティ広場地区の4区分で土地利用方針、建築物等の整備方針を決定している。本計画では、防災性の向上・交流の創出・安心安全性の高い、魅力あるまちづくりを目的としている。				
具体的な事業内容	市道 大坂40号線(道路改良工事 L=110m) 市道 十六鷲田線(道路改良工事 L=195m) 市道 太田東線(道路改良工事 L=195m) 公園整備事業(大坂コミュニティ公園2ha) 事業効果調査(1式)				
対象(誰、何)	市民・県・国・民間事業者				
関係する部署及び外部団体	都市政策課・維持管理課・静岡県景観まちづくり課・国土交通省				
関係法令等	都市再生特別措置法・道路構造令・道路法				

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

令和5年度の事業実施内容	道路改良工事3路線詳細設計業務
--------------	-----------------

活動指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	活動指標の達成状況と要因	令和5年度は道路3路線の測量設計業務を行い当初計画を達成した。
		(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)		
1	大坂地区まちづくり事業費	%		4.0	31.0	64.0	
				4.0			
2							

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	成果指標の達成状況と要因	令和5年度は委託業務を行い工事施工はなし。
		(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)		
1	大坂地区道路整備延長	m		0.0	500.0	0.0	
		評価		-	-	-	
2							
		評価					

※評価の算出方法: 実績値 / 計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

事業費	財源内訳	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
			(実績)	(実績)	(予算)	(予算)	(予算)	(予算)	
事業費	国庫支出金	千円	0	8,200	88,100	67,500	69,750	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	8,700	96,600	74,200	76,700	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	2,200	19,600	8,300	8,550	0	
事業費計		千円	0	19,100	204,300	150,000	155,000	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.600	0.600	0.600	1.000	0.000
	年会計	職員人件費	千円	0	4,441	4,441	4,441	7,401	0
		職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
トータルコスト		千円	0	23,541	208,741	154,441	162,401	0	

3. 評価 (Check)

目的 妥当性 評価	①上位体系との整合性
	この事務事業は総合計画における「施策の方向」に貢献しているか。
	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している <input type="checkbox"/> 見直し余地がある
	その理由・内容
	多極ネットワーク型コンパクトシティを推進している
	②行政関与の妥当性
	この事務事業は掛川市(行政)が行う必要のある事業か。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある
	その理由・内容
公共施設及び道路整備であるため	
③対象・意図の妥当性	
事業目的に対して事業の内容と対象は適切であったか。	
<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある	
その理由・内容	
公共施設整備であるため	

有効性 評価	④成果に対する活動の妥当性
	事業内容(活動)により、令和5年度の目的を達成できたか。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成できた <input type="checkbox"/> 活動を見直す余地がある
	その理由・内容
	当初計画していた道路の設計業務が完了したため
	⑤成果の向上余地
更に成果を向上する余地はあるか。向上するためにはどのようにしたらよいか。	
<input type="checkbox"/> 向上余地が無い <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	
その理由・内容	
道路事業にあわせ民間開発事業者の住宅用地が開発されるため	
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	
施策の方向に向けて、他の事業等との統廃合・連携、新しい事業により、成果を向上することができるか。	
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段が無い <input type="checkbox"/> 活動を見直す余地(統廃合・連携・新事業)がある	
その理由・内容(統廃合・連携できる・新規の事業名)	
都市再生整備計画事業として計画されている事業のため	

効率性 評価	⑦事業費の削減余地
	事業費を削減できないか。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地なし <input type="checkbox"/> 成果を下げずに削減できる <input type="checkbox"/> 成果は下がるが削減できる
	その理由・内容
近年の材料費及び人件費の高騰により削減が困難である。	
⑧人件費の削減余地	
業務を工夫して業務時間を削減できないか。委託やIoT等の活用ができないか。	
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地なし <input type="checkbox"/> 業務改善により業務時間の削減ができる <input type="checkbox"/> 委託やIoT等の活用ができる	
その理由・内容	
工事業務委託等を実施することで職員の業務時間の削減ができる。	

公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。受益者負担が公平・公正になっているか。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・校正である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある
その理由・内容	
公共施設整備であるため	

4. 事務事業を取り巻く環境(社会情勢・住民ニーズ)の現状と今後の変化について

社会情勢等	少子高齢化・物価高騰
市民等のニーズ	防災性の向上・交流の創出

5. 今後の方向性(Action)

3.評価と4.環境を踏まえた今後の事業の方向性			
コスト	増大	成果	上昇
<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)			
上記の方向性を進めるために、令和7年度において必要な具体的な取組内容・解決すべき課題・年間スケジュール			
成果目標を達成するため、安定した予算確保。 公園整備に向けた地元調整。 R5 道路改良詳細設計業務 R6 道路改良工事 R7道路改良工事・公園詳細設計 R8 公園整備工事 R9公園整備工事・事後評価			
外部評価			
令和5年度に実施した道路改良工事3路線詳細設計業務において、「事業目的」に後半に記載がある「防災の向上」について、道路が冠水しないような工夫や電線地中化など何か考慮しているものはあるか確認したい。(防災の面から地域のハザードやリスクを踏まえて設計業務や計画の策定ができていたのか確認したい)また、防災の面から共助の推進も必要であり、将来的にこの地区で今住んでいる方と街ができてから新たに住まう方の交流できるコミュニティづくりについてもしっかり取り組む必要があると考える。 事業スケジュールとして、道路改良工事や公園の整備工事の後、事業評価するとしているが、工事だけの評価だけでなくこの地域に新たにできた街の状況などについても引き続き評価をしていただきたい。			

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション

令和5年度に実施した道路設計業務において、計画3路線の道路整備に隣接するエリアで予定されている民間開発事業と併せ、一体的にインフラ整備を実施し、民間開発により調整池を設置するなど面的土地利用を図ることで、排水機能の向上を図っている。

また、今後予定されている公園整備についても、地元住民とのワークショップを行い、防災四阿(あずまや)や竈ベンチの設置検討や調整池の設置など、防災機能や浸水対策を併せ持った整備を検討していく。

事業評価については大坂地区まちづくり事業の目標として、「幅広い世代が交流し地域の賑わい創出を図るとともに、安心・安全に住み続けられるまちづくり」としているため、工事だけの評価に留まらず、新しい街の状況等についてアンケート調査を実施し評価としたい。

			<input type="checkbox"/> 外部評価対象	<input type="checkbox"/> 総合戦略対象	
事務事業番号	7-2-1	施策の方向名	あらゆる場面における男女共同参画の推進	所属課	企画政策課
総合計画体系		7	戦略目標名	協働と連携により誰もが支えあい役立ちあうまち	関係課
	2	個別施策名	多様性に富み個性と能力を発揮できる社会の実現		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	各々が個性と能力を十分に発揮しつつ、自らの意思により仕事や社会活動に参画し、活躍しています。
施策内容	性別による固定的な役割分業意識にとらわれず、誰もが様々な分野に参画できるように、地域や職場等の慣行等の見直しを促進し、市民の意識改革を進めるとともに、LGBTQなど性の多様性について、理解促進を図ります。
対象(誰、何)	市民
連携主体及び連携の方向性	市民、企業、学校、自治会、自主防災会等及び男女共同参画審議会、男女共同参画推進委員会

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 家庭・地域・職場などあらゆる場面で、男女共同参画が進んでいると思う市民の割合	%	38.9	42.5	45.0	47.5	50.0	0.0	0.0
	%	31.0	32.1	33.5				
2								
		B	B	B				
3								
		-	-	-				
4								
		-	-	-				
5								
		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R1:35.0%「最終」R7:50.0%「設定」第4次掛川市男女共同参画行動計画のR8年末目標値として設定。(指標:市民意識調査より)「時期」5月						

※評価の算出方法:実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

		単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	1,349	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,272	450	3,857	6,237	4,037	0	0
	事業費計(A)	千円	2,621	450	3,857	6,237	4,037	0	0
人件費	常勤	人	0.500	1.100	1.500	0.400	0.400	0.400	0.000
	職員数	人	0.500	1.100	1.500	0.400	0.400	0.400	0.000
	職員人件費	千円	3,714	8,141	8,141	2,960	2,960	2,960	0
	職員人件費	千円	3,714	8,141	8,141	2,960	2,960	2,960	0
	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	3,714	8,141	8,141	2,960	2,960	2,960	0
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	6,335	8,591	11,998	9,197	6,997	2,960	0

3. 施策の方向を構成する事務事業の一覧

項番	事務事業名	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度計画	外部評価の対象事業	
		トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		
		事業費	事業費	事業費		
		人件費	人件費	人件費		
		経費	経費	経費		
1	男女共同参画推進事業	11,998	9,197	6,997	×	
		3,857	6,237	4,037		
		8,141	2,960	2,960		
		0	0	0		
2	ダイバーシティ推進プロジェクト	10,701	13,641	15,467	○	
		3,300	5,500	7,326		
		7,401	8,141	8,141		
		0	0	0		
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

事務事業評価表 (令和5年度実績(決算後))

事務事業名		ダイバーシティ推進プロジェクト						所属部	企画政策部		
								所属課	企画政策課		
体系番号	7	戦略名	協働と連携により誰もが支えあい役立ちあうまち						担当係	ダイバーシティ戦略係	
	2	個別施策名	多様性に富み個性と能力を発揮できる社会の実現						担当者名	平野都美	
	1	施策の方向名	あらゆる場面における男女共同参画の推進						電話番号	21-1208	
予算科目1	会計	1	款	2	項	1	目	22	細目	1	男女共同参画推進事業費
予算科目2	会計										
予算科目3	会計										

1. 事業概要

事業開始年度	令和5年度	終了(予定)年度	令和7年度	事業種別	自治事務(自治体の任意)
事業目的	掛川市のダイバーシティ(多様性:Diversity)、エクイティ(公平性:Equity) & インクルージョン(受容、包摂:Inclusion)を推進し、市民とともに多様性への理解を深めることにより、誰一人取り残されることなく、お互いの違いを尊重し、受容し、活かしあう、安全安心で誰もが住みたくなるまちを目指す。				
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・掛川市におけるDE&Iアクションプランの作成 ・職員向け研修会の実施 ・市民向け啓発イベントの開催 				
対象(誰、何)	市民全体、掛川市にかかわるすべての方				
関係する部署及び外部団体	自治会、まちづくり協議会、企業、学校、各種団体等及び庁内各課				
関係法令等	第4次掛川市男女共同参画行動計画 掛川市多文化共生推進プラン 掛川市人権施策推進計画				

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

令和5年度の事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各分野の専門家との協議(現状の課題把握及び今後の事業実施方針の決定) ・ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンに関する職員向け研修の実施(対面・動画視聴) ・ダイバーシティカフェの開催(多様な分野の専門家と市民・市職員との対話、安全安心の場の提供)
--------------	--

活動指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	活動指標の達成状況と要因	
		(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)		
1	ダイバーシティカフェの開催	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1 市民がDE&Iについて知る機会の提供と活動促進のためのイベント及び支援の実施を図っている。 2 全職員が自分ごととして、DE&I推進を認識し、各々の業務に反映できることが重要と考え、全職員を対象にDE&I研修を継続的に行っている。
			1.0	1.0			
2	職員対象DE&Iに関する研修の実施(動画研修含む)	回	1.0	4.0	4.0	4.0	
			1.0	4.0			

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	成果指標の達成状況と要因	
		(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)		
1	ダイバーシティカフェの参加人数	人	20.0	30.0	40.0	50.0	1 事前申込制ではあったものの、当日参加の方も数名見られた。テーマや登壇者に対してより市民が興味を持ってもらえるように取り組んでいる。 2 令和5年度からの取り組みとなり、対面式の研修については市長をはじめとした3役、部長、主幹職の管理職を対象に実施し、市長自ら参加を図ることにより、職員への意識向上を図った。
			30.0	32.0			
2	職員対象DE&Iに関する研修への受講者数(対面)	人		143.0	135.0	135.0	
				138.0			
	評価	A	A	-	-		
	評価		B	-	-		

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

事業費	内訳	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
			(実績)	(実績)	(予算)	(予算)	(予算)	(予算)
事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0	0
	一般財源	千円		3,300	5,500	7,326	2,500	2,500
事業費計	千円		3,300	5,500	7,326	2,500	2,500	
人件費	常勤	職員数		1,000	1,100	1,100	1,000	1,000
	職員人件費	千円		7,401	8,141	8,141	7,401	7,401
	年次計	職員数		0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	職員人件費	千円		0	0	0	0	0
トータルコスト	千円		10,701	13,641	15,467	9,901	9,901	

3. 評価 (Check)

目的 妥当性 評価	①上位体系との整合性
	この事務事業は総合計画における「施策の方向」に貢献しているか。
	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している <input type="checkbox"/> 見直し余地がある
	その理由・内容
	DE&Iの推進は、多様性を前提としており、すべての市民がお互いのちがいを尊重しながら、安全・安心に暮らすことができること、能力や特性を最大限に発揮しながら強みを活かし合えることで持続可能なまちづくりにつながっていくことが重要であると考え取り組んでいるため。
	②行政関与の妥当性
この事務事業は掛川市(行政)が行う必要のある事業か。	
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある	
その理由・内容	
DE&Iの推進は新しい取り組みであるため、定着するまでは行政による丁寧な周知啓発が必要であり、連携を図っていく中で、市民活動や民間活動に移行していくべきと考える。	
③対象・意図の妥当性	
事業目的に対して事業の内容と対象は適切であったか。	
<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある	
その理由・内容	
DE&Iの推進は、包摂的なものでなければならないものであると考えるとともに、理解促進及び周知啓発を目的としているため。	

有効性 評価	④成果に対する活動の妥当性
	事業内容(活動)により、令和5年度の目的を達成できたか。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成できた <input type="checkbox"/> 活動を見直す余地がある
	その理由・内容
	初年度ということもあり、関心を高く持っていたいただき、おおよその目標人数等の達成を図ることができた。
	⑤成果の向上余地
更に成果を向上する余地はあるか。向上するためにはどのようにしたらよいか。	
<input type="checkbox"/> 向上余地が無い <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	
その理由・内容	
行政独自ではなく、掛川市にかかわるすべての方(市民・企業・団体など)と更なる連携を図ることにより、当該事業の成果向上が図れると考える。	
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	
施策の方向に向けて、他の事業等との統廃合・連携、新しい事業により、成果を向上することができるか。	
<input type="checkbox"/> 他に手段が無い <input checked="" type="checkbox"/> 活動を見直す余地(統廃合・連携・新事業)がある	
その理由・内容(統廃合・連携できる・新規の事業名)	
他課の取り組みと連携を深めることにより、単独での実施以上の効果の向上を図ることができると考える。	

効率性 評価	⑦事業費の削減余地
	事業費を削減できないか。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地なし <input type="checkbox"/> 成果を下げずに削減できる <input type="checkbox"/> 成果は下がるが削減できる
	その理由・内容
DE&I推進をリードするためには職員研修の継続的な実施や周知啓発を目的とする市民向けイベントの実施等は必須であると考え。	
⑧人件費の削減余地	
業務を工夫して業務時間を削減できないか。委託やIoT等の活用ができないか。	
<input type="checkbox"/> 削減余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善により業務時間の削減ができる <input type="checkbox"/> 委託やIoT等の活用ができる	
その理由・内容	
現在においては委託先と協働して周知啓発や意識向上を図っているが、この効果が発揮され次第、関係団体や関係者と協働移行することにより、今後の業務改善が見込まれる。	

公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか。受益者負担が公平・公正になっているか。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・校正である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある
その理由・内容	
DE&Iの考え方の一つとして、エクイティ(公平性:Equity)も含まれているとともに、周知啓発に関するイベントにおけるテーマをも1つに限るものではなく、多様なものを対象としている。	

4. 事務事業を取り巻く環境(社会情勢・住民ニーズ)の現状と今後の変化について

社会情勢等	多死社会、少子高齢化等により、労働力不足や担い手不足等多数の問題を抱えている。
市民等のニーズ	誰もが自分らしく、安全に安心して力を発揮できる社会

5. 今後の方向性(Action)

3.評価と4.環境を踏まえた今後の事業の方向性			
コスト	維持	成果	上昇
<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)			
上記の方向性を進めるために、令和7年度において必要な具体的な取組内容・解決すべき課題・年間スケジュール			
DE&Iを推進にあたって、掛川市職員におけるDE&Iに対する理解を深めるとともにリーダーシップを向上し、掛川市に関わる全ての人とともにまちづくりを行うことで、だれもが自分らしくチャレンジし、生きがいや働きがいをもって暮らすことができる掛川を実現目指している。このために、職員に対してはDE&I推進の意味や目的があたりまえの文化となるような、継続的なDE&I研修が必要であると考え、市民に対しては生活に関係する各分野において啓発を行い、掛川市に関係するすべての方がDE&I推進の意義を体感できることが必要と考える。			
外部評価			
ダイバーシティの施策は数字で表せるものではなく、市民の意識の在り方が一番大きいものであると考えている。ダイバーシティカフェや研修会といった活動を続けていくことで市民の意識の掘り起こしに繋げていくことが大事。市の担当としてダイバーシティ戦略係という部署があるが、どこの課、学校や病院においても、多文化共生、外国人なども全部含めて誰も取り残されないという考え方が重要で様々な部署が協力してやっていく必要がある。ダイバーシティが言われない社会が一番ノーマルな社会で、今は過渡期のためダイバーシティがキーワードになっているが、10年くらい先にはそれがなく普通の状態になっているような取組をお願いしたい。			

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション

DE&Iについては掛川市に関わるすべての人にとって最も重要なテーマであると考えます。DE&Iの視点で掛川市に関わる全ての人とともにまちづくを行うことで、だれもが自分らしくチャレンジし、生きがいや働きがいをもって暮らすことができる掛川の実現を目指しています。今後も市職員向けの研修会を継続的に行い職員自身の意識の醸成を図るとともに、市民誰もが参加できる対話型集会(ダイバーシティカフェ)の開催や市民・企業向けの研修会の開催や、記念日や週間などのイベントを有効に活用し、各分野において啓発を行い、身近に感じることができるよう努めます。また、多様な人が利用する学校や病院においても、児童・生徒、医療・福祉にかかわる方への研修会や対話型集会を実施し、より多くの方にDE&Iを伝える機会を作っていきます。

DE&Iが市職員、市民、掛川市に関わる全ての方が身近なものであり、だれからも選ばれる街となること、国籍や性別等にかかわらず、多様な価値観や個性等をお互いが公平性に配慮・尊重し受容できるダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン(DE&I)があたりまえの文化となるようすすめていきます。

事務事業番号		施策の方向名	市民活動の支援	<input type="checkbox"/> 外部評価対象 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略対象(4-4-2)	
7-3-4				所属課	生涯学習協働推進課
総合計画体系	7	戦略目標名	協働と連携により誰もが支えあい役立ちあうまち	関係課	環境政策課,生涯学習協働推進課,大東支所,大須賀支所
	3	個別施策名	市民、自治組織、市民活動団体等の協働によるまちづくりの推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	公共的な活動が、地区、市民、企業、行政など、自立した多様な担い手によって支えられています。
施策内容	市民、NPO法人やボランティア団体等の市民活動団体、企業等、国や県及び市が、組織や分野の壁を越えて互いに尊重しあい、思いを共有して協働の力で掛川市のまちづくり活動を推進できるよう、事業実施に向けた取組を支援します。また、デジタル技術を活用し、まちづくり活動を行う人々をつなぐ機会を創出します。
対象(誰、何)	地区、市民活動団体、企業
連携主体及び連携の方向性	市民活動を活性化させるため、行政と地区、市民活動団体、企業が連携し、事業実施に向けた取り組みの支援などの充実を図るとともに、協働の活動をする人々を繋ぐ機会を創出する。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 協働事業延べ実施数	事業	127.0	133.0	138.0	144.0	150.0	0.0	0.0
	%	B	B	B				
2 市民活動団体数	団体	57.0	60.0	63.0	67.0	70.0	0.0	0.0
	%	B	B	-				
3 市民活動団体の施設利用率	%	25.1	26.9	28.6	30.3	32.0	0.0	0.0
	%	B	B	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:115事業「最終」R7:150事業「設定」市内に拠点を置く団体による地域の活性化や地域課題解決を目的とした公益的事業数(市民活動推進事業費補助金に採択された事業等)「時期」8月 ②「基準」H30:50団体「最終」R7:70団体「設定」まちづくりの仲間を見つけるガイドブック(協働推進課発行)への掲載する団体数「時期」10月 ③「基準」H30:21.7%「最終」R7:32.0%「設定」交流センター、担い手の部屋の利用率の平均値【年間利用件数実績÷施設利用単位数(午前・午後・夜間)×貸出部屋数×年間会館日数】「時期」年度末						

※評価の算出方法:実績値÷計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

		単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	523	575	558	498	498	0	0
		一般財源	千円	6,249	7,709	10,528	20,073	20,073	0	0
事業費計(A)		千円	6,772	8,284	11,086	20,571	20,571	0	0	
人件費	常勤	職員数	人	1,481	1,600	1,300	1,270	1,270	0,000	0,000
		職員人件費	千円	10,258	12,440	9,621	9,769	9,769	0	0
	年次計	職員数	人	0,000	0,100	0,100	0,300	0,300	0,000	0,000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	10,258	12,440	9,621	9,769	9,769	0	0	
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	17,030	20,724	20,707	30,340	30,340	0	0	

3. 施策の方向を構成する事務事業の一覧

項番	事務事業名	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度計画	外部評価 の対象事 業	
		トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		
		事業費	事業費	事業費		
		人件費	人件費	人件費		
		経費	経費	経費		
1	市民活動支援事業	9,181	9,579	9,579	×	
		3,260	3,658	3,658		
		5,921	5,921	5,921		
		0	0	0		
2	大東市民交流センター管理運営事業	2,745	5,175	5,175	×	
		2,005	4,435	4,435		
		740	740	740		
		0	0	0		
3	大須賀市民交流センター管理運営事業	2,647	4,966	4,966	×	
		1,907	4,226	4,226		
		740	740	740		
		0	0	0		
4	大東市民交流センターに関すること	3,486	5,915	5,915	×	
		2,006	4,435	4,435		
		1,480	1,480	1,480		
		0	0	0		
5	大須賀市民交流センターに関すること	2,648	4,705	4,705	×	
		1,908	3,817	3,817		
		740	888	888		
		0	0	0		
6	高校生チャレンジ公募事業	2,633	2,480	2,480	○	
		1,153	1,000	1,000		
		1,480	1,480	1,480		
		0	0	0		
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

事務事業評価表 (令和5年度実績(決算後))

事務事業名		高校生チャレンジ公募事業							所属部	協働環境部	
									所属課	生涯学習協働推進課	
体系番号	7 戦略名	協働と連携により誰もが支えあい役立ちあうまち							担当係	協働推進係	
	3 個別施策名	市民、自治組織、市民活動団体等の協働によるまちづくりの推進							担当者名	村上宏行	
	4 施策の方向名	市民活動の支援							電話番号	21-1129	
予算科目1	会計	1	款	2	項	1	目	35	細目	1	市民活動団体等活動支援費
予算科目2	会計										
予算科目3	会計										

1. 事業概要

事業開始年度	令和5年度	終了(予定)年度	令和7年度	事業種別	自治事務(自治体の任意)
事業目的	高校生に対し、資金提供や適宜伴走支援をすることで、高校生の「やりたい」を応援し、提案事業を通して、まちづくりに参加する楽しさや機運の醸成を図ることを目的とする。				
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市が提示する募集テーマについて、高校生の柔軟な発想を生かした企画提案を募集する。(令和5年度テーマ:高校生団体が提案する社会貢献につながる事業) ・提案された企画の選考、アドバイスをを行い、採択事業について委託契約を結ぶ。 ・事業実施にあたって、伴走支援をする。 				
対象(誰、何)	高校生				
関係する部署及び外部団体					
関係法令等					

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

令和5年度の事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・応募件数4件、採択件数4件 ・採択事業:「商店街の空き店舗を高校生の居場所に」(掛川工業高校文芸部)委託額380,000円、「キャンプ用品の開発・製作による掛川の魅力発信」(掛川工業高校機械科)委託額250,000円、「自転車でめぐるEnglish Art ツアー」(INSPO4)委託額22,496円、「車いすスポGOMI in 掛川〜ゴミ拾いはスポーツだ!〜」(車いすスポGOMI in 掛川実行委員会)委託額300,000円
--------------	---

活動指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	活動指標の達成状況と要因
		(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	
1 提案事業募集相談件数	件		3 4	4	5	市内各高校へ事業説明や、募集期間の延長をして、周知を行った。
2						

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	成果指標の達成状況と要因
		(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	
1 提案事業応募件数	件		3.0 4.0	4.0	5.0	計画値に達した要因として、募集期間の延長や一次応募採択団体の活動事例紹介をするなど周知に努めたことが要因と考える。
	評価		A	-	-	
2	人					
	評価					

※評価の算出方法:実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

事業費	財源内訳	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
		(実績)	(実績)	(予算)	(予算)	(予算)	(予算)	
事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0	0
	一般財源	千円		1,153	1,000	1,000	0	0
事業費計		千円		1,153	1,000	1,000	0	0
人件費	常勤	職員数	人	0.200	0.200	0.200	0.000	0.000
		職員人件費	千円	1,480	1,480	1,480	0	0
	年会計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0
トータルコスト		千円		2,633	2,480	2,480	0	0

3. 評価 (Check)

目的 妥当性 評価	①上位体系との整合性
	この事務事業は総合計画における「施策の方向」に貢献しているか。
	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している <input type="checkbox"/> 見直し余地がある
	その理由・内容
	若者の市民活動への参画を促し、より地域課題等を解決するための活動が充実、発展するため
	②行政関与の妥当性
この事務事業は掛川市(行政)が行う必要のある事業か。	
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある	
その理由・内容	
協働によるまちづくりの推進において、若者の市民活動への参画は不可欠であるため。	
③対象・意図の妥当性	
事業目的に対して事業の内容と対象は適切であったか。	
<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある	
その理由・内容	
対象を高校生限定ではなく、若者(概ね大学生くらいまで)に広げる検討をする余地がある。	

有効性 評価	④成果に対する活動の妥当性
	事業内容(活動)により、令和5年度の目的を達成できたか。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成できた <input type="checkbox"/> 活動を見直す余地がある
	その理由・内容
	応募件数、採択件数ともに目標値を超えており、事業実施にあたっても伴走支援ができたと考えため。
	⑤成果の向上余地
更に成果を向上する余地はあるか。向上するためにはどのようにしたらよいか。	
<input type="checkbox"/> 向上余地が無い <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	
その理由・内容	
若者向け人材育成講座との連携をより強めることによって、若者の市民参画が進むと考えるため。	
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	
施策の方向に向けて、他の事業等との統廃合・連携、新しい事業により、成果を向上することができるか。	
<input type="checkbox"/> 他に手段が無い <input checked="" type="checkbox"/> 活動を見直す余地(統廃合・連携・新事業)がある	
その理由・内容(統廃合・連携できる・新規の事業名)	
市民チャレンジ公募事業とのより明確な差別化を図るか、または統合による実施が必要と考える。	

効率性 評価	⑦事業費の削減余地
	事業費を削減できないか。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地なし <input type="checkbox"/> 成果を下げずに削減できる <input type="checkbox"/> 成果は下がるが削減できる
	その理由・内容
若者の市民参画の需要の高まりとともに事業費の増額も必要であると考えるため。	
⑧人件費の削減余地	
業務を工夫して業務時間を削減できないか。委託やIoT等の活用ができるか。	
<input type="checkbox"/> 削減余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善により業務時間の削減ができる <input type="checkbox"/> 委託やIoT等の活用ができる	
その理由・内容	
採択団体への伴走支援において、的確なアドバイスを行うことが専門知識を持たない職員では困難なため、専門知識や経験を持つ団体やアドバイザーとの連携が必要となる。	

公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか。受益者負担が公平・公正になっているか。
	<input type="checkbox"/> 公平・校正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある
その理由・内容	
対象を高校生限定ではなく、若者(概ね大学生くらいまで)に広げる検討をする必要がある。	

4. 事務事業を取り巻く環境(社会情勢・住民ニーズ)の現状と今後の変化について

社会情勢等	少子化が進み、まちづくりの担い手となる市民が減少するなか、協働によるまちづくりの推進には、若者のまちづくり活動への参画が必要となる状況にある。
市民等のニーズ	まちづくりの担い手確保のための支援ときっかけづくりが求められている。

5. 今後の方向性(Action)

3.評価と4.環境を踏まえた今後の事業の方向性			
コスト	増大	成果	上昇
<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)			
上記の方向性を進めるために、令和7年度において必要な具体的な取組内容・解決すべき課題・年間スケジュール			
<ul style="list-style-type: none"> ・対象を高校生だけとすべきかどうかの検証を行う。 ・委託事業として支援するのがよいか検討する。 ・市民チャレンジ公募事業との統合が可能かどうか検討する。 ・若者向け人材育成事業との連携を強化する。 			
外部評価			
意見無し			

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション

支援対象及び支援形態の検証を行い、人材育成事業との連携を強化する。

事務事業番号		施策の方向名	組織力・職員力の向上	□外部評価対象 □総合戦略対象	
7-4-4				所属課	人事課
総合計画体系	7	戦略目標名	協働と連携により誰もが支えあい役立ちあうまち	関係課	企画政策課, 人事課, 行政課
	4	個別施策名	計画的・効率的で適正な行政経営に向けた改革の推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	市民ニーズや社会経済状況に対応して、既存事業の見直しや公共サービスの民間開放等を進め、将来の債務残高を削減し、健全で計画的な行政経営を行っています。
施策内容	組織目標の達成に向け職員が自律的に判断することで個人の能力と意欲を最大限発揮し、チャレンジできる職場風土を醸成します。 また、個々の職員が一步先の未来を見極め、求められるスキルの向上に取り組める職場環境の整備を図ります。
対象(誰、何)	職員
連携主体及び連携の方向性	人材の育成や活用、効果的かつ効率的な業務運営に資するため、企業、団体、専門家などの外部の知見を柔軟に取り入れる

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 人事評価平均点	点	64.0	64.5	65.0	65.5	66.0	0.0	0.0
		64.1	64.7	65.1				
	%	A	A	A				
2		-	-	-				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期	①「基準」R2:64.0点「最終」R7:66.0点「設定」人事評価の合計点/職員数「時期」7月							

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

事業費	財源内訳	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	565	296	679	180	180	0	0
	事業費計(A)	千円	84,722	103,815	101,177	112,505	106,153	0	0
人件費	常勤職員数	人	9,160	10,420	10,170	9,300	9,300	0,500	0,000
	職員人件費	千円	68,039	77,117	75,268	67,126	66,386	2,590	0
	年次計 職員数	人	0,700	1,000	2,000	2,000	2,000	0,000	0,000
	職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	68,039	77,117	75,268	67,126	66,386	2,590	0
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	152,761	180,932	176,445	179,631	172,539	2,590	0

3. 施策の方向を構成する事務事業の一覧

項番	事務事業名	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度計画	外部評価 の対象事 業	
		トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		
		事業費	事業費	事業費		
		人件費	人件費	人件費		
		経費	経費	経費		
1	職員の分限、懲戒、服務その他人事に関する事務	23,948	28,173	28,173	×	
		4,705	10,411	10,411		
		19,243	17,762	17,762		
		0	0	0		
2	職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関する事務	23,208	37,844	37,844	×	
		4,705	20,822	20,822		
		18,503	17,022	17,022		
		0	0	0		
3	職員の人事評価に関する事務	6,925	1,480	1,480	×	
		4,705	0	0		
		2,220	1,480	1,480		
		0	0	0		
4	職員の研修に関する事務	13,024	9,972	9,972	×	
		7,103	5,531	5,531		
		5,921	4,441	4,441		
		0	0	0		
5	職員の福利厚生、安全衛生及び衛生委員会の運営に関する事務	30,913	30,609	30,609	×	
		16,111	17,287	17,287		
		14,802	13,322	13,322		
		0	0	0		
6	職員退職手当基金に関すること	74	74	74	×	
		0	0	0		
		74	74	74		
		0	0	0		
7	特別職の報酬等に関する事務(市長・副市長)	48,601	48,762	48,762	×	
		48,009	48,170	48,170		
		592	592	592		
		0	0	0		
8	特別職報酬審議会の運営	4,779	110	110	×	
		4,705	36	36		
		74	74	74		
		0	0	0		
9	情報公開制度の総括事務	1,117	1,252	1,110	×	
		7	142	0		
		1,110	1,110	1,110		
		0	0	0		
10	行政不服審査会の運営事務	148	241	148	×	
		0	93	0		
		148	148	148		
		0	0	0		
11	固定資産評価審査委員会の運営事務	2,221	2,353	2,220	×	
		1	133	0		
		2,220	2,220	2,220		
		0	0	0		
12	公平委員会の運営事務	2,333	2,570	1,833	×	
		113	350	353		
		2,220	2,220	1,480		
		0	0	0		
13	個人情報保護制度の総括事務	1,114	1,137	1,110	×	
		4	27	0		
		1,110	1,110	1,110		
		0	0	0		
14	例規集の編集事務	5,722	5,584	1,480	×	
		4,242	4,104	0		
		1,480	1,480	1,480		
		0	0	0		
15	訴訟、不服申立等の総括事務	1,416	2,226	370	×	
		1,046	1,856	0		
		370	370	370		
		0	0	0		

項番	事務事業名	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度計画	外部評価 の対象事 業
		トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	
		事業費	事業費	事業費	
		人件費	人件費	人件費	
		経費	経費	経費	
16	職員の採用に関する事務	10,902	7,244	7,244	×
		5,721	3,543	3,543	
		5,181	3,701	3,701	
		0	0	0	
17	掛川市人事変革プロジェクト(職員採用編)	4,601	370	370	○
		3,861	0	0	
		740	370	370	
		0	0	0	
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					

事務事業評価表 (令和5年度実績(決算後))

事務事業名		掛川市人事変革プロジェクト(職員採用編)							所属部	総務部		
7 戦略名		協働と連携により誰もが支えあい役立ちあうまち							所属課	人事課		
4 個別施策名		計画的・効率的で適正な行政経営に向けた改革の推進							担当係	人材育成係		
4 施策の方向名		組織力・職員力の向上							担当者名	縣直弥		
予算科目1		会計	1	款	2	項	1	目	1	細目	4	職員採用費
予算科目2		会計		款		項		目		細目		
予算科目3		会計		款		項		目		細目		

1. 事業概要

事業開始年度	令和2年度	終了(予定)年度	令和7年度	事業種別	自治事務(自治体の任意)
事業目的	行政サービスの向上に資するため、適正かつ公正な手続きにより、業務遂行に対する意識の高い優秀な人材を確保する				
具体的な事業内容	①職員募集 広報、HPなどの媒体を活用しより多くの希望者を募る 採用説明会・インターンシップの開催など、掛川市職員に関心を持ってもらう機会をつくる ②競争試験及び選考 必要な人材の選考に資する方法により採用試験を実施する				
対象(誰、何)	掛川市の職員になろうとする人				
関係する部署及び外部団体	各種学校や求人サイトなどと連携し、掛川市の採用に関する情報をより多くの希望者に届けること				
関係法令等					

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

令和5年度の事業実施内容	①定員管理計画に沿った職員数の確保 ②市の業務遂行に必要な能力と意欲を持った職員の採用 ③障害者雇用率の向上(目標5%)
--------------	--

活動指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	活動指標の達成状況と要因
		(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	
1 採用試験倍率	%	10.0	10.0	10.0	10.0	WEBによる魅力発信、募集、試験実施により、競合との差別化を図ったことで、応募者数の減少を抑えた。ある程度の応募者を確保することができ、優秀な人材の選定を行うことができた。
		14.9	12.7			
2						

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	成果指標の達成状況と要因
		(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	
1 職員定数充足率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	専門職の応募が少なかったこと、内定辞退者が出たことにより完全に充足することができなかった。
		97.2	97.7			
	評価	B	B	—	—	
2	人					
		評価				

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

事業費	財源内訳	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
			(実績)	(実績)	(予算)	(予算)	(予算)	(予算)
事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0	0
	一般財源	千円		3,861	0	0	0	0
事業費計		千円		3,861	0	0	0	0
人件費	常勤	職員数	人	0.100	0.050	0.050	0.050	0.000
	年度計	職員人件費	千円	740	370	370	370	0
		職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0
トータルコスト		千円		4,601	370	370	370	0

3. 評価 (Check)

目的 妥当性 評価	①上位体系との整合性	この事務事業は総合計画における「施策の方向」に貢献しているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献している <input type="checkbox"/> 見直し余地がある その理由・内容 業務遂行に対する意識の高い職員を確保し、行政サービスの向上を図る	有効性 評価	④成果に対する活動の妥当性	事業内容(活動)により、令和5年度の目的を達成できたか。 <input checked="" type="checkbox"/> 達成できた <input type="checkbox"/> 活動を見直す余地がある その理由・内容 人口減少や人材獲得競争など、あらゆる要因がある中で、応募者数の維持に貢献したため、達成できた。
	②行政関与の妥当性	この事務事業は掛川市(行政)が行う必要のある事業か。 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある その理由・内容 市が求める人材の選定であり、直接行う必要がある		⑤成果の向上余地	更に成果を向上する余地はあるか。向上するためにはどのようにしたらよいか。 <input type="checkbox"/> 向上余地が無い <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある その理由・内容 求める人材に市職員の魅力発信を実施することで、応募者数の増加と内定辞退者減少を見込む
	③対象・意図の妥当性	事業目的に対して事業の内容と対象は適切であったか。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある その理由・内容 リクルートが毎年実施しているアンケートから、情報発信の重要性が高いことから適切である。		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	施策の方向に向けて、他の事業等との統廃合・連携、新しい事業により、成果を向上することができるか。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段が無い <input type="checkbox"/> 活動を見直す余地(統廃合・連携・新事業)がある その理由・内容(統廃合・連携できる・新規の事業名) 情報収集しているが、有効策がない状況です。

効率性 評価	⑦事業費の削減余地	事業費を削減できないか。 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地なし <input type="checkbox"/> 成果を下げずに削減できる <input type="checkbox"/> 成果は下がるが削減できる その理由・内容 必要な施策を講じるため、システムの運用費を削減することは難しいです。	公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか。受益者負担が公平・公正になっているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・校正である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある その理由・内容 どなたでも確認できるHP上で情報発信を行っているため、公正・校正である。
	⑧人件費の削減余地	業務を工夫して業務時間を削減できないか。委託やIoT等の活用ができないか。 <input type="checkbox"/> 削減余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善により業務時間の削減ができる <input type="checkbox"/> 委託やIoT等の活用ができる その理由・内容 業務を省力化し属人化を排除するよう取り組んでいるため、削減の余地がある。			

4. 事務事業を取り巻く環境(社会情勢・住民ニーズ)の現状と今後の変化について

社会情勢等	少子化による新卒学生の減少により就職希望者が減少している。高度かつ複雑な行政サービスが求められており、専門性を有する人材の確保が必要となっている。
市民等のニーズ	雇用の場としての市役所 必要となるときに頼りになり、公平公正に事務を執行する職員がいる市役所

5. 今後の方向性(Action)

③評価と4.環境を踏まえた今後の事業の方向性			
コスト	削減	成果	維持
<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)			
上記の方向性を進めるために、令和7年度において必要な具体的な取組内容・解決すべき課題・年間スケジュール 不足しがちな専門職採用につなげるため、理工科大などの学生へのアプローチを強化する。 また、職員採用に特化したHPのコンテンツを増やし、掛川市で働くことのイメージをやすくし、応募者増につなげる。			
外部評価			
職員採用は他市町や県でも難しいものになっている。市民との協働を推進し、複雑化する行政課題の解決を図るためには採用時だけでなく、職員育成についても重要と考える。能力は無論のこと、掛川を愛し、市民に対して愛情をもって接する職員を採用し、育成してもらいたい。			

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション

行政課題の解決に取り組み市民サービスを向上させるには、人材育成による組織の強化が必須である。ただ、人事変革プロジェクトの主目的は、組織の土台となる魅力的な人材の確保を主目的としていることから内部・外部評価を踏まえ、以下の内容を次年度のアクションとする。

掛川市や民間企業が実施したアンケート結果から、就職先を選ぶ際に柔軟な働き方や職場の雰囲気など働く環境を重要視する傾向が強まっていることがわかった。また、採用情報の情報源はインターネットから取得するという受験者が約85%に上ることから、ホームページ等により掛川市が取り組んでいる働き方改革や人材育成の情報を積極的に発信し、掛川市で働きたいと思う受験者の増加を目指す。